

令和4年度
主要な施策の成果に関する報告書
一 般 会 計

東 彼 杵 町

目 次

第 1 項 行政に関する事項

第 1 章	議 会 関 係	1
第 2 章	総 務 関 係	4
第 3 章	民 生 関 係	44
第 4 章	保 健 衛 生 関 係	52
第 5 章	農 林 水 産 業 関 係	58
第 6 章	商 工 関 係	88
第 7 章	土 木 関 係	92
第 8 章	消 防 関 係	107
第 9 章	教 育 関 係	113
第 10 章	災 害 関 係	132
第 11 章	公 債 費 の 状 況	133

第 2 項 財政に関する事項

第 1 章	予	算	135
第 2 章	決	算	140

第1項 行政に関する事項

第1章 議会関係

1. 構成

(1) 議長及び副議長

区分	議長	副議長
期間	令和元年5月28日～	令和2年8月6日～
	吉永秀俊	橋村孝彦

(2) 常任委員会

区分	総務厚生常任委員会	産業建設文教常任委員会
期間	令和3年6月9日～	
委員長	口木俊二	浪瀬真吾
副委員長	立山裕次	尾上庄次郎
委員	林田二三 大石俊郎 橋村孝彦	後城一雄 浦富男 森敏則

(3) その他の委員会

区分	議会運営委員会
期間	令和3年6月9日～
委員長	大石俊郎
副委員長	後城一雄
委員	口木俊二 浪瀬真吾 森敏則 橋村孝彦

(4) 特別委員会

区分	決算審査特別委員会
期間	令和4年9月8日～令和4年9月16日
委員長	口木俊二
副委員長	浪瀬真吾
委員	林田二三 大石俊郎 尾上庄次郎 後城一雄 浦富男 森敏則 橋村孝彦

区分	議会改革特別委員会
期間	令和元年6月18日～令和5年3月8日
委員長	後城一雄
副委員長	橋村孝彦
委員	林田二三 立山裕次 口木俊二 浪瀬真吾 大石俊郎 尾上庄次郎 浦富男 森敏則

区 分	議会広報編集特別委員会
期 間	令和4年6月16日～
委員 長	尾上 庄次郎
副委員 長	浪瀬 真吾
委 員	林田 二三 立山 裕次 口木 俊二 浦 富男

2. 事 務 局

事務局長 有川 寿史（～令和5年3月31日） 主任書記 山下 美華

3. 会 議（町議会 令和4年4月1日～令和5年3月31日）

令和4年第2回定例会 令和4年 6月 8日 ～ 6月16日（9日間）
 令和4年第3回定例会 令和4年 9月 8日 ～ 9月16日（9日間）
 令和4年第4回定例会 令和4年12月 6日 ～ 12月14日（9日間）
 令和5年第1回定例会 令和5年 3月 7日 ～ 3月16日（10日間）
 令和4年第2回臨時会 令和4年 8月29日
 令和4年第3回臨時会 令和4年10月 7日

4. 委 員 会 等

総務厚生常任委員会	13回	産業建設文教常任委員会	16回
総務厚生・産業建設文教(連合審査)	4回	議会運営委員会	13回
議会広報編集特別委員会	14回	決算審査特別委員会	1回
議会改革特別委員会	12回	全員協議会	4回

5. 研 修 会 等

長崎県町村議会議長会県下町村議会議員研修会（長崎市） 7月4日
 東彼杵郡町村議会議長会行政調査(三重県大紀町・南伊勢町) 10月31日～11月2日
 全国町村議会議長会議長全国大会(東京都) 11月8日～9日
 東彼杵郡町村議会議長会郡内議員研修会（東彼杵町） 11月18日
 長崎県町村議会議長会による県知事への陳情(長崎市) 12月26日
 長崎県町村議会議長会議長・局長行政調査(沖縄県竹富町) 2月20日～22日

6. 議 案 案 件

(1) 議 案

① 条 例 関 係

東彼杵町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について 他7件（可決）
 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 他17件（可決）

② 会 計 関 係

令和3年度東彼杵町一般会計歳入歳出決算認定の件 他8件（認定）
 令和4年度東彼杵町一般会計補正予算(第2号) 他21件（可決）
 令和5年度東彼杵町一般会計予算 他8件（可決）

③ その他		
人事案件	2件	(同意)
専決処分の承認を求めることについて	2件	(承認)
工事請負契約について	2件	(可決)
財産の減額貸付について	1件	(可決)
東彼杵町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	8件	(指名推薦)
東彼杵町過疎地域持続的発展計画の策定について	1件	(可決)
公の施設の一部を長期かつ独占的な利用をさせることについて	1件	(可決)
東彼杵町過疎地域持続的発展計画を変更することについて	1件	(可決)
(2) 発議		
① 条例等改正		
東彼杵町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	1件	(可決)
東彼杵町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	1件	(採決不要)
東彼杵町議会委員会条例の一部を改正する条例	1件	(可決)
東彼杵町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	1件	(可決)
(3) 報告事項		
① 専決処分に関する報告について	14件	
② 繰越明許費に関する報告について	2件	
③ 予算繰越に関する報告について	2件	
④ 事故繰越しに関する報告について	1件	
⑤ その他		
令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	1件	
(4) 請願等		
① 請願		
東彼杵町議会映像化(一般質問等)における請願書	2件	(採択)
② 諮問		
人権擁護委員候補者の推薦について	2件	(適任)

第2章 総務関係

1. 総務管理

(1) 組織・機構・職員に関する事項

特別職

町長	岡田 伊一郎	(令和元年5月22日就任 一期目)
副町長	三根 貞彦	(令和元年7月1日就任 一期目)

一般職員

◎総務課

課長	高月 淳一郎
課長補佐	前平 英利

総務係	係長	中山 加奈子
	係長	松添 達哉
		福田 由莉香

企画係	係長	山下 晋弘
		馬場 大河

情報政策係	係長	松下 崇宏
		光増 俊哉

防災交通係	係長	前平 英利	(兼務)
		高坂 順喜	

◎税財政課

課長	山下 勝之
課長補佐	小林 竹哉

財政管財係	係長	中島 正剛
		川本 晃弘
		和田 翔

住民税係	係長	湯藤 美絵子
		淵江 真史
		古門 雅

収納対策係	係長	山口 葉月	(令和4年10月採用)
		田中 正観	

固定資産税係	係長	小林 竹哉	(兼務)
		岩本 ゆかり	

		藤川 空	(令和4年10月採用)
--	--	------	-------------

◎町民課

課長	井上 晃
課長補佐	富永 和彦

戸籍係	係長	井上 晃	(兼務)
		森山 慶	

福祉係	係長	小田崎 千夏
		富永 和彦

	係 長	三根 幸博	
	係 長	岩崎 生大	
		滝川 恵	
		森 縁	
環境衛生係	係 長	田島 信弘	
		谷口 恵祐	
◎健康ほけん課	課 長	氏福 達也	
	課長補佐	吉川 由美子	
	課長補佐	山本 由紀	
健康推進係	係 長	吉川 由美子	(兼務)
	係 長	山本 由紀	(兼務)
	係 長	山根 明日香	
	係 長	石橋 千春	
		出田 亜由美	
		辻 由美子	
		中尾 光	
		鷺池 幹	(令和4年10月採用)
		三根 苑美	(令和4年10月採用)
国保年金係	係 長	松山 昭	(再任用)
	係 長	梶川 美穂	
	係 長	樋口 京子	
介護保険係	係 長	古川 達也	
	係 長	茂山 優子	
		森元 奏実	
		池本 雄亮	
		大場 美祥	
		前田 綾香	
◎産業振興課	課 長	楠本 信宏	
農林水産係	係 長	松添 憲達	(令和4年12月まで)
	係 長	村田 俊輔	
	係 長	近藤 航	(令和5年1月から)
		竹下 由紀子	
		辻 孝一朗	
		高島 桜	
商工観光係	係 長	中山 雄一	
		森本 航	
◎建設課	課 長	森 英三朗	
	課長補佐	長下 文隆	
	課長補佐	吉野 直樹	
建設係	係 長	構 浩光	(再任用 令和5年2月まで)

	係 長	長下 文隆	(兼務)
	係 長	吉野 直樹	(兼務)
	係 長	滝川 泰彦	
		浪花 丈義	
		中里 僚馬	
		山口 力也	(令和4年10月採用)
管理係	係 長	伊東 憲正	
		坂本 修一	
◎水道課	課 長	岡木 徳人	
	次 長	山口 大二郎	(令和4年10月から)
下水道施設係	係 長	近藤 航	(令和4年12月まで)
	係 長	松添 憲達	(令和5年1月から)
		田崎 純土郎	
上水道施設係	係 長	山口 三男	
		粒崎 亮祐	
		山口 凌弥	
上下水道総務係	係 長	田中 康博	
		野口 美樹	
◎農業委員会	事務局長	楠本 信宏	(兼務)
	係 長	前田 篤史	
		竹下 由紀子	(兼務)
◎会計課	課 長	工藤 政昭	
	係 長	滝川 千香子	
◎支所	支所長	山口 大二郎	(令和4年9月まで)
	支所長	井上 晃	(兼務 令和4年10月から)
		野田 泰徳	

退職者 (令和5年3月31日) 有川 寿史
(令和5年3月31日) 田中 正観
(令和5年3月31日) 辻 由美子
(令和5年3月31日) 吉川 由美子

職員数

区 分	行 政 職		労 務 職		計		
	男	女	男	女	男	女	計
令和4年4月1日	61	28	0	1	61	29	90
令和3年4月1日	61	28	0	1	61	29	90

(町長、副町長、教育長を除く一般職及び技能労務職)

(2) 区長等

区長会の開催は、次の5回である。

4月15日・6月15日・9月15日・12月15日・3月15日

区長報償費

行政区名	報償額	行政区名	報償額	行政区名	報償額
小音琴	270,000円	山田	244,500円	東宿	349,000円
浦	300,500円	樋口	207,000円	瀬戸	335,000円
大音琴	257,000円	川内	282,500円	駄地	403,500円
口木田	229,000円	飯盛	205,000円	平似田	339,000円
蔵本	450,000円	法音寺	233,500円	中岳	253,000円
金谷	234,500円	菅無田	268,000円	遠目	260,500円
本町	396,500円	坂本	294,000円	蕪	261,500円
東町	362,000円	中尾	231,000円	木場	313,000円
橋ノ詰	477,500円	太ノ原	254,500円	里	340,500円
赤木	216,000円	太ノ浦	233,500円	一ツ石	249,500円
上杉	187,500円	八反田	252,500円		
下三根	282,500円	西宿	244,000円	合計	9,717,500円

区長名一覧

行政区名	区長名	年数	行政区名	区長名	年数
小音琴	長下 立則	1	菅無田	菅田 徹朗	1
浦	浦 繁光	再4	坂本	三坂 登	1
大音琴	琴尾 信広	1	中尾	中原 重俊	4
口木田	宮脇 成芳	2	太ノ原	田崎 雅識	2
蔵本	嶋田 義昭	1	太ノ浦	松尾 明人	1
金谷	濱田 和則	5	八反田	山口 直登	2
本町	杉山 敏彦	4	西宿	大渡 健史	3
東町	東 秀幸	1	東宿	小山田 武	2
橋ノ詰	松山 為則	3	瀬戸	久保田 要	2
赤木	大平 富夫	3	駄地	酒井 純秀	3
上杉	田中 寛	1	平似田	永島 宏行	3
下三根	三根 國幹	2	中岳	山口 和信	1
山田	山田 聡	1	遠目	田崎 敏則	1
樋口	野林 孝光	1	蕪	神近 一則	1
川内	朽原 吉廣	2	木場	佐藤 和則	3
飯盛	二口 茂徳	2	里	宮崎 秀二	2
法音寺	川井 鶴夫	2	一ツ石	俵坂 和則	2

(3) 条例規則

ア. 条例

- 新設 東彼杵町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定
ほか 3 件
- 改正 特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 ほか 23 件
- 廃止 東彼杵町龍頭泉いこいの広場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例

イ. 規則

- 新設 東彼杵町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の制定
ほか 3 件
- 改正 東彼杵町農林業振興事業補助金交付規則の一部を改正する規則 ほか 24 件

(4) 財産の状況

ア. 財産処分審議会

開催なし

イ. 土地・建物

(払 下)

土 地	(山 林) 八反田郷 1657 番	804.69 m ²	434,532 円
	駄地郷 1073 番 3 他	30.00 m ²	} 6,879 円
	(田 畑) 駄地郷 806 番 15	6.47 m ²	
	(雑種地) 蔵本郷 1556 番 5	20.00 m ²	34,000 円
	計	861.16 m ²	475,411 円
立 木	庄司山(県営林)		5,454,260 円
	八反田郷 1657 番		84,220 円
	東宿・八反田分収林		951,329 円
	計		6,489,809 円

(貸付・使用)

土 地	三根郷 286 番 5 等	37 件	7,867,859 円
建 物	道の駅物産館 等	48 件	4,502,800 円
その他	千綿駅駐車場	3 件	17,700 円
	自動販売機設置場	13 件	262,300 円
	法定外公共物等占有料	19 件	131,031 円
	その他行政財産目的外使用料	6 件	204,100 円
	計	126 件	12,985,790 円

(工事・修繕等)

・千綿駅浄化槽用ブロワー修理	16,500 円
・千綿駅駅舎ドアノブ交換	18,700 円
・千綿駅駅舎雨樋修繕	55,924 円
・旧大楠小学校浄化槽ひび割れ補修工事	99,000 円
・千綿駅駐車場区画線設置工事	143,000 円
・千綿駅防犯カメラ設置	427,680 円

(その他)

- ・旧大楠小学校 定期建物賃貸借契約(令和4年12月28日)
契約期間:令和5年1月1日～令和25年3月31日

ウ. 登記事務

所有権移転	62 筆
相 続	2 筆
表 示 変 更	4 筆
分 筆	20 筆
地 目 変 更	1 筆
表 示	4 筆
保 存	5 筆
地 積 更 生	1 筆
計	99 筆

エ. 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	増減高	令和4年度末現在高
長崎県公募公債	0	100,000	100,000
利付国庫債	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構債	200,000	0	200,000

オ. 基金

(単位:円)

区 分	3年度末 現在高	増加額	取崩額	4年度末 現在高
財政調整基金	466,842,337	724,486	0	467,566,823
ふるさと創生事業基金	524,000,804	143,544,220	133,287,000	534,258,024
減債基金	195,775,281	20,175,401	0	215,950,682
防災情報等提供設備 財政調整基金	3,612,279	1,083	0	3,613,362
地域福祉基金	131,715,443	4,002,542	0	135,717,985
下水道事業基金	148,682,992	70,024,326	70,479,000	148,228,318
教育文化施設整備基金	174,195,253	20,178,219	19,320,000	175,053,472
大野原演習場 周辺整備基金	15,463,762	1,432,374	6,567,750	10,328,386
森林環境譲与税基金	6,717,388	1,696,719	0	8,414,107
庁舎整備基金	335,504,908	150,016,551	41,840,000	443,681,459
土地開発基金	47,399,823	3,046	0	47,402,869
過疎地域持続的発展 特別事業基金	0	23,800,000	0	23,800,000

奨学資金（基金）

(単位:円)

区 分	3年度末現在高	増加額	取崩額	4年度末現在高
奨学資金貸付基金総額	18,452,379	239	0	18,452,618(A)
区 分	3年度末現在高	貸付額	償還額	4年度末現在高
奨学資金貸付額	4,678,000	240,000	1,975,000	2,943,000 (B)
(A) - (B) 預金額				15,509,618

(5) ふるさと納税の状況

ア. 寄附実績

受入年度	令和3年度	令和4年度	増減率
寄附件数	16,006 件	16,150 件	0.9%
寄附金額	333,703,750 円	338,778,000 円	1.5%

イ. 寄附金充当希望先の状況

項目	件数	寄附金額
東彼杵町の新しい魅力をつくりだす事業	5,133 件	120,641,667 円
東彼杵町に今あるものを活用する事業	961 件	17,287,000 円
魅力的な東彼杵町の基礎をまもる事業	1,195 件	21,955,500 円
東彼杵町民の生活をまもる事業	2,654 件	54,030,667 円
人と人をつなげ、未来へつなぐ事業	3,026 件	59,842,000 円
その他、目的達成のために町長が必要と認める事業	3,199 件	65,021,166 円
合計	16,168 件	338,778,000 円

※1回の寄附で複数項目を選択できるため、寄附件数とは一致しない場合があります。

ウ. 返礼品発注実績(令和4年度発注分)

参加事業者数	発注件数	支払金額	代表的な返礼品
78 事業者	19,746 件	97,575,050 円	長崎和牛、お茶、みかん、イチゴ、調理器具、包丁等

エ. ふるさと納税にかかる経費について

支出科目	金額	主な内容
報償費(返礼品)	97,575,050 円	寄附者へ送付する返礼品費用
需用費	1,093,400 円	返礼品と同梱する町パンフレット印刷費用
役務費	24,045,467 円	返礼品の配送費用や書類の送付費用 等
委託料	41,529,068 円	業務委託費用やカタログ製作委託費用 等
使用料及び賃借料	27,705,207 円	各種ポータルサイトの利用料 等
総合計	191,948,192 円	

(6) 庁舎管理

ア 修繕(100,000 円以上)

庁舎産業振興課フロア内照明器具修繕	106,500 円
庁舎交換機・電話機修繕	107,800 円
庁舎貯水槽給水管修繕及び庁舎外水栓取替修繕	123,640 円

イ 委託業務(100,000 円以上)

庁舎屋上受電設備改修実施設計業務	572,000 円
庁舎屋上受電設備改修工事監理業務(翌年度へ繰越)	517,000 円(翌年度へ繰越)
庁舎案内看板作成設置業務委託	329,450 円

ウ 工事(100,000 円以上)

庁舎第 2 会議室エアコン撤去設置	132,000 円
庁舎別館 2 階及び庁舎相談室エアコン撤去設置	564,000 円
庁舎応接室エアコン撤去設置	348,000 円
庁舎議場空調機設置工事	5,226,100 円
庁舎新館屋上防水改修工事	12,102,200 円
庁舎防災用発電設備復旧工事	2,926,000 円
庁舎 2 階湯沸室改修工事	306,350 円
庁舎屋上受電設備改修工事(翌年度へ繰越)	7,600,000 円
	11,531,200 円(翌年度へ繰越)
庁舎 3 階水道課受付カウンター設置	171,600 円

エ 庁舎耐震診断

庁舎耐震診断業務委託	2,328,480 円
庁舎耐震診断業務の増築部分調査業務	346,500 円
・受注者 創和一級建築設計事務所	
・契約期間 令和 4 年 5 月 23 日から令和 4 年 10 月 31 日	
・耐震結果 鉄筋コンクリート造部	
X 方向 1・2 階、Y 方向 2 階が判定指標値を満足しない	Is/Iso=0.6
鉄骨造部	
X 方向各階とも、Y 方向各階とも判定指標値を満足しない	Is=0.04

オ 新庁舎整備

新庁舎整備に係る技術的業務委託	10,010,000 円
・受注者 株式会社 長大	
・契約期間 令和 4 年 8 月 4 日から令和 5 年 3 月 31 日	
・業務概要 新庁舎の必要性の整理、整備構想の再整理・検討 工事等の概算比較 地質調査及びアスベスト調査	

(7) 広 報

広報ひがしそのぎ 発行回数:12回、発行部数:月 2,750部

○主要記事

- 4月号 令和4年度施政方針
- 5月号 町消防団辞令交付式、一番茶摘採スタート、合併浄化槽補助金
- 6月号 西九州新幹線試験走行開始、3年ぶりに開催！そのぎ茶市、土砂災害に備える
- 7月号 令和3年度予算執行状況、マイナポイント第2弾
- 8月号 農業委員・農地利用最適化推進委員紹介、いよいよはじまる総合計画プロジェクト
- 9月号 納涼花火大会、後期高齢者窓口負担割合の見直し
- 10月号 祝そのぎ茶日本一、保育園入所手続き、インフルエンザ予防接種
- 11月号 令和4年度予算執行状況、職員の人事等の状況
- 12月号 令和4年度東彼杵町表彰式、遠距離通勤応援金、特定健診なぜ必要？
- 1月号 町長新年の挨拶、二十歳を祝う会
- 2月号 第48回町民駅伝大会、令和5年消防出初式、選挙運動費用公費負担制度
- 3月号 第33回町民綱引大会、投票に行きましょう、出産・子育て応援ギフト

○配布先、方法

- ・町内全世帯へ区長配布により配布
- ・希望される方へ個別郵送 2件

○設置場所

- ・町内コンビニエンスストア 4か所
- ・町内入所型介護事業所 9か所
- ・長崎県庁
- ・ミライ on 図書館
- ・東京都ふるさと回帰支援センター

○その他

- ・町ホームページ、nagasaki ebooks(電子書籍)、マチイロ(行政情報配信アプリ)にて配信中

(8) 交通・防犯・消費者行政

ア. 交通安全対策協議会委員

野口 ヨシ子 尾崎 述雄 浦口 美代子 高坂 由美子
濱田 和則 中里 美紀 三根 勝洋 木下 啓
竹嶋 大介 岩永 浩治 東本 伸二 大内田 弘憲

イ. 交通指導員

波戸口 敏信 佐藤 信雄 溝口 澄人

ウ. 交通安全運動

春の全国交通安全運動

令和4年4月6日～4月15日までの10日間

夏の交通安全週間

令和4年7月14日～7月20日までの7日間

秋の全国交通安全運動

令和4年9月21日～9月30日までの10日間

年末の交通安全県民運動

令和4年12月14日～12月23日までの10日間

エ. 実施事項

交通安全施設整備

カーブミラー新設 11基(赤木地区 他)

カーブミラー補修 10基(駄地地区 他)

オ. 交通事故発生件数の推移

区分	件数(件)				死者数(人)				負傷者数(人)			
	元	2	3	4	元	2	3	4	元	2	3	4
東彼杵町	31	31	25	16	2	0	0	0	52	43	32	24
東彼杵郡	109	86	73	59	2	1	2	0	143	110	87	83
長崎県	3,959	2,986	2,804	2610	33	34	27	27	5,102	3,729	3,505	3314

カ. LED防犯灯設置補助金

新設 10地区 21基 848,000円

取替 8地区 17基 272,000円 合計 1,120,000円

キ. 町営バス

①町営バス運行管理委託業務

28,321,000 円

②令和4年度バス利用者数

23,284 人

	利用者数(人)	運行日数(日)	1日平均利用者数(人)	使用料収入(円)
4月	2,074	25	82.9	293,150
5月	2,087	23	90.7	251,950
6月	2,224	26	85.5	268,100
7月	1,746	25	69.8	223,550
8月	1,511	26	58.1	194,900
9月	1,903	23	82.7	232,650
10月	2,227	25	89.0	273,000
11月	2,139	24	89.1	270,750
12月	1,925	24	80.2	225,600
1月	1,496	23	65.0	196,300
2月	1,840	22	83.6	251,100
3月	2,112	26	81.2	268,600
合計	23,284	292	79.7	2,949,650

ク. 自動車臨時運行許可事務委託料

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	34	13	15	17	18	20	5	12	13	10	14	19	190
金額(円)	25,500	9,750	11,250	12,750	13,500	15,000	3,750	9,000	9,750	7,500	10,500	14,250	142,500

ケ. 辺地地区タクシー利用助成事業

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
人数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
金額(円)	2,520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,520
助成(円)	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000

コ. 東彼杵町地域公共交通計画の策定

今後も増加が見込まれる高齢者の移動手段の確保・充実や、若い世代が今後も住み慣れた地域で暮らしていくための町外への移動手段の確保等が求められているが、人口が少ない本町において如何に利便性と効率性を兼ね備えた公共交通サービスを構築していくかを目的に策定

事業主体:東彼杵町地域公共交通活性化協議会

事業名:令和4年度東彼杵町地域公共交通計画策定事業

契約額:6,996,000円

補助金額:6,996,000円(国:1,998,600円 東彼杵町 4,997,400円)

サ. 消費者行政推進補助金事業

①消費者トラブル防止講演会“断固として!!だまされんぞ～”

期 日:令和4年10月21日(金) 13:30～15:00

場 所:東彼杵町総合会館 大会議室

参加人員:50名

講 師:NPO 法人消費者被害防止ネットながさき 今井一成 弁護士

演 題:「最近の消費者被害事例から～儲け話には裏がある」

寸 劇:訪問購入～「私の結婚指輪が…」

②高齢者消費者トラブル講座

対象団体:よんなっせ

期 日:令和4年9月8日(木) 9日(金) 20日(火) 3日間 13:30～14:40

場 所:東彼杵町総合会館 和室研修室

参加人員:利用者3日間延べ42名

対象団体:彼杵中央いきいきサロン

期 日:令和4年11月16日(水) 10:00～12:00

場 所:東彼杵町総合会館 和室研修室

参加人員:利用者 28名

③消費者教育授業支援

実施学校:東彼杵中学校2年生2クラス

期 日:【1組】25名

【2組】25名

・令和4年9月28日(水)09:50～10:40 ・令和4年9月28日(水)10:50～11:40

・令和4年10月05日(水)09:50～10:40 ・令和4年10月05日(水)10:50～11:40

・令和4年10月12日(水)09:50～10:40 ・令和4年10月12日(水)10:50～11:40

・令和4年10月19日(水)09:30～10:20 ・令和4年10月19日(水)10:30～11:20

授業内容:・契約と取引、支払い方法とクレジットカードについて

・消費者トラブルを防ごう

・消費者生活と環境(地球規模的課題)

・SDGs(身近にできる取り組み)

④郵便局事業「夏挨拶状・年賀状」を活用した消費者問題啓発

夏挨拶状:63円×1000枚=63,000円

送 先:東彼杵町独居老人62歳以上世帯500人(医療入院・施設入所を除く)

2人世帯63歳以上世帯500人

年 賀 状:63円×1000枚=63,000円

送 先:東彼杵町独居老人61歳以上世帯500人(医療入院・施設入所を除く)

2人世帯63歳以上世帯500人

⑤消費者行政啓発関連資料購入

9月 中学校授業支援啓発資料：113,581円（小学校家庭数配布を含む）

9月～11月 高齢者トラブル防止講演会啓発資料：45,210円

高齢者トラブル防止講演会講師謝礼2名：40,000円

⑥消費者相談員レベルアップ研修参加旅費及び負担金：101,560円

期 日：令和4年6月12日（日）～15日（水）

場 所：神奈川県相模原市

研修参加：消費生活相談員 二瀬富美子

⑦令和4年度消費者相談(救済)状況

	件数	被害相談額 (円)	契約解除又は取 消しを行った額 (円)	備 考
訪 問 販 売	8	7,411,640	7,334,600	太陽光蓄電池 5,478,000円 " 1,800,000円 トイレ修理工事 46,400円 新聞購読料 10,200円 ミシン中古品 配置薬 訪問購入情報提供 大型ショッピングモール勧誘
電 話 勧 誘 販 売	2	22,700	6,200	光回線サービス 6,200円 光回線プロバイダ転用
ネガティブオプション (送りつけ商法)	3	0	0	架空請求スマホメール 3件
通 信 販 売 (デジタルコンテンツ)	11	540,417	351,129	新聞広告ドライブレコーダー スマホゲーム課金 298,830円 定期購入 3件内 9,986円 ネットショップ 5件内 42,313円 TVショップ 1件
多 重 債 務	2	1,101,115	1,101,115	借金(時効) 997,645円 借金(時効) 103,470円
そ の 他	6	232,100	220,000	携帯スマホ通信速度苦情 アパート原状回復修理費 220,000円 不審電話 電話ショップ WIFI ゲームセンター店員への苦情 口座情報
合 計	32	9,3074,972	9,013,044	

(9) 企画

ア. 統計調査

令和4年度の統計調査業務として行った統計調査は、次のとおりである。

①令和4年度学校基本調査

調査日 令和4年5月1日
県委託費 3,000円
調査対象 町内全学校及び認定こども園

調査結果

学校名	学級数	生徒数	男	女
認定こども園つばさ	6	136	72	64
認定こども園やまだこども園	3	60	34	26
彼杵小学校	20	250	117	133
千綿小学校	8	103	53	50
ながさき東そのぎ 子どもの村小学校	6	54	29	25
東彼杵中学校	9	175	99	76
ながさき東そのぎ 子どもの村中学校	1	16	8	8
計		794	412	382

②令和4年就業構造基本調査

調査日 令和4年10月1日
県委託費 162,771円
調査対象 法務大臣が本調査のために指定する調査区に居住する15歳以上の世帯員
調査客体数 432人
調査員 中原 重俊 他2名

イ. 地域づくり推進事業(まちづくり応援補助金事業)

事業区分	事業内容	補助金
1 ふるさとづくり推進事業	(1)スポーツ大会参加助成(41件)	855,000円
	(2)特産品開発事業(実績なし)	—円
	(3)集落施設整備事業(実績なし)	—円
	(4)文化財等保存育成事業補助(1件)	95,000円
2 若人の町づくり事業	(1)新生児祝い金支給事業	6,350,000円
	1)出産祝い金(30件)	4,950,000円
	① 第1子(12件) @100,000	1,200,000円
	② 第2子(9件) @150,000	1,350,000円
	③ 第3子(5件) @200,000	1,000,000円
	④ 第4子(2件) @300,000	600,000円
	⑤ 第5子以降(2件) @400,000	800,000円
2)育児報奨金(14件) @100,000	1,400,000円	

3 地域づくり事業	(1)環境保全事業(2件)	102,000円
	(2)地区施設整備事業(3件)	3,078,000円
	(3)下水道施設整備事業(1件)	237,000円
合 計		10,717,000円

ウ. 企業誘致対策事業

・県工業団地法面等除草作業委託料(7月、11月の2回実施)	1,792,670円
・町工業団地除草作業委託料	240,861円
・県工業団地汚水処理施設維持管理業務委託料	3,850,000円
・企業案内看板一部貼替	198,000円

エ. 空き家バンク事業

・空き家登録奨励金(4件)	600,000円
・空き家改修等奨励金(7件)	4,296,151円
・空き家提供奨励金(8件)	800,000円
・移住等奨励金(17件)	2,500,000円

オ. 持家奨励金

・対象者 24世帯(新築 17件、中古 7件)	16,200,000円
うち町外からの転入 8世帯 12人(うち、高校生以下 6人)	

カ. 空き店舗活用促進事業補助金(1件、家賃補助)	52,000円
---------------------------	---------

キ. 新婚家賃補助金

・結婚新生活支援事業費補助金 15世帯	2,339,000円
---------------------	------------

ク. 令和4年度まちづくり応援補助金(まちづくり支援交付金)事業実施状況

事業推進費(ソフト事業) (単位:円)

事業主体	事業費	補助額	事業要旨	事業区分
中岳地区	104,746	83,000	中池・鹿ノ丸池を活用したバス釣り大会の開催	活性化
さくらまつり実行委員会	137,482	137,000	河川公園やすらぎの里を活用したさくらまつりの開催	活性化

ケ. 東彼杵町地域おこし協力隊制度

- ・森島 剛 (配属: 総務課、任期: 令和3年12月1日～)
- ・斎藤 節子(配属: 総務課、任期: 令和4年4月1日～)

コ. 地域おこし協力隊家賃等補助金

- ・申請件数 2件(森島、斎藤)

- ・総事業費 1,224,000 円
- ・補助金額 1,128,000 円(補助率定額、限度額月額 50,000 円、特別交付税措置)
- ・事業内容 地域おこし協力隊の負担軽減のため、住居の賃借料及び駐車場使用料について補助金を交付する。

サ. 令和 4 年度東彼杵町地域おこし協力隊起業・就業安定化支援補助金事業

- ・申請件数 1 件(北郷 諭)
- ・総事業費 1,047,550 円
- ・補助金額 1,000,000 円(補助率 10/10、限度額 1,000 千円、特別交付税措置)
- ・事業内容 イラストやデザインに関する起業に向け、効率的に仕事ができる環境整備のほか、高度な制作物を作成するために必要な性能を備えた機材の導入

シ. お試し田舎暮らし事業

- ・場 所 お試し住宅「大迫の宿」
- ・期 間 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
- ・利用者数 17 世帯 39 人(大人 29 人・子ども 10 人)
- ・事業費 1,472,535 円
- ・補助金 559,000 円(長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金)

ス. 令和 4 年度東彼杵町コミュニティ助成事業(1 件)

(一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金)

○大音琴自治会

- ・事業期間 令和 4 年 4 月 20 日～令和 4 年 6 月 1 日
- ・事業費 2,409,144 円
- ・助成金 2,400,000 円
- ・事業内容 コミュニティ活動備品(会議用テーブル、椅子、椅子台車、保管庫、屋外掲示板、傘立て、保管庫(ガラス戸)、低座高椅子、エアコン、LED照明器具、液晶テレビ、カラオケシステム、オーディオラック、HDMIケーブル、地デジアンテナ)の整備

セ. 東彼杵町婚活支援事業

- ・事業内容 長崎県婚活サポートセンターが行う会員制お見合いシステムに登録した者に対し、登録料(補助率 10/10、限度額 10,000 円)を補助する。
- ・交付実績 5 件 35,000 円(男性 1 件、女性 4 件)

ソ. 地域産業雇用チャレンジ支援事業(移住支援金)

- ・事業内容 東京 23 区からの移住者の方で県内中小企業等への就職者又は県内で創業等をしようとする方などへ 1 世帯あたり 100 万円(単身の場合は 60 万円、18 歳以下 1 人につき 30 万円)を補助する。
- ・交付実績 世帯分 1 件 1,600,000 円、単身分 1 件 600,000 円

タ. 東彼杵町地域コミュニティ活動交付金(全34地区)

地区	支給額	地区	支給額	地区	支給額
小音琴	116,000 円	山 田	92,000 円	東 宿	138,000 円
浦	114,000 円	樋 口	91,000 円	瀬 戸	137,000 円
大音琴	110,000 円	川 内	127,000 円	駄 地	139,000 円
口木田	99,000 円	飯 盛	99,000 円	平似田	142,000 円
蔵 本	120,000 円	法音寺	102,000 円	中 岳	132,000 円
金 谷	93,000 円	菅無田	124,000 円	遠 目	127,000 円
本 町	107,000 円	坂 本	133,000 円	蕪	135,000 円
東 町	110,000 円	中 尾	107,000 円	木 場	141,000 円
橋ノ詰	106,000 円	太ノ原	121,000 円	里	147,000 円
赤 木	110,000 円	太ノ浦	129,000 円	一ツ石	131,000 円
上 杉	87,000 円	八反田	124,000 円		
下三根	104,000 円	西 宿	106,000 円	合 計	4,000,000円

チ. 若年層遠距離通勤応援金

- ・事業内容 40歳未満の町内在住者で対象地域(川棚町・大村市・嬉野市以外の市町)に通勤し従業している方に対し8,000円/月の応援金を支給する。
- ・交付実績 110件 9,632,000円
(佐世保市53件、諫早市22件、波佐見町18件、その他17件)

ツ. 宅地造成支援補助金

- ・事業内容 東彼杵町都市計画区域内で2区画以上の分譲用宅地造成事業に対し、開発事業者には1区画50万円(最大500万円)、土地提供者には土地売買価格の10%以内(最大100万円)を交付する。
- ・交付実績 宅地造成分 1件 8区画(蔵本郷4筆 1515.42㎡) 4,000,000円
土地提供分 1件 210,000円

テ. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況

No	事業名	事業概要	事業費	充当額	事業期間
1	地域振興券給付事業(R3補正分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で町内事業所の売上が減少しているため、町内加盟店のみで利用できる地域振興券を全町民に1人あたり5,000円分給付し、地域経済の活性化を図るとともに物価高騰で影響を受けた生活者に対し消費を下支えする。	32,926,000	32,926,000	R4.4.1 ～ R4.11.2
2	水道料金減免による生活支援事業(R3補正分)	コロナ禍の中、景気低迷に対する支援として水道料金(基本料金)の減免措置を実施するもの。	19,525,595	19,158,995	R4.6.20 ～ R5.3.31

3	学校給食負担軽減事業(1学期分)(R3補正分)	長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済の低迷も長期化している。家計収入も減少するなど、経済的に困窮を余儀なくされている保護者の負担軽減を図るため、交付金を充当し、学校給食費負担金の減免を行う。	7,774,572	7,774,000	R4.4.6 ～ R4.7.20
4	窓口等感染防止対策事業(R3補正分)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行政サービスを維持したまま来庁者数を減らし、併せて業務効率化を図り職員の定時退庁を促す等の密を避けることを目的として、これに必要なシステムを構築するもの。	38,779,150	37,107,150	R4.5.13 ～ R5.3.29
5	肉用牛肥育経営安定対策事業(R3補正分)	コロナ禍における枝肉相場の下落及び素牛価格や飼料価格の高騰により肥育牛農家の負担が大きくなっている。そのため、肉用牛肥育経営安定交付金制度加入のための積立金の一部を助成することにより、肥育牛生産農家の飼育頭数維持・経営安定を図る。	1,004,000	1,004,000	R5.3.27 ～ R5.3.29
6	東彼杵町農業経営収入保険促進事業(R3補正分)	コロナ禍における農業者の経営努力では避けることのできない収入減少を保障し、農業者の事業継続や地域農業、農地の多面的機能の維持のため、保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図るもの。	1,154,000	1,154,000	R5.3.10 ～ R5.3.30
7	学校給食費減免支援事業(2,3学期分)(物価高騰分)	コロナ禍での物価高騰の影響を受けている給食食材費に対し、学校給食への負担軽減によって子育て世帯に対する支援を図る。	14,415,000	14,415,000	R4.9.1 ～ R5.3.23
8	図書除菌機導入事業(R3補正分)	図書室の新型コロナウイルス感染予防対策として、図書を除菌する装置を導入し、本や資料の除菌作業の効率化により、効果的な感染症対策の充実を図る。	1,111,000	847,000	R4.6.23 ～ R4.8.18
9	サーマルカメラ等感染症対策備品購入事業(R3補正分)	新型コロナウイルス感染予防対策として、サーマルカメラにより発熱者を検知することで、施設利用者の感染リスクの低減を図る。	1,135,200	1,135,200	R4.6.24 ～ R4.8.4
10	水道料減免による生活支援事業(11月～3月分)(物価高騰分)	コロナ禍において、景気低迷による収入減少に加え、原油価格の上昇や物価高騰に直面し困窮する一般家庭及び事業所への支援として、全契約先の水道料金の一部を減免する水道事業者に対して、当該減免額に対する財政支援を行う。	32,509,000	32,275,000	R4.6.20 ～ R5.3.31
11	学校施設内感染防止対策環境整備事業(R3補正分)	現在の新型コロナウイルス感染者の増加は子ども達の感染が顕著であるため、教育活動の時間が最も長い普通教室に高性能空気清浄機を整備し、感染対策を講じる。	3,546,400	3,546,400	R4.7.12 ～ R4.9.15

12	学校施設内感染防止対策必需品確保事業 (R3 補正分)	現在の新型コロナウイルス感染者の増加は子ども達の感染が顕著であり、感染防止対策必需品が不足しないように配備が必要のため。	703,592	703,592	R4.7.21 ～ R5.3.23
13	東彼杵町園芸施設共済支援事業 (物価高騰分)	コロナ禍での物価高騰における経営の継続、ひいては、農地の保全及び多面的機能の維持を図るため、施設園芸保険料の負担を軽減し、未加入者の加入の拡大を図るもの。	514,000	400,000	R5.3.17 ～ R5.3.30
14	肉用牛肥育経営安定対策事業 (追加分) (R3 補正分)	コロナ禍における枝肉相場の下落及び素牛価格や飼料価格の高騰により肥育牛農家の負担が大きくなっているため、肉用牛肥育経営安定交付金制度加入のための積立金の一部を助成することにより、肥育牛生産農家の飼育頭数維持・経営安定を図る。	1,004,000	1,004,000	R5.3.27 ～ R5.3.29
15	農業資材価格高騰対策緊急支援事業 (重点交付金分)	燃油や肥料価格の高騰に影響を受けにくい経営の転換を推進するために、燃油や肥料等の使用量の低減に資する機器等の導入を支援し、コロナ禍における農業経営の継続と安定化を図る。	67,010,000	0	R4.10.17 ～ R6.3.31 (繰越)
16	東彼杵町農業用等燃油価格高騰対策緊急支援事業 (重点交付金分)	燃油価格等の高騰により経営が圧迫されている農林水産業者に対し、A 重油 (漁業者に対してはガソリン又は軽油他) 購入実績に応じ 10 円/ℓ を助成することでコロナ禍における経営の安定化と継続を図る。	7,700,000	0	R4.10.19 ～ R5.5.31 (繰越)
17	東彼杵町運送事業者燃油価格高騰対策支援事業 (重点交付金分)	コロナ禍における燃油価格高騰により経営収支が悪化している中小運送事業者に対し、車両 1 台に対し 1 万円～3 万円の補助金を給付することにより、安定した輸送力確保を図る。	3,060,000	3,060,000	R5.1.18 ～ R5.3.2
18	保育にかかる生活支援事業 (重点交付金分)	全国的な食料品等の物価高騰により家計が逼迫した子育て世帯の副食費徴収世帯を対象に無償化することでコロナ禍における生活費を支援し、家計や子育てに必要となる費用として充ててもらうことで、続く可能性がある物価高騰の負担軽減とする。	1,839,000	1,839,000	R4.11.1 ～ R5.3.23
19	東彼杵町中小企業燃料費等高騰対策支援事業 (エネルギー価格高騰対応分)	燃油価格高騰により経営収支が悪化している中小企業及び個人事業主に対し、燃料費および光熱水費への補助金を給付することにより、コロナ禍における経営の安定化と継続を図る。	8,986,663	8,986,663	R4.11.8 ～ R5.2.21
20	東彼杵町中小企業燃料費等高騰対策支援事業 (原油価格高騰対策分)	燃油価格高騰により経営収支が悪化している中小企業及び個人事業主に対し、燃料費および光熱水費への補助金を給付することにより、コロナ禍における経営の安定化と継続を図る。	3,000,000	3,000,000	R4.11.8 ～ R5.2.21

21	地域振興券給付事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で町内事業所の売上が減少しているため、町内加盟店のみで利用できる地域振興券を全町民に1人あたり5,000円分給付し、地域経済の活性化を図るとともに物価高騰で影響を受けた生活者に対し消費を下支えする。	6,416,015	6,416,015	R4.4.1 ～ R4.11.2
22	東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業(重点交付金分)	肥料価格高騰により経営が圧迫されている中で化学肥料の低減や堆肥等国内資源の活用を進める取組みを行う農林水業者に対し、肥料コスト上昇分15%を支援することでコロナ禍における経営の安定化と継続を図る。	6,686,000	0	R5.3.15 ～ R5.12.31 (繰越)
23	東彼杵町認定こども園食料費高騰対策支援事業(重点交付金分)	全国的な食料品等の物価高騰により影響を受けた認定こども園に対し、給食材料費の物価上昇に応じた支援を実施することで、コロナ禍における認定こども園の運営の安定と給食内容の質の維持を図る。	1,031,985	1,031,985	R4.12.1 ～ R5.3.30
		合 計	261,831,172	177,784,000	

ト. 第6次総合計画策定支援業務委託料

- ・業務内容 基礎調査・分析、現行計画等の評価・検証等、個別計画の整理と分析、住民アンケート調査の実施、各種団体へのヒアリング、ワークショップ等の企画及び運営支援、トップヒアリングの実施、各種会議等の運営支援、パブリックコメントの実施支援、総合計画原案の策定、計画書及び概要版の原稿作成、計画書及び概要版の印刷製本など
- ・業務期間 令和4年7月1日～令和6年3月31日
- ・委託先 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所
- ・契約金額 13,640,000円
(令和4年度業務6,050,000円、令和5年度業務7,590,000円)
- ・当年度実施内容 **【住民アンケート】**
 - ・調査対象 町内在住の満18歳以上2,000名(無作為抽出)
 - ・調査期間 令和4年10月5日(水)～10月31日(月)
 - ・調査方法 郵送配布・回収による本人記入方式またはWEB回答
 - ・配布数 2,000件
 - ・有効回収数 1,036件(郵送891件、WEB145件)
 - ・有効回収率 51.8%
- 【小・中学生アンケート】**
 - ・調査対象 町内の小中学校に通う小学5、6年生・中学1～3年生
 - ・調査期間 令和4年10月5日(水)～10月31日(月)
 - ・調査方法 WEBでの回答

- ・対象者数 292 人
- ・有効回収数 240 件
- ・有効回収率 82.2%

【関係団体ヒアリング】

- ・調査対象 町内の関係団体
- ・調査方法 調査票への本人記入方式またはWEB 回答
- ・有効回収数 51 件

【住民ワークショップ】

- ・1 回目テーマ 「みんなでつくる“まちの通信簿”」
- ・参加者数 3/11(土) 子育て世代 9 人
町のことをみんなで考えたい方 5 人
- 3/12(日) 若者世代 6 人
移住してきた方 9 人
- 3/24(金) 自営業の方 15 人

ナ. 令和 4 年度東彼杵町総合戦略推進会議

- ・開催日時 令和 5 年 2 月 22 日(水) 14:00～15:00
- ・開催場所 総合会館保健センター会議室
- ・参加委員 21 名中 15 名出席
- ・議事内容
 - ・東彼杵町の人口動態及び第 2 期総合戦略実績について
 - ・地方創生推進交付金の効果検証
 - ・地方創生臨時交付金の効果検証

ニ. 東彼杵町過疎地域持続的発展計画

- ・策定年月 令和 4 年 9 月策定
- ・変更年月 令和 5 年 3 月変更
(変更内容:事業計画に新規事業の追加及び基金の整理など)
- ・研修会
 - 令和 4 年 8 月 25 日～26 日
東京都千代田区 過疎担当職員研修会
担当者 1 名参加
 - 令和 4 年 10 月 20 日～21 日
熊本県熊本市 全国過疎問題シンポジウム 2022in くまもと
副町長・総務課長・担当者 計 3 名参加

ヌ. 長崎短期大学との包括連携協定締結

- ・締結日 令和 4 年 7 月 26 日
- ・協定名 東彼杵町と長崎短期大学との包括連携に関する協定
- ・協定事項 (1)教育・研究に対する支援・協力に関すること

- (2) 地域貢献・地域連携の取組に関すること
- (3) 人材の受入・育成・輩出に関すること
- (4) 審議委員の派遣等、町政運営の協力に関すること
- (5) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

ネ. 長崎国際大学との包括連携協定締結

- ・締結日 令和 5 年 2 月 8 日
- ・協定名 東彼杵町と学校法人九州文化学園長崎国際大学との包括連携に関する協定
- ・協定事項
 - (1) 地域振興及び地域課題の解決に関する事項
 - (2) 教育、文化及び芸術の発展及び振興に関する事項
 - (3) 観光振興に関する事項
 - (4) 健康増進及び福祉の向上、並びに高齢者福祉の推進に関する事項
 - (5) 国際交流の推進に関する事項
 - (6) 子育て支援に関する事項
 - (7) 安全・安心で快適な暮らしの実現に関する事項
 - (8) 創造的で豊かな心の育成に関する事項
 - (9) スポーツ振興に関する事項
 - (10) 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項

ノ. 西九州新幹線開業イベント(長崎県主催)

- ・イベント名 西九州新幹線開業 1 ヶ月前記念イベント
長崎県内 21 市町の名産や名店が集う「長崎・観光物産展」in JR大阪駅
- ・実施日 令和 4 年 8 月 20 日(土)～21 日(日)
- ・実施場所 大阪ステーションシティNGB 2F「アナトリウム広場」
大阪ステーションシティNGB 5F「時空の広場」
大阪ステーションシティSGB 1F「南ゲート広場」
大阪ステーションシティSGB 1F「旅立ちの広場」
- ・実施内容 長崎県及び県内市町による物産・PRブース
ステージイベント
フォトスポットイベント
映像放映
大階段装飾
- ・本町実績 物産・PRブースの出店(協力:株FORTHEES)
ステージでの東彼杵町PRタイム出演

ハ. トコハピカーニバル(NCC長崎文化放送主催)

- ・イベント名 創業 110 周年長崎銀行プレゼンツ“トコハピカーニバル”
- ・実施日 令和 4 年 11 月 12 日(土)～13 日(日)

- ・実施場所 出島メッセ長崎 イベント展示ホール 1F
- ・実施内容 協賛出店エリア、お仕事体験エリア、長崎よかここエリア、キッズエリア、キッチンカーなど
- ・本町実績 長崎よかここエリアに東彼杵町ブースを出店(協力:町観光協会)
ステージイベントにおいて東彼杵町青年農業者連絡協議会の「超時空忍者チャチャマル」と「デジマード」によるヒーローショーを行った。

ヒ. 長崎県ワーケーション受入促進事業(長崎県主催)

- ・実施経緯 事業主体は長崎県で、ワーケーション推進に取り組む市町と都市部企業とのマッチングやその事例を県内市町、県外企業に向けて広く発信し、県内外の機運醸成することを目的に実施。参加を希望したところ、川棚町との連携実施となった。
- ・事業内容 **【マッチングツアー】**
令和4年12月2日(金)～12月5日(月)
日本航空(株)から3名、(株)ソニックガーデンから4名が参加。東彼杵町では、ソリッソリッソやuminoわ、東坂茶園、さいとう宿場などを訪問、ワークショップなどを通じてワーケーション事業に関する課題を抽出した。
【プロモーションイベント】
令和5年2月15日(水)
東京都千代田区 (株)メディアドゥセミナールーム
商工観光係長が出席し実例報告を行った。

フ. 東彼杵町紹介動画制作業務委託料

- ・業務内容 東彼杵町紹介動画制作に係る業務(企画、構成、演出、撮影、編集、データ変換等)
- ・業務期間 令和4年7月11日～令和5年3月15日
- ・委託先 (株)インテックス
- ・契約金額 990,000円
- ・成果品 DVDディスク(本編) 3枚
DVDディスク(ダイジェスト) 3枚
配信データ 2種
静止画DVD 1枚

ヘ. 移住応援パンフレット作成(令和3年度繰越事業)

- ・業務内容 デザイン編集・レイアウト作成・パンフレット印刷
- ・業務期間 令和3年12月21日～令和4年8月31日
- ・委託先 (株)昭和堂
- ・契約金額 543,400円
- ・成果品 移住応援パンフレット 500部

(10) 電算

ア. 業務委託

業 務 名	契約額(円)
社会保障・税番号制度対応に係るシステム改修業務	592,900
地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務	6,287,600
住基ネットCS修正業務	905,300
申請管理システム導入業務	2,310,000
地方単独事業の「見える化」対応に伴うシステム改修業務	165,000
IPAmj 明朝フォントへの同定対応システム改修業務	765,600
庁内 DX 化コンサルティング業務	3,300,000
行政オンライン手続導入に係る庁内ネットワーク設定変更業務	1,034,000
音声応答転送装置設置設定業務	1,089,000
コンビニ交付対応設定変更作業	935,000
総合会館 LAN 延長作業	415,800
2023 年度機構改革に係るシステム改修	66,000
音声応答転送装置設置設定に係る交換機設定	66,000
汎用的電子申請システム導入	592,900
LINE 情報発信サービスシステム導入	847,000
合 計	19,372,100

イ. 町公式LINE閲覧件数

閲覧内容	件 数
町営住宅・上下水道	157
町の案内・パスポート申請等	81
国保・介護・国民年金	69
防災・町営バス	61
農林水産・商工観光	38
児童・福祉・環境衛生	33

※令和 4 年 12 月 14 日開設

ウ. 電子申請件数

申請内容	件 数
東彼杵町若年層遠距離通勤応援金交付申請	8

※令和 4 年 10 月 1 日開設

(11) 旅券事務

○交付件数

交付内容	件 数
一般旅券 10年	13
一般旅券 5年	10
子ども旅券	1
記載事項変更	2
合計	26

(12) 主要行事等

年 月 日	行 事 内 容 等
令和4年4月1日(金)	町職員辞令交付式、年度初め式 町消防団幹部辞令交付式
5日(火)	川棚警察署長着任挨拶 長崎県知事来庁
6日(水)	そのぎ茶リシール缶デザイン共同記者発表 そのぎ茶振興協議会総会
7日(木)	東彼杵中学校入学式 佐世保市東消防署東彼出張所長着任挨拶
8日(金)	町内小学校入学式
9日(土)	町消防団正副分団長会議
15日(金)	区長会
17日(日)	町消防団新入団員辞令交付式
18日(月)	佐世保市消防局長着任挨拶
22日(金)	彼杵・千綿婦人会会長表敬訪問
5月8日(日)	第56回特攻殉国の碑慰霊祭
12日(木)	県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議
15日(日)	第13回興福寺文化祭～茶市～
16日(月)	JAながさき県央東彼杵茶業部会新茶贈呈
20日(金)	令和4年度「そのぎ茶」献茶祭 V・ファーレン長崎 森下社長表敬訪問
23日(月)	長崎新幹線・鉄道利用促進協議会 長崎県空港活性化推進協議会 長崎上海航路利用促進協議会 合同総会
31日(火)	町消防団新入団員辞令交付式
6月3日(金)	東彼杵町防災会議
6日(月)	長崎県町村会全員協議会
15日(水)	区長会
27日(月)	新茶贈呈(県央振興局長・県北振興局長)
7月8日(金)	龍頭泉山開き祈願祭
10日(日)	社会を明るくする運動弁論大会
12日(火)	東彼杵郡森林組合理事会
17日(日)	消防分団長会議
21日(木)	消防4・8分団小型動力ポンプ配備式
24日(日)	陸上自衛隊竹松駐屯地創立70周年記念行事
25日(月)	消防第4分団詰所新築工事地鎮祭
26日(火)	長崎短期大学包括連携協定調印式
31日(日)	千綿遺族会慰霊祭
8月5日(金)	九州大学地域政策デザインスクール懇談
6日(土)	東彼杵町戦没者追悼式

年 月 日	行 事 内 容 等
16日(火)	納涼花火大会
9月1日(木)	東彼杵道路 県知事・県議会 要望活動
5日(月)	災害警戒本部設置(台風11号)
14日(水)	消防分団長会議
15日(木)	区長会
17日(土)	西九州新幹線試乗会
18日(日)~19日(月)	災害対策本部(台風14号)
20日(火)	日本郵政株式会社との包括連携協定調印式
23日(金)	西九州新幹線 新大村駅開業記念式典 西九州新幹線 しゅん功祝賀会 新観光列車「ふたつ星」セレモニー
10月2日(日)	彼杵地区戦没者慰霊祭
3日(月)	職員への辞令交付式
6日(木)	町村会全員協議会及びスタディーミーティング
8日(土)	例大祭
12日(水)	消防分団長会議
22日(土)	長崎県戦没者追悼式
11月2日(水)	台湾台中市和平区との友好交流意向書締結式
22日(火)	全国茶品評会日本一 長崎県知事報告会
23日(水)	東彼杵町表彰式
12月9日(金)	消防団正副分団長会議
15日(木)	区長会
22日(木)	日本茶 AWARD2022日本茶受賞報告 第76回全国茶品評会農林水産大臣賞・産地賞受賞祝賀会
28日(水)	仕事納め式
令和5年1月3日(火)	成人式
4日(水)	仕事始め式
30日(月)	FORTHEES とひとことものの公社の日本一トーク
2月1日(水)	東彼地区保健福祉組合 管理者・副管理者会議 長崎県浄化槽協会新事務所竣工祝賀会
8日(水)	長崎国際大学との包括連携協定締結式
21日(火)	日本茶 AWARD 日本茶大賞報告会 長崎県市町村関係団体合同総会
24日(金)	V・ファーレン長崎 高木琢也 CRO 表敬訪問
26日(日)	東彼杵町消防団春季火災出動訓練 第33回町民綱引き大会
3月14日(火)	東彼杵中学校卒業式
15日(水)	区長会
17日(金)	彼杵小学校卒業式
19日(日)	消防第4分団詰所完成祝賀会

年 月 日	行 事 内 容 等
25 日(土)	河川公園やすらぎの里インクルーシブ遊具オープン式典 (やすらぎの里さくらまつり)
31 日(金)	退職者等辞令交付式

(13)地区町政懇談会(29 地区)

年 月 日	行政区名	年 月 日	行政区名
令和4年7月12日(火)	平似田地区	8月5日(金)	八反田地区
13日(水)	菅無田地区	7日(日)	東町地区
15日(金)	赤木地区		蕪地区
16日(土)	中岳地区	8日(月)	中尾地区
20日(水)	小音琴地区	23日(火)	一ツ石地区
21日(木)	遠目地区	27日(土)	飯盛地区
22日(金)	川内地区	9月4日(日)	蔵本地区
23日(土)	口木田地区	12日(月)	本町地区
24日(日)	西宿地区	20日(火)	太ノ原地区
25日(月)	坂本地区	28日(水)	上杉地区
28日(木)	駄地地区	10月30日(日)	大音琴地区
29日(金)	橋ノ詰地区	11月5日(土)	山田地区
30日(土)	里地区	11日(金)	木場地区
31日(日)	法音寺地区	13日(日)	下三根地区
		25日(金)	太ノ浦地区

(14) 協定等の調印

○東彼杵町と日本郵便株式会社との包括連携に関する協定

調印日 令和4年9月20日

相手方 彼杵郵便局 局長 岩永 一紀

場 所 東彼杵町役場

目 的 人的・物的資源を有効に活用し東彼杵町の向上を図る

○東彼杵町と台中市和平区との友好交流意向書締結

調印日 令和4年11月2日

相手方 台中市和平区長 呉 萬福

場 所 東彼杵町役場(WEB)

目 的 銘柄を持つお茶産地と観光資源を持つ両自治体において姉妹関係を築くことで産業振興等に寄与する

2. 税務関係

(1) 町民税関係

ア. 個人町民税の所得調査等

町県民税等の申告は、町総合会館において2月10日・13日・14日・15日に受付を行い、2月16日～3月15日までは確定申告と併せて受付を行った。

イ. 課税の実績等

「東日本大震災から復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年法律第118号)に基づき、均等割の標準税率が平成26年度から令和5年度までの10年間、町民税・県民税それぞれ500円が加算され、年額1,000円引上げとなっている。

①個人町民税

区分	均等割		所得割		分離課税に係る退職所得分	
	人員	税額	人員	税額	人員	税額
普通徴収	863人	3,250,890円	707人	53,319,640円		
特別徴収	2,689人	9,181,110円	2,416人	184,688,830円	13人	1,325,140円
合計	3,552人	12,432,000円	3,123人	238,008,470円	13人	1,325,140円

区分	均等割のみ人員	令和4年度課税額合計		令和3年度課税額のうち令和4年度の調定額	令和4年度課税額のうち令和5年度の調定額	令和4年度調定額
		人員	税額			
普通徴収	185人	892人	56,570,530円			56,570,530円
特別徴収	273人	2,702人	195,195,080円	28,685,300円	29,217,010円	194,663,370円
合計	458人	3,594人	251,765,610円	28,685,300円	29,217,010円	251,233,900円

合計所得金額	7,738,809千円	
所得割課税標準額	4,218,845千円	
一人当たり所得金額	1,019,203円	
一人当たり町民税課税額	33,158円	(令和4年4月人口7,593人)
一人当たり納税者課税額	70,052円	(令和5年3月納税者数3,594人)
一世帯当たり課税額	79,951円	(令和4年4月世帯数3,149戸)

②個人県民税

課税人員	3,594人	
課税額	166,599,690円	
一人当たり県民税課税額	21,941円	(令和4年4月人口7,593人)
一人当たり納税者課税額	46,355円	(令和5年3月納税者数3,594人)
一世帯当たり課税額	52,906円	(令和4年4月世帯数3,149戸)

③法人町民税

1)法人均等割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分 (含、清算・決定など)		中間・予定申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分(均等割税額)						
7号法人(410,000)	10	2,870,000	7	1,435,000	17	4,305,000
5号法人(160,000)	7	880,000	4	320,000	11	1,200,000
4号法人(150,000)	2	225,000	1	75,000	3	300,000
3号法人(130,000)	30	2,881,600	18	1,170,000	48	4,051,600
2号法人(120,000)	2	240,000	1	60,000	3	300,000
1号法人(50,000)	108	4,758,200	23	575,000	131	5,333,200
計	159	11,854,800	54	3,635,000	213	15,489,800

2)法人税割額

(単位:件、円)

申告方法	確定申告分		中間・予定申告分		修正申告分		計	
	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額	件数	調定金額
区分								
7号法人	10	1,378,500	7	874,900	5	1,200	22	2,254,600
5号法人	5	580,200	3	822,700	5	68,600	13	1,471,500
4号法人	1	2,463,100	1	176,000	0	0	2	2,639,100
3号法人	14	26,383,400	16	6,776,000	1	500	31	33,159,900
2号法人	1	157,800	0	0	0	0	1	157,800
1号法人	45	3,869,000	23	2,223,500	5	107,900	73	6,200,400
計	76	34,832,000	50	10,873,100	16	178,200	142	45,883,300

(2) 固定資産税

(単位:円)

区分	納税義務者	課税額
個人	3,632人	180,274,400
法人	245人	228,885,800
計	3,877人	409,160,200

◎土地

免税点課税標準額 30万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区分	納税義務者	地積	評価額	課税標準額
課税分	2,826人	38,949,338 m ²	11,696,124	6,075,750
免税点未満	2,225人	4,679,443 m ²	529,136	201,378
非課税		26,046,098 m ²		
計	5,051人	69,674,879 m ²	12,225,260	6,277,128

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	地 積	評 価 額	課税標準額
個 人	2,696 人	38,949,338 m ²	11,696,124	4,249,892
法 人	130 人			1,825,858
計	2,826 人			6,075,750

◎家 屋

免税点課税標準額 20 万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床 面 積	課税標準額
課 税 分	2,872 人	5,965 棟	711,363 m ²	14,223,961
免税点未満	392 人	560 棟	35,763 m ²	36,742
計	3,264 人	6,525 棟	747,126 m ²	14,260,703
非 課 税		103 棟	34,739 m ²	

(課税内訳)

(単位:千円)

区 分	納税義務者	棟 数	床面積	課税標準額
個 人	2,727 人	5,623 棟	576,586 m ²	8,447,469
法 人	145 人	342 棟	134,777 m ²	5,776,492
計	2,872 人	5,965 棟	711,363 m ²	14,223,961

☆家屋の異動状況

(単位:千円)

区 分	棟 数	床 面 積	決 定 価 格
木 造	新 築	35 棟	2,835 m ²
	増 築	0 棟	0 m ²
非木造	新 築	4 棟	283 m ²
	増 築	0 棟	0 m ²
計	39 棟	3,118 m ²	232,891
木 造	減 失	60 棟	4,637 m ²
非木造	減 失	5 棟	298 m ²
計	65 棟	4,935 m ²	18,913
差 引 増 減	△26 棟	△1,817 m ²	213,978

◎償却資産

免税点課税標準額 150 万円未満 税率 1.4/100

(単位:千円)

区 分	納税義務者	課税標準額	備 考
個 人	73 人	429,785	
法 人	129 人	9,191,658	
免税点未満	190 人	101,269	
計	392 人	9,722,712	

◎交付金・納付金

4,511,100 円

{	長崎県	2,844,500 円
	九州森林管理局	1,666,600 円

☆区分別(現年課税分)決算内訳

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	対前年比 (調定額)
土 地	82,846	82,438	408	99.5%
家 屋	192,089	191,493	596	109.7%
償 却 資 産	134,225	134,106	119	105.1%
計	409,160	408,037	1,123	106.0%
交 付 金	4,511	4,511	0	100.7%
合 計	413,671	412,548	1,123	105.9%

☆課税免除及び減免

(単位:円)

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計	
減 免	生活保護	151,800	140,600	0	292,400
	公民館等	1,969,400	1,608,500	0	3,577,900
	そ の 他	0	0	0	0
新 築 軽 減		3,543,000		3,543,000	
課 税 免 除	0	1,513,200	1,003,000	2,516,200	
不 均 一 課 税	0	116,100	65,800	181,900	
再生可能エネルギー	0	0	150,400	150,400	
計	2,121,200	6,921,400	1,219,200	10,261,800	

※再生可能エネルギーの減免は、東彼杵町再生可能エネルギー発電設備設置促進条例
(平成 25 年 12 月 26 日制定)によるもので、平成 26 年度から新設されたもの。

☆令和 4 年度固定資産評価システム更新業務委託 9,299,400 円
☆土地鑑定評価業務委託 3,454,000 円

(3) 軽自動車税

◎環境性能割(軽自動車の取得に対して課税されるもの)

件数	課税額	備考
58件	1,295,600	令和4年度分(令和4年2月～令和5年1月登録分)

◎種別割

区分		総数 (台)	非課税台数 (台)	減免台数 (台)	税率 (円)	税額 (円)		
原動機付自転車	50cc以下	194	0	2	2,000	384,000		
	50cc超 90cc以下	31	0	0	2,000	62,000		
	90cc超 125cc以下	61	0	0	2,400	146,400		
	ミニカー	9	0	0	3,700	33,300		
	小計	295	0	2		625,700		
軽自動車	二輪車(125cc超 250cc以下)		71	0	0	3,600	255,600	
	三輪車	H27.3.31以前登録分	0	0	0	3,100	0	
		H27.4.1以後登録分	0	0	0	3,900	0	
		登録13年超経年重課	1	0	0	4,600	4,600	
	四輪車	乗用営業用	H27.3.31以前登録分	0	0	0	5,500	0
			H27.4.1以後登録分	0	0	0	6,900	0
			グリーン化特例50%軽課	0	0	0	3,500	0
			グリーン化特例25%軽課	0	0	0	5,200	0
			登録13年超経年重課	0	0	0	8,200	0
		乗用自家用	H27.3.31以前登録分	1,069	6	21	7,200	7,502,400
			H27.4.1以後登録分	923	9	31	10,800	9,536,400
			登録13年超経年重課	694	1	27	12,900	8,591,400
		貨物営業用	H27.3.31以前登録分	0	0	0	3,000	0
			H27.4.1以後登録分	3	0	0	3,800	11,400
			登録13年超経年重課	3	0	0	4,500	13,500
		貨物自家用	H27.3.31以前登録分	353	4	3	4,000	1,384,000
			H27.4.1以後登録分	320	11	0	5,000	1,545,000
			登録13年超経年重課	748	3	10	6,000	4,410,000
	小計		4,185	34	92		33,254,300	
	小型特殊	農耕用	412	0	0	2,400	988,800	
特殊作業用		19	0	0	5,900	112,100		
小計		431	0	0		1,100,900		
二輪の小型自動車(250cc超)		100	0	0	6,000	600,000		
合計		5,011	34	93		35,580,900		

○グリーン化特例は取得の翌年度分に限る。

50%軽課【令和2年度 燃費基準かつ令和12年度基準90%達成者】

25%軽課【令和2年度 燃費基準かつ令和12年度基準70%達成者】

(4) 町たばこ税

税額 1,000 本あたり 6,552 円

◎年間売上本数及び税額

区分	たばこ本数	税 額	備 考
令和4年3月～令和5年2月分	6,471,901 本	42,403,897 円	

(5) 入湯税

税額 入湯客 1 人 1 日 150 円

宿泊しない入湯客 1 人 1 日 20 円

◎年間納入税額及び入湯客数

区分	納入額	入湯客数	
		宿泊客	日帰り客
令和4年4月～令和5年3月分	912,000 円	5,956 人	930 人

(6) その他

コンビニエンスストア、スマートフォンアプリ決済及び口座振替での収納状況

令和5年度	コンビニエンスストア			スマートフォンアプリ決済			口座振替			
	件数 (件)	収納額 (円)	収納全体 に対する 割合	件数 (件)	収納額 (円)	収納全体 に対する 割合	件数 (件)	収納額 (円)	収納全体 に対する 割合	
町県民税	現年	997	18,577,500	6.0%	83	2,910,100	0.5%	1,371	19,091,400	8.2%
	過年	109	700,600	41.8%	17	193,900	6.5%	2	12,200	0.8%
固定資産税	現年	2,561	27,815,730	16.9%	238	4,978,600	1.6%	9,378	172,877,900	61.7%
	過年	33	273,700	25.6%	0	0	0.0%	3	10,334	2.3%
軽自動車税	現年	1,719	13,579,900	35.1%	142	1,173,400	2.9%	1,651	10,623,100	33.7%
	過年	27	141,900	65.9%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計	現年	5,277	59,973,130	14.3%	463	9,062,100	1.3%	12,400	202,592,400	33.7%
	過年	169	1,116,200	39.2%	17	193,900	3.9%	5	22,534	1.2%
現年収納合計		5,446	61,089,330	14.6%	480	9,256,000	1.3%	12,405	202,614,934	33.3%

3. 戸籍・住民基本台帳関係

(1) 人口・世帯数

区 分	令和4年3月31日		令和5年3月31日	
	人 口	男	3,636 (23) 人	男
女		3,950 (20) 人	女	3,901 (42) 人
合 計	7,586 (43) 人		7,520 (75) 人	
世 帯 数	3,148 世帯		3,199 世帯	

※()内は外国人の人数

(2) 異動人口

増事由	男	女	計	減事由	男	女	計	合 計	男	女	計
出生	13	20	33	死亡	63	80	143	自然増減	△50	△60	△110
転入等	152	151	303	転出等	119	140	259	社会増減	33	11	44
増 計	165	171	336	減 計	182	220	402	増減計	△17	△49	△66

(3) 戸籍事件取扱件数

事 件 の 種 類	総 数	届 出			送 付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	81	36	20	16	45
国 籍 留 保	0	0	0	0	0
認 知	1	1	1	0	0
養 子 縁 組	2	0	0	0	2
養 子 離 縁	2	0	0	0	2
婚 姻	93	6	4	2	87
離 婚	21	7	6	1	14
法 77 条 の 2	4	1	1	0	3
親権・未成年後見	0	0	0	0	0
死 亡	182	136	128	8	46
入 籍	15	6	6	0	9
分 籍	2	0	0	0	2
国 籍 選 択	0	0	0	0	0
転 籍	52	17	16	1	35
訂 正 ・ 更 正	3	2	2	0	1
計	458	212	184	28	246

(4) 戸籍処理件数

新 戸 籍 編 成	39	戸籍の再製・補完	0
戸 籍 全 部 消 除	121	そ の 他	0
違 反 通 知	0	計	180

(5) 人口動態調査件数(令和4年4月1日～令和5年3月31日届出)

区 分	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	計
件 数	36	136	3	6	7	188

(6) 証明発行状況(交付件数及び手数料)

戸籍

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(805)		(789)		(16)	
2,921	1,775,150	2,657	1,623,650	264	151,500

住民基本台帳

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(294)		(294)		(0)	
3,321	996,300	2,958	887,400	363	108,900

印鑑証明

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(17)		(15)		(2)	
1,775	532,500	1,448	434,400	327	98,100

印鑑登録証

(単位:円)

合 計		本 庁 交 付		支 所 交 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(2)		(1)		(1)	
252	75,600	228	68,400	24	7,200

※()内の数値は公用等無料交付件数で外数

個人番号カード交付枚数

年度	交付枚数
平成 28 年度	470 枚
平成 29 年度	96 枚
平成 30 年度	67 枚
令和元年度	133 枚
令和 2 年度	829 枚
令和 3 年度	1,090 枚
令和 4 年度	2,690 枚
合 計	5,375 枚

※個人番号カード再発行及び電子証明書再発行に係る手数料については歳計外で管理しているため、今年度より「個人番号カード再発行」・「電子証明書再発行」の項目は除外する。

(7) その他

社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業(マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るものに限る。)

- ・住民記録システム改修業務委託 2,376 千円 ※令和 3 年度予算繰越分

社会保障・税番号制度システム整備費補助金事業(戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもののうち、情報提供用個人識別符号取得作業に係るものに限る。)

- ・戸籍システム符号取得関連業務委託 264 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

- ・コンビニ交付システム構築業務委託 15,950 千円
- ・コンビニ交付システム連携業務委託 5,500 千円

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

旧(任期:平成30年9月28日から令和4年9月27日まで)

委員長 福田 和範

委員 富永 勝・島田 幸一郎・滝川 文子

補充員 林田 利英・一瀬 文子・松山 為則・森 佳江

新(任期:令和4年9月28日から令和8年9月27日まで)

委員長 島田 幸一郎

委員 滝川 文子・齋藤 仁・中山 文子

補充員 松山 為則・一瀬 文子・松山 昭・森 佳江

(2) 会議

定時登録 5月26日・8月26日・11月25日・3月1日

選挙時会議 6月17日(7月10日執行第26回参議院議員通常選挙)

3月24日(4月9日執行長崎県議会議員通常選挙)

その他会議 9月22日(裁判員候補者の割り当てについて 外)

10月22日(新選挙管理委員顔合わせ 外)

1月18日(統一地方選打合せ 外)

(3) 総会及び研修会等

各市町選挙管理委員会連合会総会(4月27日 WEB会議)

郡選挙管理委員会連合会通常総会(5月18日 波佐見町役場)

郡選挙管理委員会連合会研修会(12月8日 波佐見町役場)

市町選挙管理委員会書記初任者研修会(12月21日 長崎市交通産業ビル)

市町選挙管理委員会連合会事務局長会議兼選挙事務研修会(12月22日 長崎市交通産業ビル)

(4) 事務局(選挙管理委員会書記)

高月 淳一郎・中山 加奈子・前平 英利・松添 達哉・高坂 順喜・福田 由莉香

(5) 執行した選挙

7月10日執行 第26回参議院議員通常選挙

公 示 日:6月22日

投 票 日:7月10日

当日有権者数:6,571人

投 票 者 数:3,641人

投 票 率:55.41%

5. 監査関係

(1) 委員

識見委員 木田善孝（令和3年4月1日～）

議選委員 立山裕次（令和元年6月1日～）

(2) 例月出納検査

月	実施日	月	実施日	月	実施日
4	20～21	8	24～25	12	22～23
5	24～25	9	27～28	1	19～20
6	28～29	10	20～21	2	22・24
7	20～21	11	22・24	3	23～24

(3) 定期監査

実施期間 令和5年1月26日～令和5年2月3日（実施日数6日間）

結果公表 令和5年2月24日

(4) 決算審査

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

実施期間 令和4年7月12日～令和4年7月14日（実施日数3日間）

意見書提出 令和4年8月25日

【一般会計・特別会計】

実施期間 令和4年8月3日～令和4年8月18日（実施日数7日間）

意見書提出 令和4年8月25日

(5) 財政健全化判断比率及び資金不足比率報告書に係る審査

実施期間 令和4年8月19日

意見書提出 令和4年8月25日

(6) 総会及び研修会

郡監査委員協議会定期総会(川棚町)

令和4年4月15日

県町村監査委員協議会定期総会(長与町)

令和4年5月12日

郡監査委員協議会視察研修(熊本県甲佐町・氷川町)

令和4年7月7日～8日

郡監査委員協議会職員連絡会(川棚町)

令和4年11月30日

(7) 補助職員

有川 寿史、山下 美華

第3章 民生関係

1. 社会福祉

(1) 社会福祉総務

◎民生委員児童委員協議会

任期:(改選前)令和元年12月1日から令和4年11月30日まで 22名

任期:(改選後)令和4年12月1日から令和7年11月30日まで 23名

会 長 (改選前)毛利 政俊 (改選後)毛利 政俊

委 員

担当地区	氏名	担当地区	氏名
小音琴・大音琴	(改選前)西浦 秀洋 (改選後)琴尾 信広	浦・口木田	(改選前)浦 和久 (改選後)木田 喜美子
蔵本	田中 博子(副会長)	本町・金谷	(改選前)松下 文隆 (改選後)佐藤 隆善
東町	(改選前) — (改選後)田中 宏尚	橋ノ詰	(改選前)上杉 房男 (改選後)松山 千世代
橋ノ詰・赤木・上杉	(改選前)田中 寛 (改選後)池田 栄美子	下三根・山田・樋口	(改選前)岸川 となみ (改選後)森 美津喜
川内・飯盛	(改選前)浪瀬 信子 (改選後)大平 満徳	法音寺・菅無田	(改選前)川原 千壽子 (改選後)楠本 洋子
坂本	三坂 洋子	中尾・太ノ原	中原 裕美子
八反田	外田 志人己	西宿・東宿	毛利 政俊(会長)
瀬戸	高取 恵子	駄地	富永 裕子
平似田	(改選前)有川 絹江 (改選後)大寶 悦子	太ノ浦・遠目	(改選前)宮崎 洋一 (改選後)白似田 光子
中岳・蕪	(改選前)神近 洋子 (改選後)藤田 和代	木場・一ツ石	(改選前)橋口 静子 (改選後)俵坂 和則
里	(改選前)入江 初代 (改選後)村江 三枝子		

主任児童委員 山口 須恵子・木田 浩美

委員会開催 定例会 12回

活 動 状 況 調査指導相談延件数 216件

相談技法研修会(傾聴研修)会(6月 佐世保市)	1名
民生委員児童委員県外研修会(9月 大分県九重町民児協)	16名
長崎県民生委員児童委員活動研究大会(11月 大村市)	9名
北海道豊浦町民児協との合同研修会(11月 来町)	23名
東彼・北松福祉事務所管内新任委員研修会(1月 佐世保市)	13名
全国民児協主任児童委員活動研修会(2月 町内)	1名
里親講座研修会(2月 町内)	20名
民生委員児童委員協議会新任委員研修会(2月 佐世保市)	15名
民児協会長及びリーダー研修会(2月 佐世保市)	5名
東彼・北松福祉事務所管内一般研修会(2月 佐世保市)	21名
東彼杵郡ひきこもり対策推進事業関係者研修会(2月 川棚町)	3名

(2) 老人福祉

◎町老人クラブ数 21 会員数 1,779 人

老人クラブ活動助成補助金(国 1/3、県 1/3、町 1/3) 1,747,204 円
老人クラブ育成補助金(会員補助、町単) 1,653,000 円
町老連高齢者ゲートボール大会 (10 月 新港グラウンド) 36 名参加
町老連高齢者グランドゴルフ大会 (10 月 新港グラウンド) 73 名参加
町老連ゲートボール大会 (11 月 新港グラウンド) 58 名参加
町老連グランドゴルフ大会 (11 月 新港グラウンド) 157 名参加

◎敬老事業

地区開催敬老会(34 地区・1 施設) 1,630 名 委託料 2,797,500 円
(75 歳以上 1,607 名、世話人 235 名)
満百歳誕生日祝い金 対象者 9 名 900,000 円

◎養護老人ホーム入所状況(令和 5 年 3 月 31 日現在)

施設名	入所人員	施設名	入所人員
ひさご荘	9 名	光明荘	2 名
湧泉荘	5 名	ソレイユ	2 名
合計			18 名

老人保護施設措置費 37,943,052 円
老人保護施設入所者・扶養義務者負担金 7,863,138 円
入所判定委員会 1 回
老人短期入所運営事業 利用者 0 名 0 円

◎高齢者見守り支援事業

緊急通報システム 年間利用者 52 名 委託料 1,455,960 円
新規利用 28 名 廃止 7 名

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)

食の自立支援事業(65 歳未満分) 年間利用者 1 名 委託料 59,517 円
新規利用 0 名

◎「食」の自立支援事業(配食サービス)利用者負担金の助成

要援護高齢者ふれあい給食支援事業 対象者 30 名 助成額 265,800 円

◎高齢者タクシー利用券助成事業

移動手段を持たない高齢者の外出時の支援を図り、高齢者の福祉の増進に寄与するため、タクシー利用 500 円券 18 枚及び 100 円券 10 枚綴り(辺地地区居住者には 500 円券 28 枚及び 100 円券 10 枚)を対象者に交付

申請者 573 人
 利用金額 4, 213, 300 円

(3) 障害者福祉

身体障害者手帳所持者(令和5年3月31日現在) (単位:人)

障 害 別												等級別						
視覚	聴覚	音声言語	膀胱・直腸	上肢	下肢	体幹	脳原性(上肢)	心臓	呼吸器	じん臓・肝臓	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
42	31	8	15	69	160	26	1	93	4	24	473	133	68	83	114	38	37	473

療育手帳所持者 (単位:人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
所持者数	21	20	37	60	138

精神障害者保健福祉手帳所持者 (単位:人)

区分	1級	2級	3級	計
所持者数	13	36	26	75

福祉医療費

区 分	件 数(件)	福祉医療費(円)
心身障害者 (補助)	3,799	16,829,666
心身障害者 (町単)	296	290,433
計	4,095	17,120,099

自立支援医療費(更生医療費)	471 件	12,801,548 円
自立支援医療費(育生医療費)	15 件	109,342 円
療養介護医療給付費	83 件	5,222,980 円
補装具給付費	29 件	1,632,138 円

障害福祉サービス

①区分別サービス全体の実支給決定者数 (令和5年3月31日現在)

サービス種類	児童	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
障害福祉サービス	-	56	2	7	25	13	11	13	127
児童発達通所サービス	77	-	-	-	-	-	-	-	77

②障害福祉サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支 出 額(円)
1	居宅介護	200	9,543,480
2	重度訪問介護	23	16,756,800
3	同行援護	63	3,513,619
4	療養介護	96	26,673,495
5	生活介護	458	77,844,537
6	短期入所	58	5,148,410
7	施設入所支援	227	26,653,376
8	共同生活援助	230	30,865,117
9	共同生活介護	0	0
10	宿泊型自立訓練	12	1,557,580
11	自立訓練(生活訓練)	0	0
12	就労移行支援	13	2,478,080
13	就労継続支援 (A型)	102	16,417,854
14	就労継続支援 (B型)	606	89,390,058
15	就労移行支援(養成施設)	11	627,579
16	特定障害者特別給付費	457	4,330,543
17	計画相談支援	312	5,034,597
合 計		2,868	316,835,125

③児童発達通所サービス種類別支払状況

項	サービス種類	対象者延人員(人)	支 出 額(円)
1	児童発達支援	251	19,696,830
2	放課後等デイサービス	567	40,061,436
3	保育所等訪問支援	73	980,982
4	障害児相談支援	161	3,062,490
合 計		1,052	63,801,738

④障害福祉サービス種類別利用状況

(単位:人)

サービス種類	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	総数
居宅介護	4	1	4	6	4	1	1	21
重度訪問介護					1		1	2
生活介護	9			7	6	11	6	39
就労移行支援	3							3
就労継続支援(A型)	6		1	2				9
就労継続支援(B型)	31	2	3	12	5			53
短期入所	4		2	2	1	1	1	11
療養介護	2						6	8
同行援護	1			1	2			4
共同生活援助	5		2	10	2	1		20
施設入所支援	3			1	4	8	3	19
宿泊型自立訓練	1							1
計画相談支援	50	2	7	22	13	11	13	118
合計	119	5	19	63	38	33	31	308

⑤地域生活支援事業

(単位:円)

事業名	委託料
意思疎通支援事業	191,722
日常生活用具給付等事業	2,031,527
移動支援事業	1,158,545
日中一時支援事業	1,396,430
合計	4,778,224

(4) 遺族援護

- 戦没者慰霊祭 7月31日 千綿遺族会主催 (町奉賛会より遺族会へ助成)
 10月2日 彼杵遺族会主催 (町奉賛会より遺族会へ助成)
 戦没者うら盆供物 8月 遺族数 261名 (ローソク・線香)
 町戦没者追悼式 8月6日 総合会館教育センター(千綿地区249柱、彼杵地区269柱)

(5) 生活保護(令和5年3月31日現在)

生活保護者 67世帯 88人

2. 児童・母子福祉

(1) 認可保育所等

やまだこども園	定員	1号児	15名	(年間延	135名)
		2・3号児	90名	(年間延	853名)
認定こども園つばさ	定員	1号児	120名	(年間延	81名)
		2・3号児	90名	(年間延	788名)
ひまわりえん	定員	1号児	15名	(年間延	94名)
		2・3号児	55名	(年間延	425名)
広域利用6ヶ所				(年間延	68名)
・施設型給付費					271,409,563円
・保育料					37,000円
・延長保育事業補助金					1,905,562円
・一時預かり事業補助金					8,912,494円
・障害児保育事業補助金					6,290,000円
・病後児保育事業補助金					14,999,144円
・保育対策総合支援事業補助金					6,799,934円
・保育士寄宿舍借上事業補助金					2,400,000円
・子育てのための施設等利用費補助金					1,377,560円

(2) 放課後児童健全育成事業

・非営利活動法人おんぶにだっこ 理事長 木下 啓					
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす A			
児童の数	合計	343人	(月平均	29人)	
児童クラブの名称	学童保育	にこにこはうす B			
児童の数	合計	427人	(月平均	36人)	
・学校法人東彼学園 理事長 生田 真					
施設名	学童保育	わくわくはうす			
児童の数	合計	391人	(月平均	33人)	
・児童健全育成事業委託料					21,683,552円
・放課後子ども健全育成事業補助金(母子家庭等)					477,000円

(3) 子育て支援のための事業

・地域子育て支援拠点事業委託料(すくすくねんね)					4,358,506円
(子育て支援センター利用人員:延					1,676人/12月)
・東彼杵町子育て応援講座(全0回)					0円
・チャイルドシート購入費補助金(23台)					331,000円
・乳児家庭全戸訪問事業(35世帯)					68,640円

(4) 児童手当

児童1人当り	3歳未満	15,000円	3歳以上中学生	10,000円	特例給付	5,000円
						(ただし、3歳以上小学生までの第3子以降は15,000円)
被用者	3歳未満			927人		13,905,000円

被用者	3歳以上中学生	4,880人	48,800,000円
被用者	3歳以上小学生までの第3子以降	1,107人	16,605,000円
被用者	特例給付	102人	510,000円
非被用者	3歳未満	234人	3,510,000円
非被用者	3歳以上中学生	1,360人	13,600,000円
非被用者	3歳以上小学生までの第3子以降	344人	5,160,000円
非被用者	特例給付	28人	140,000円
合 計		8,982人	102,230,000円

(5) その他の手当(令和5年3月末現在)

児童扶養手当 56世帯(ひとり親世帯への手当)

1人目(月額)	全部支給	43,070円	一部支給	10,160円～43,060円
2人目(月額)	全部支給	10,170円	一部支給	5,090円～10,160円
3人目以降(月額)	全部支給	6,100円	一部支給	3,050円～6,090円

特別児童扶養手当 29世帯(障害児世帯への手当)

1級(月額)	52,400円
2級(月額)	34,900円

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 5,750,000円

児童一人当たり 50,000円×115人

(6) 福祉医療費

区 分		件 数(件)	医 療 費(円)
母 子	母	367	809,530
	子	387	1,030,554
父 子	父	66	175,970
	子	43	64,740
乳幼児		4,044	7,137,233
小学生・中学生・高校生		4,603	7,751,961
寡 婦		0	0
計		9,510	16,969,988

(7) 要保護児童対策地域協議会

・代表者会議 開催なし ・実務者会議 2回開催(6月27日 2月3日)

(8) 未熟児養育医療費給付事業

申請件数 1件

給付決定額 83,633円

(9) 子育て応援住宅支援事業補助金

申請件数 0件

実績額 補助金 0円(県費) 0円(国費)

3. 国民年金

(1) 国民年金被保険者数(令和5年3月31日現在)

		令和4年度		令和3年度		前年比	
被 保 険 者 数	第1号被保険者	802人		837人		△35人	
	任意加入被保険者	1人		5人		△4人	
	第3号被保険者	231人		242人		△11人	
	合 計	1,034人		1,084人		△50人	
免 除 者 数	法 定 免 除	134人	16.7%	137人	16.4%	△3人	0.3%
	申 請 免 除	220人	27.4%	229人	27.4%	△9人	0%
	総 数	354人	44.1%	366人	43.7%	△12人	0.4%
納 付 率		74.4%		72.0%		0.7%	

(2) 被保険者異動状況

区 分	資 格		異 動 届 者		種 別 変 更	第 3 号 被 保 険 者
	取得者	喪失者	転入	転出		
人 員	210	227	39	50	23	14

(3) 国民年金受給状況

ア. 拠出年金

老齢年金	23件	10,516,325円
通算老齢年金	19件	4,407,110円
障害年金	6件	5,055,700円
老齢基礎年金	2,824件	1,985,649,591円
障害基礎年金	279件	244,045,750円
遺族基礎年金	18件	12,647,798円
寡婦年金	4件	1,875,835円
計	3,173件	2,264,198,109円

イ. 無拠出年金

老齢福祉年金	0件	0円
計	0件	0円
合 計	3,173件	2,264,198,109円

第4章 保健衛生関係

1. 母子保健事業

(1)	母子手帳交付	月 2 回	31 人
(2)	乳児相談	年 12 回	延 69 人
(3)	1 歳 6 か月児健診	年 5 回	38 人
(4)	2 歳児歯科健診	年 2 回	31 人
(5)	3 歳児健診	年 5 回	45 人
(6)	5 歳児発達健診	年 3 回	46 人
(7)	乳幼児発達専門相談 (郡内 3 町合同事業)	年 11 回	延 11 人
(8)	出産・子育て応援ギフト	(出産)	遡及 47 人 随時 5 人
		(子育て)	遡及 32 人 随時 0 人
(9)	訪問指導	妊婦	延 18 人
		産婦	延 44 人
		新生児	延 4 人
		乳児	延 44 人
		(兼乳児家庭全戸訪問事業)	(再掲) 延 33 人
	幼児	延 1 人	
	その他	延 0 人	
(10)	電話相談		延 54 人
(11)	産後ケア事業	訪問ケア 延 5 人	デイケア 延 7 人
		ショートステイ	延 10 人

※(8)～(10) 子育て世代包括支援センター業務(令和 2 年 11 月～開設)

※(8) 令和 5 年 2 月 20 日より事業開始。事業開始日前対象者には遡及給付を実施。

2. 食生活改善事業

(1)	食生活改善推進員	78 人
(2)	食生活改善推進員養成講座	7 回 受講者延べ 60 人
(3)	食生活改善推進活動	
	「実践講座」	3 回 44 人
	視察研修(諫早市)	1 回 14 人
	「地区活動」	44 回 530 人
	塩分測定活動(再掲)	23 件
	「その他の活動」	
	プラス野菜 1 品マイナス食塩 1g チャレンジ事業 (他事業と同時実施含む)	83 件
	減塩バランス料理「ながさき健味んメニュー料理講習会」	2 回 23 人
	広報ひがしそぎ「食改さんおすすめ料理」掲載	9 回
	食生活改善推進員個別活動	2,750 人

3. 予防接種

種 類	接種者数(人)	接種金額(円)
日 本 脳 炎	175	1,259,300
子宮頸がん	56	938,168
四 種 混 合	135	1,519,155
B 型 肝 炎	95	668,040
二 種 混 合	39	194,337
麻しん・風しん	68	802,604
B C G	36	327,888
ヒ ブ	131	1,119,657
小児用肺炎球菌	128	1,524,864
水 痘	55	591,690
ロタリックス	40	586,520
ロタテック	35	316,085
高齢者肺炎球菌	134	424,649
インフルエンザ(高齢者)	1,722	4,466,150
インフルエンザ(0歳～中学生)	477	1,275,975
新型コロナワクチン接種(個別)	2,049	4,843,575
新型コロナワクチン接種(集団)	7,501	—
計	12,876	20,858,657

※高齢者肺炎球菌・インフルエンザは、償還払い分を含む。

接 種 不 可(予診のみ)	25	23,964
国保連合会広域事務委託料	1,986	285,502

4. 健康増進事業

(1) 健康相談、健康教育(健康増進事業分)

事 業	実施回数(回)	参加者数及び相談者数(人)
健 康 教 育	25	69
健 康 相 談	29	60

(2) 健康診査

健 診 名	実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)
健 康 診 査	8.5	15	127,842
肝 炎 ウ イ ル ス 検 査	11.5	23	33,350
ピ ロ リ 菌 抗 体 検 査	11.5	25	57,125
骨 粗 鬆 症 検 診	3.5	44	122,320
歯 周 病 検 診	4ヶ月	58	207,060

※自己負担金は除く。歯周病検診に妊婦歯周病検診含む(妊婦は通年)

(3) がん検診

検 診 名		実施日数(日)	受診者数(人)	委託料(円)
胃がん		11.5	382	1,993,030
大腸がん		11.5	847	1,245,850
肺がん・結核検診		11.5	873	2,072,460
〃 (喀痰検査)		11.5	15	45,300
前立腺検査		11.5	357	278,760
子宮がん	集団	3.5	164	741,360
(補助事業分含む)	個別	7ヶ月	85	577,226
乳がん	集団	3.5	215	995,380
(補助事業分含む)	個別	7ヶ月	51	500,750

※自己負担金は除く

※健康診査、肝炎ウイルス検査、ピロリ菌抗体検査、胃がん、大腸がん、肺がん・結核検診、前立腺がん検査は総合健診として同日実施をした。

(4) 訪問指導(特定保健指導等国保事業対象者以外) 実人員 0人

(5) 特定保健指導 実人員 70人

5. 精神保健事業

- (1) 相談 延 3人
- (2) 訪問指導 延 15人
- (3) 電話相談 延 2人

6. 救急医療対策事業

在宅当番医制 東彼杵郡医師会に委託

(1)年間 71日(日曜日、祝日、12/30～1/3) 710千円

(2)新型コロナウイルス感染症発熱外来 14日 140千円

7. 保健センター利用実績

	利用回数(回)	利用者数(人)
ふれあいルーム	203	1,676
検診ルーム	101	2,126
会議室	43	444
相談室	0	0
トレーニング室	304	3,136

トレーニング室利用新規登録者 67人

トレーニング室利用チケット売り上げ 151,300円

8. 献血推進事業

全血献血 実施回数 3回

200ml 2人 400ml 113人

9. 緊急風しん対策事業

	受診数 (人)	委託料 (円)	事務委託料 (円)
抗体検査	38	232,507	11,400
予防接種	4	41,052	1,200

※令和元年度から令和6年度まで実施予定(補助事業)

昭和37年4月2日から昭和54年4月1日に生まれた男性が対象となっており、抗体検査を受けた結果、抗体価が低い者が予防接種の対象となる。

10. 新型コロナ予防接種

(1) 医師との検討会議 2回

(2) 集団接種

回数	対象年齢及び回数	実施時期・回数
第1回	5～11歳(初回) 12～17歳(3回目)	4月2日、23日 2回実施 ※4月2日は5～11歳(初回接種)のみ
第2回	60歳以上、12～59歳の基礎疾患 り患者等及び医療・介護従事者 (4回目)	7月23日～8月27日 12回実施
第3回	12歳以上 (オミクロン株対応ワクチン追加) ※以降、「オミ株追加」という。	10月29日～12月15日 19回実施

(3) 個別接種

対象者	実施時期
高齢者施設等	4回目 6～7月 オミ株追加 11～12月
一般	4回目 9～10月 オミ株追加 10月、1～3月

(4) 接種状況(令和5年3月28日現在 VRS 県報告より)

接種回数	接種者数
1回目	6,613人
2回目	6,585人
3回目	6,084人
4回目	5,058人
5回目	3,270人

(再)オミ株追加 4,833人
(初回接種完了者の73.4%)

11. 環境衛生事業

- (1) 衛生対策 環境衛生推進員 33名(推進員会議 5月10日(火))
 県下一斉空き缶回収キャンペーン 6月 5日(日) 参加 1,289名
 煙霧消毒 7月 2日(土) ~ 7月31日(日) 25地区
 町民一斉清掃(海岸・町道等) 8月 7日(日) 参加 1,207名
- (2) 狂犬病対策
 畜犬登録頭数 394頭 (新規登録27件、登録抹消40件、転入7件、転出2件)
 狂犬病予防注射 279頭 (4月集合接種 205頭、随時接種 74頭)
 抑留犬保護数 4頭 (全頭飼い主判明)
 犬引き取り数 0頭
 猫引き取り数 22頭
 犬猫等死骸処理 37件 (猫:13、狸:5、猪:1、鳥類:8、その他:10、出勤のみ:0)

12. 公害対策

- (1) 大村湾生活排水対策
 河川等水質実態調査 16河川等(水質19地点、底質2地点)、排水路(1地点)
 夏期 7月、冬期 2月実施

- (2) 合併処理浄化槽設置整備事業

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	5基	3,639,000
6～7人槽	14基	11,828,000
8～10人槽	2基	2,092,000
11～20人槽	1基	1,764,000
21～30人槽	0基	0
31～50人槽	0基	0
計	22基	19,323,000

- (3) 浄化槽維持管理費補助金

人 槽	基 数	補助金(円)
5人槽	161基	1,932,000
6～7人槽	476基	8,568,000
8～10人槽	149基	3,278,000
計	786基	13,778,000

- (4) 環境美化推進事業

環境衛生係不法投棄監視 係員:2名 不定期パトロール実施
 その他随時監視、地区住民監視
 郡内合同不法投棄パトロール 6月28日(火) 県央保健所環境保全班、
 川棚警察署生活安全課、東彼3町環境衛生担当
 資源集団回収(婦人会・子ども会) 5団体 ・古紙・繊維・金属類 32,478kg
 ・空き瓶 2,950本

13. 東彼地区保健福祉組合活動状況

(1) 火葬場使用状況

(単位:件)

区 分	東彼杵町	川棚町	波佐見町	郡 外	再葬遺骨	計
件 数	139	177	231	18	10	575

(2) ごみ処理状況

(単位:t)

区 分	東彼杵町		川棚町		波佐見町		計	
収集別	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入	一般収集	自己搬入
処理量	1,181	810	2,080	1,828	2,359	1,356	5,620	3,994

(3) し尿処理

(単位:k1)

町 名	し 尿	汚 泥	計
東彼杵町	1,625.780	2,866.000	4,491.780
川 棚 町	2,399.560	2,565.260	4,964.820
波佐見町	4,972.260	3,825.110	8,797.370
合 計	8,997.600	9,256.370	18,253.970

14. 太陽光発電システム設置補助事業

区 分	申請件数	補助金(円)
住 宅 用	5 件	500,000
自治会集会所	0 件	0
合 計 件 数	5 件	500,000

15. 水生生物による水質調査(リバーウォッチング)

9月14日(水) 彼杵川(水質調査) 彼杵小学校 48名
 9月29日(木) 江ノ串川(水質調査) 千綿小学校 18名

16. 西九州させぼ広域都市圏連携事業(「親子でエコチャレンジ」)

エコチャレンジ参加世帯数 20世帯

第5章 農林水産業関係

1. 農業委員会

(1) 農業委員 14名(改選前 任期:令和元年6月15日～令和4年6月14日)

役職名	氏名	新・前 元の別	関係地区	備考
会長	西坂 秀徳	前	東町、橋ノ詰、上杉、赤木	
職務代理	宮脇 喜八郎	前		長崎県農業共済組合推薦
委員	林田 佐知雄	新	瀬戸、駄地	
〃	森田 誠	新	蔵本、金谷、本町、下三根	
〃	三坂 登	新	法音寺、菅無田、坂本	
〃	泓 純隆	前	川内、飯盛、樋口	
〃	富永 政光	新	平似田、木場	
〃	迎 幸枝	新		東彼杵町農業振興協議会推薦
〃	中山 久嗣	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
〃	江口 庄平	新	小音琴、大音琴、口木田	
〃	出口 照雄	新	中岳、遠目、蕪	
〃	山口 義範	前	八反田、東宿、西宿	
〃	清心 由紀美	前		長崎県央農業協同組合推薦
〃	俵坂 和則	新	里、一ツ石	任期:令和元年9月25日～

(改選後 任期:令和4年6月15日～令和7年6月14日)

役職名	氏名	新・前 元の別	関係地区	備考
会長	西坂 秀徳	前	東町、橋ノ詰、赤木、上杉	
職務代理	森 重幸	新	八反田、東宿、西宿	
委員	迎 幸枝	前		東彼杵町農業振興協議会推薦
〃	宮脇 喜八郎	前		長崎県農業共済組合推薦
〃	福田 光宏	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
〃	出口 武美	新	中岳、遠目、蕪	
〃	林田 佐知雄	前	瀬戸、駄地	
〃	山口 壽博	元	平似田、木場	
〃	森 計人	元	山田、樋口、川内、飯盛	
〃	面田 博之	新	小音琴、大音琴、浦、口木田	
〃	入江 政幸	新	里、一ツ石	
〃	川井 一生	新	法音寺、菅無田、坂本	
〃	森田 誠	前	蔵本、金谷、本町、下三根	
〃	清心 由紀美	前		長崎県央農業協同組合推薦

(2) 農地利用最適化推進委員 14 人(改選前 任期:令和元年 6 月 25 日～令和 4 年 6 月 14 日)

氏 名	新・前 元の別	担 当 地 区	備 考
口木 誠	新	小音琴、大音琴、浦、口木田	
滝川 泰展	新	蔵本、金谷、本町、下三根	
下野 春幸	新	東町、橋ノ詰、赤木、上杉	
山田 公彦	新	山田、樋口、川内、飯盛	
前平 好幸	新	〃	
松野 喜久男	前	法音寺、菅無田、坂本	
中尾 市郎	新	〃	
福田 光宏	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
森 重幸	前	八反田、東宿、西宿	
渡邊 稔	新	瀬戸、駄地	
山口 壽博	新	平似田、木場	
福島 常晃	新	〃	
出口 武美	新	中岳、遠目、蕪	
堤 諭喜実	新	里、一ツ石	

(改選後 任期:令和 4 年 6 月 27 日～令和 7 年 6 月 14 日)

氏 名	新・前 元の別	担 当 地 区	備 考
琴浦 清	新	小音琴、大音琴、浦、口木田	
森 武敏	新	蔵本、金谷、本町、下三根	
下野 春幸	前	東町、橋ノ詰、赤木、上杉	
松葉 重光	元	山田、樋口、川内、飯盛	
前平 好幸	前	〃	
菅田 豊	新	法音寺、菅無田、坂本	
大原 俊彦	新	〃	
森 土雄	新	中尾、太ノ原、太ノ浦	
福田 誠一	新	八反田、東宿、西宿	
渡邊 稔	前	瀬戸、駄地	
富永 政光	元	平似田、木場	
福島 常晃	前	〃	
田中 恵	新	中岳、遠目、蕪	
松尾 政敏	新	里、一ツ石	

(3) 会 議 等

ア. 農業委員会総会(例月) 12回 臨時総会 1回

イ. 特別委員会

- ・農業振興地域内編入 1回 1件 (田) 1,999 m²
- ・農業振興地域内除外 1回 1件 (田) 173 m²
- ・農地のあっせん委員会 7回 10件 (田) 36,838 m² (畑+樹園地) 12,911 m²

(4) 農地法による農地の所有権移転等、権利移動の実態、許可状況 (単位: m²)

区分	項 目	件 数	地 目 別 面 積		
			田	畑+樹園地	合 計
3条	自作地(有償)所有権移転	4	8,803	1,257	10,060
	自作地(無償)所有権移転	9	7,063	8,463	15,526
	使用収益権の設定	0	0	0	0
	使用収益権の移転	0	0	0	0
	貸借権の設定	9	9,021	19,304	28,325
小 計		22	24,887	29,024	53,911
4条	住 宅 用 地	0	0	0	0
	そ の 他	1	2,460	0	2,460
5条	住 宅 用 地	6	3,023	2,272	5,295
	そ の 他	11	6,041	348	6,389
小 計		18	11,524	2,620	14,144
18条	賃借権の合意解約	5	8,781	14,715	23,496
非農地証明		8	154	2,188	2,342
非農地通知		219	128,518	128,956	257,474
合 計		272	173,864	177,503	351,367

(5) 耕作放棄地解消事業

- ・農地利用状況調査を7月～9月にかけて実施した。令和元年度からタブレット端末を活用した現地調査を実施しており、作業効率化及び精度向上が図られている。
- ・遊休農地解消・防止のため、ハゼ、オリーブ等の果樹苗木を配布し、定植した。(6件、5,045 m²)
- ・山林原野化しており、今後も活用の見込みが無い農地については、非農地通知書を発送した。

(6) 農業経営基盤強化促進事業(農用地利用集積事業)

- ・優良な農用地の有効利用を図るため、認定農業者を中心とする担い手農家に利用集積する活動を積極的に行い、農家経営の安定に努めた。
- ・事業の実施にあたっては、農地中間管理機構を有効的に活用し、また、農地流動化推進委員(農業委員)を中心に、農地の貸し手、借り手を掘り起こし、利用権(賃借権)設定へ誘導した。
- ・令和4年度の農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定面積は約4.8ヘクタール、中間管理事業活用面積は約15.6ヘクタールで、意欲ある農家の経営規模拡大を推進した。

農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積許可実績

(単位: m²)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	2	5,136	7	7,670	0	0	9	12,806
10年以上	2	3,953	5	15,061	3	5,617	10	24,631
使用貸借権	3	10,546	0	0	0	0	3	10,546
計	7	19,635	12	22,731	3	5,617	22	47,983
所有権移転	4	6,465	1	502	3	6,461	8	13,428

農地中間管理事業によるに基づく利用集積許可実績

(単位: m²)

期 間	田		畑		樹 園 地		合 計	
	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積
10年未満	22	49,705	0	0	1	2,279	23	51,984
10年以上	9	27,624	5	14,118	14	62,197	28	103,939
計	31	77,329	5	14,118	15	64,476	51	155,923

(7) 農業者年金事業

令和4年度末時点の農業者年金被保険者数は49人。これに対し、年金受給者は114人(うち経営移讓年金受給者数73人)である。

ア. 令和4年度中の新規加入者は2人、年金受給開始者は6人(うち経営移讓年金1人)である。

イ. 農業者年金未加入者の加入促進及び受給者の適正な受給指導

- ・年金制度改正(平成14年1月1日)で積立方式となり、加入対象者に戸別訪問を実施して加入促進を図った。
- ・受給者及び待機者に対し、現況届や誕生月に適正な受給ができるように個別指導を行った。

(8) 農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するに当たって、農地等の所有者等の規模拡大・縮小等の意向を迅速に把握するとともに、当該情報を速やかに市町、農地中間管理機構等の関係機関と共有するため事業を実施した。

事業内容 タブレット端末の導入 7台

事業費 216,986円

県補助金 216,986円

2. 農業

(1) 米作

地域の需要に応じた水田の作付ビジョンを作成し、水稻及び園芸作物・戦略作物等への転作の推進を図った。主食用米の生産量については、県より提示された生産目安面積 314.4ha に対して、作付実績が 284.7ha(基準単収 512kg/10a、前年比 0.4ha 増)となった。

○水田農業構造改革対策

米の生産目安面積	314.4 ha
米の作付実施面積	284.7 ha
目標に対する作付割合	90.5 %

○経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策実施に係る地域推進活動費助成 2,198,000 円

(2) 畜産

ア. 第 29 回東彼杵郡町村会肉牛共励会

東彼杵郡内の農業の重要な基幹作目である肉用牛について、今後更なる良質な肉牛づくりを目指して肥育管理技術の向上を図り、経済性を含めて農業経営の安定に資することを目的として実施した。令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小での開催となった。

期 日 令和 4 年 7 月 1 日

場 所 佐世保食肉センター(審査・展示)
川棚町役場 2 階 大会議室(表彰式)

出品頭数 東彼杵町 14 頭
川 棚 町 15 頭
波佐見町 11 頭 合計 40 頭

成 績 個人 金 賞 横山 朗 (川 棚 町)
銀 賞 塚本 伸一 (東彼杵町)
銅賞一席 山口 英也 (東彼杵町)
銅賞二席 山本 和富 (波佐見町)
優秀歩留賞 田中 肇 (川 棚 町)
増加額賞 後瀬 祐利 (川 棚 町)
団 体 賞 川棚町

販売結果 売上総額 54,408,300 円 (40 頭)
最高価格 1,860,250 円 (枝肉重量 531.5 kg)
最低価格 980,720 円 (枝肉重量 478.4 kg)
平均価格 1,360,208 円 (枝肉重量 528.8 kg)
平均キロ価格 2,568 円

イ. 優良雌牛保留事業

肉用牛生産地の確立、農業所得の向上及び市場の活性化を図るため、優良な繁殖用雌子牛導入を市場導入でなく自家保留にて行う農家に対して、保留に要する経費の一部助成を行った。

事業主体 JAながさき県央繁殖牛部会 東彼支部・東彼杵班

事業量 受益戸数 9戸、保留頭数 16頭

事業費 640,000円

町補助金 640,000円(16頭×40,000円)

ウ. 牛舎等長寿命化推進事業

多くの肉用牛生産農家の牛舎・堆肥舎が建設時から年数が経過しており、安定した経営を続けるために補修や改築が必要な農家に対して、材料・資材の購入費として要する経費の一部助成(上限500,000円)を行った。

事業量 受益戸数 2戸

総事業費 937,310円

町補助金 403,000円

エ. 肉用牛肥育経営安定対策事業

肉用牛肥育経営農家における飼養頭数の維持及び経営安定による肉用牛生産地の確立を図るため、肉用牛肥育経営安定交付金制度加入の積立金として要する経費に対する一部助成(上限4,000円/1頭)を行った。

事業量 受益戸数 12戸

事業費 2,008,000円

町補助金 2,008,000円

オ. 東彼杵町飼料価格高騰緊急対策事業費補助金

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大及び国際情勢による飼料価格の高騰が畜産経営へ影響することを緩和するため、配合飼料又は単体飼料等の購入に要する費用等に対し一部助成(200円/トン)を行った。

対象者 24名

事業費 1,407,032円

町補助金 1,407,032円

(3) 茶業

本町の基幹作物である茶業振興対策として、各種事業を実施した。

ア. 茶園共進会

1) 第50回東彼杵町茶園共進会

審査日 令和4年11月23日(水)～24日(木)

出品点数 23点

成績 優等・大山 良貴(太ノ原)

一等・近藤 徳重(赤木) ・東坂 幸一(坂本)

二等・尾上 和彦(中尾) ・福田 新也(太ノ原)

・中里 孝幸(中尾) ・喜々津 雄一(太ノ原)

2) 令和4年度(第50回)長崎県茶園共進会

審査日 令和4年11月28日(月)～12月2日(金)

出品点数 29点(東彼杵町出品 15点)

成績 1位・大山 良貴(太ノ原)「九州農政局長賞」

3位・尾上 和彦(中尾)「西九州茶農業協同組合連合会長賞」

4位・福田 新也(太ノ原)

6位・近藤 徳重(赤木)

イ. 茶品評会

1) 令和4年度(第50回)長崎県茶品評会

審査日 令和4年6月24日(金)

蒸し製玉緑茶 出品点数 27点(東彼杵町出品点数 23点)

一般茶 出品点数 84点(東彼杵町出品点数 37点)

※令和2年度から新設された「一般茶部門」は、流通する様々な茶種、品種を対象とし、審査基準が存在する既存の品評会とは異なる嗜好品として各審査員の好みが反映された審査を目指し開催された。

○蒸し製玉緑茶

成績

(個人)

1位・おのうえ茶園 尾上 和彦(中尾)「農林水産省生産局長賞」

2位・西坂 秀徳(赤木)「九州農政局長賞」

3位・福田 新也(太ノ原)「長崎県知事賞」

4位・大山 良貴(太ノ原)「長崎県茶業振興協議会長賞」

5位・中山 雄太(中尾)「全国農業協同組合連合会長崎県本部運営委員長賞」

6位・尾上 雅一(中尾)

7位・(有)茶有(一ツ石)

8位・尾上 龍也(太ノ原)

○一般茶

成績

(個人)

1位・大山 良貴(太ノ原)「農林水産大臣賞」(品種名:さえみどり)

2位・大場 晃子(太ノ原)「九州農政局長賞」(品種名:さえみどり)

3位・近藤 賢治(赤木)「長崎県知事賞」(品種名:さえみどり)

4位・中里茶農園 中里 孝幸(中尾)「西九州茶農業協同組合連合会長賞」(品種名:やぶきた)

5位・喜々津 雄一(太ノ原)「長崎県茶商組合長賞」(品種名:さえみどり)

2) 第76回全国茶品評会出品茶審査会(京都府宇治市)

茶生産技術の向上とお茶の消費拡大を図るため、全国の茶生産府県が持ち回りで毎年開催している「全国お茶まつり」。第76回大会は京都で開催され、主要行事である全国茶品評会出品茶審査会は8月23日から26日まで宇治茶会館(宇治市)で開催された。

○茶品評会出品支援事業補助金 1,158,000 円

蒸し製玉緑茶 出品点数 35 点 (長崎県)
(東彼杵町出品点数 31 点)

成 績

(個人)

- 1 等 1 位・おのうえ茶園 尾上 和彦(中尾)
- 1 等 2 位・大山 良貴(太ノ原)
- 1 等 3 位・福田 新也(太ノ原)
- 2 等 7 位・西坂 秀徳(赤木)
- 2 等 11 位・尾上 雅一(中尾)
- 2 等 12 位・富田 正明(太ノ浦)
- 2 等 15 位・藤田 将伍(中尾)
- 2 等 16 位・近藤 徳重(赤木)
- 3 等 18 位・(有)茶友(一ツ石)
- 3 等 26 位・中山 雄太(中尾)
- 3 等 30 位・中山 公輔(中尾)
- 3 等 33 位・尾上 龍也(太ノ原)

(団 体) 産地賞 東彼杵町

○茶品評会出品支援事業補助金(内質審査向上対策分) 199,800 円

全国茶品評会での内質審査の点数向上を目的として、秋肥及び春肥において通常の施肥に加え、有機質ペレットの施用により、生葉の品質向上を図った。

ウ. 長崎県茶業振興協議会負担金 1,562,000 円

県内の幅広い茶種と特色のある産地を背景として、県産茶の更なる認知度向上や市場経由取扱量増加、国内外への販路拡大を図る。

構成市町:7 市町(東彼杵町、佐世保市、松浦市、五島市、雲仙市、波佐見町、佐々町)

エ. 「そのぎ茶」銘柄確立の推進

- ①「そのぎ茶」の銘柄確立のため、そのぎ茶振興協議会へ負担金 368,000 円を支出し、振興協議会では、各種PRを行い「そのぎ茶」の銘柄確立の推進を行なった。(※一部町との共催事業有)

事業主体 そのぎ茶振興協議会

- 主な事業
- 1) お茶フェス(令和 4 年 5 月 8 日)
 - 2) 興福寺茶市(令和 4 年 5 月 15 日)
 - 3) そのぎ茶献茶祭(令和 4 年 5 月 20 日)
 - 4) 町内小中学校等うがい用お茶贈呈
 - 5) V ファーレンホームゲーム時リシール缶提供
 - 6) PR イベント宣伝啓発用資材制作 他

②そのぎ茶販路拡大促進支援事業(※一部町との共催事業有)

県内外へそのぎ茶の魅力を発信し、更なる販売促進・拡大に向けて、PRイベント活動、消費者層の拡大推進活動等を図った。

事業主体 そのぎ茶振興協議会

主な事業 1)JR 博多シティ「くうてん×東そのぎフェア」(次ページ④-1)参照)

2)秋のそのぎ茶まつり

・県内認知度向上及び販路対策並びに全国茶品評会日本一受賞記念として長崎市ベルナード観光通りでイベントを実施

(生産者 12、茶商 5、加工品業者 5)

・開催日:令和 4 年 10 月 29 日(土)～10 月 30 日(日)

令和 4 年 11 月 25 日(金)～11 月 27 日(日)

3)日本茶 AWARD2022出品助成

・日本茶大賞(農林水産大臣賞):(有)西海園 二瀬 浩志

「出品茶:そのぎ茶 玉翠」

・プラチナ賞:(有)茶友 「出品茶:さえみどり」

・ファインプロダクト賞:(有)西海園 二瀬 浩志

「出品茶:そのぎ茶 極豊 緑茶ティーバッグ」

・審査員奨励賞:(有)岡田商会 「出品茶:清明」

4)観光列車ふたつ星乗客へのそのぎ茶啓発

・西九州新幹線開業にあわせて運行を開始した観光列車「ふたつ星 4047」の乗客へ千綿駅停車時にそのぎ茶リシール缶と一煎茶パックを進呈し、そのぎ茶と産地の PR を行った。

・実施期間:令和 4 年 9 月 23 日～(1箇月間)

5)東京都中央区での長崎そのぎ茶イベント(次々ページ④-6))

6)そのぎ茶ソムリエ養成講座開講

・そのぎ茶ファンによる玉緑茶の魅力の拡散を目的として、日本茶の基礎からそのぎ茶の位置づけや特徴、淹れ方までを学べる講座を試験的に開講し、次年度以降の事業の足掛かりとした。

・実施日:令和 5 年 3 月 18 日

・参加者:25 名

7)長崎街道かもめ市場専用ブースでの通年販売

・そのぎ茶の新たな販路開拓並びに認知度向上を目的としてかもめ市場内にそのぎ茶販売ブースを令和 4 年 3 月より常設した。
品評会上位入賞生産者 12 件及び茶商 6 件が 2 カ月交代で出店し、週末には生産者らが出向いて、試飲販売を実施した。

・試飲販売会実施回数:55 回

・総売上商品数:7,205 商品

8)直売所における新たな拠点づくり事業

・長崎市は、2022 年総務省家計調査において茶の支出金額が全国第 3 位の一大消費地である。地産地消や効果的な PR が図れる長崎市内でのかもめ市場につづく拠点として、長崎市虹ヶ丘町の農産物及び加工品直売所である「にじがおか食育ファーム」と提携し生産者 4 件がそのぎ茶の PR と通年販売を行った。

事業費 2,303,612 円
町補助金 2,000,000 円(定額)
協議会負担金 303,612 円

③「聖福寺献上茶」事業への参加

現在の日本茶をもたらした臨済宗の開祖「栄西禅師」を敬い、茶業振興を祈願するため安国山聖福寺(福岡県博多市)へ茶の献上を行った。

期日:令和4年10月31日(月)

場所:福岡市聖福寺(栄西禅師創建の禅寺)

献上市町:八女市・佐世保市・東彼杵町・嬉野市・山都町・五ヶ瀬町

・鹿児島市・霧島市・志布志市・南九州市・錦江町 計 11 市町

④日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業(一部そのぎ茶振興協議会との共催事業有)

平成30年度において、生産者、茶商の意識調査を皮切りに、現在のそのぎ茶の強みと課題、将来あるべき姿を炙り出し、これに消費者のアンケートの分析結果を加え、今後のそのぎ茶のブランディングの柱となるコンセプトと5ヵ年事業計画を策定した。令和4年度においては、日本一の称号や産地の団結力を武器にして、県内での拠点づくりと全国区への足掛かりという両面から各種事業を実施した。

1) JR博多シティ「くうてん×東そのぎフェア」

事業費:4,400,000 円

実施期間:令和4年11月18日～令和4年12月25日

事業目的:西九州新幹線の開業による交流人口の拡大や長崎そのぎ茶、鯨肉、町内産和牛、いちご等の特産品の販路拡大と東彼杵町の知名度向上

事業内容:

- ①JR博多シティ内シティダイニング「くうてん」内飲食店28店舗による東彼杵地域産食材を使用した特別メニューの開発、提供
- ②JR博多シティ館内及び各店舗での告知物による地域のPR
- ③地域や特産品及び生産者の紹介を趣旨とした地域PR冊子の制作(3,000部)と配布、期間中の屋上他でのPRイベントの実施

2) JR九州ホテルズ他×長崎そのぎ茶プレミアムティーバッグサンプリング

事業費:5,225,800 円

実施ホテル:ザブラッサム日比谷、ザブラッサム博多プレミア、ザブラッサム熊本、ザブラッサム京都、ブラッサム那覇、JR九州ホテル鹿児島、JR九州ホテル長崎、JR九州ホテルブラッサム博多中央、JR九州ホテルブラッサム新宿、別府温泉-竹と椿のお宿-花別府、ホテルオークラ JR ハウステンボス、ホテルニュー長崎、JR博多シティ、長崎街道かもめ市場、観光列車36+3 計15カ所

事業内容:50,000泊分の長崎そのぎ茶ティーバッグのサンプリングを行った。ティーバッグには、長崎そのぎ茶や産地の魅力を記載した産地PRパンフレット(英語表記有)を添付し配布した。併せて新規事業である「東そのぎ特別町民制度」の広報やプレゼントキャンペーンを実施した。

- 3) そのぎ茶カラー電車広告
事業費:484,000 円
事業内容:県内での認知度向上とシェア拡大の推進を目的に令和2年度から実施しているカラー電車そのぎ茶号の運行を継続しそのぎ茶と東彼杵町のPRを行った。
- 4) 東そのぎ特別町民&サポーター制度運用業務
事業費:1,757,075 円
事業内容:「関係人口・交流人口の見える化と活性化」を目的とし、町外在住者で町に何らかの関わりのある人との継続的な関係を生み出し、発展させるための制度を構築し、次年度以降の施策(産業振興、知名度向上、交流人口の拡大)に繋げる体制づくりを行った。
登録者数:1,430 名(令和5年3月末現在)
- 5) 南信州菓子工房(株)を活用した長崎そのぎ茶の新商品開発、認知度向上及び販路開拓業務
事業費:3,300,000 円
事業内容:ドライフルーツメーカー国内最大手の南信州菓子工房のギフトブランド wafuru 南信州菓子工房 帝国ホテルプラザ店を活用し、そのぎ茶とドライフルーツをセットにしたギフト商品の開発を行い店舗販売開始。また、東京・浅草の老舗「大心堂 雷おこし」や東京・恵比寿のレストラン「GRIP SECOND」との商品開発を行った。
- 6) 首都圏等における長崎そのぎ茶のプロモーション及び販路拡大業務
事業費:1,100,000 円
事業内容:「長崎そのぎ茶」を主としたイベント、PR 及び活動を首都圏の店舗で開催することで、「長崎そのぎ茶」や産地である東彼杵町の魅力を伝え、また、ランチやディナーでの提供や、メニューの導入も行うことで、来店客に長崎そのぎ茶の魅力を体感してもらい、販売機会に繋げた。
イベント開催日:令和4年12月18日、令和5年2月1日、令和5年2月21日
開催場所:東京都足立区(AJO BASE)、中央区(京橋フクロウ)
- 7) 秋のそのぎ茶まつり開催(前々ページ②-2)参照
事業費:1,145,630 円
- 8) 長崎街道かもめ市場での産地 PR 業務(前々ページ②-7)参照
事業費:442,200 円
- 9) そのぎ茶エバンジェリスト業務委託料(前々ページ②-6)参照
事業費:297,000 円
- 10) 長崎空港内南側エスカレーター上そのぎ茶タペストリー広告掲出
事業費:715,000 円
期間:令和5年2月1日～

11) 長崎新聞全国茶品評会受賞記念及び生産者イベント広告

事業費:715,000 円

掲載日:令和4年11月25日(全7段カラー)

オ. 茶乗用機械導入

事業名:ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業

事業主体:令和4年度そのぎ茶産地乗用加速化組合(受益戸数5戸)

事業内容:茶乗用型機械導入(摘採機4台、防除機2台、管理機1台)

事業費:52,401,800 円(補助対象事業費:51,542,000 円)

県補助金額:17,179,000 円(1/3 以内)

町補助金額:5,157,000 円(1/10 以上)

受益者負担:30,065,800 円

カ. 茶防霜ファン新設

事業名:ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業

事業主体:令和4年度そのぎ茶産地防霜ファン新設加速化組合(受益戸数3戸)

事業内容:茶防霜ファン新設(98.11a)

事業費:6,710,000 円(補助対象事業費:6,710,000 円)

県補助金額:2,682,000 円(1/3 以内)

町補助金額:672,000 円(1/10 以上)

受益者負担:3,356,000 円

(4) 新型コロナウイルス対応及び物価高騰関連農業施策

ア. 農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金

事業内容:世界的なエネルギー価格の上昇及びウクライナ危機の中、燃油・肥料価格高騰の影響を受けにくい生産体制を緊急的に整備し、農業資材(燃油・肥料等)の使用量の低減に資する機器や資材等の導入を支援

①作物名:茶(その1)

・事業内容:省エネ型防霜ファン(更新)531a

・事業主体:長崎県央農協茶業部会東彼杵支部

・受益者:9名

・事業費:23,089,000 円(県 11,541,000 円、町 3,045,000 円、受益者 8,503,000 円)

②作物名:茶(その2)

・事業内容:堆肥保管庫新設・改修5件、ミニホイールローダー2台、堆肥散布機アタッチメント2式

・事業主体:長崎県央農協茶業部会東彼杵支部

・受益者:7名

・事業費:26,334,066 円(県 13,165,000 円、町 3,638,000 円、受益者 9,531,066 円)

③作物名:水稲

- ・事業内容:側条施肥田植機 9 台
- ・事業主体:令和 4 年度東彼杵田植機利用組合
- ・受益者:9 名
- ・事業費:13,411,200 円(県 6,643,000 円、町 1,523,000 円、受益者 5,245,200 円)

④作物名:ミニトマト

- ・事業内容:ヒートポンプ 3 台
- ・事業主体:長崎県央農協北部地区ミニトマト研究会
- ・受益者:1 名
- ・事業費:3,630,000 円(県 1,815,000 円、町 544,000 円、受益者 1,271,000 円)

⑤作物名:花き

- ・事業内容:二重カーテン、ヒートポンプ 2 台
- ・事業主体:尾上義則他 1 名
- ・受益者:2 名
- ・事業費:5,025,900 円(県 2,451,000 円、町 550,000 円、受益者 2,024,900 円)

イ. 東彼杵町施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金

対象者:茶 39 名、イチゴ 9 名

補助金額:4,126,000 円

事業内容:原油価格の高騰により施設園芸及び荒茶製造に必要な燃油経費が増大し、経営を圧迫している農家へ燃油1L 当たり 10 円を交付。

ウ. 東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金

事業費:2,813,199 円

対象者:21 名

補助金額:1,154,000 円

事業内容:農業者の経営努力では避けることのできない収入減少を保障し、農業者の事業継続や地域農業の維持のため、収入保険制度加入者の保険料の負担を軽減し、収入保険への加入の拡大を図る。

エ. 東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金

事業費:1,063,282 円

対象者:37 名

補助金額:514,000 円

事業内容:突発的气象災害あるいは火災などで園芸施設が重大な被害を受けた場合に経営の継続、ひいては、農地の保全等を図るため、施設園芸保険料の負担を軽減し、未加入者の加入推進を図る。

オ. 肥料価格高騰緊急支援事業

世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇に伴い、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が高騰。化学肥料の低減や堆肥等国内資源の活用を進める取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の70%を国が助成し、残り30%のうち15%を町が定率で助成を行う。

対象内容 秋肥:令和4年6月～10月購入分

取組実施者数 7件

参加農業者数 154名

総事業費 76,845,845円

補助金額 2,378,462円

(5) 野菜

施設園芸育成対策事業

簡易的なハウス施設を活用し、多品目野菜等の生産によって地産地消等による産地直売の推進及び農業経営の安定と所得の向上を目的として、町単独の補助事業として施設園芸育成対策事業を実施した。

事業内容 施設園芸作物による簡易ハウス施設及び付帯資材整備 3棟
(受益面積 44.1㎡)

受益戸数 1戸

事業費 192,000円

町補助金額 150,000円(4/5以内)

地元負担金 42,000円

(6) 農業集団等育成

農業後継者グループの研修等に対し、次のとおり助成した。

農業後継者育成補助金(町青年農業者連絡協議会 7名)

農業後継者組織育成事業 事業費 447,311円

補助金 200,000円(補助率事業費1/2以内)

(7) 有害鳥獣農作物被害対策

ア. 有害獣捕獲対策

①イノシシ緊急特別対策事業(町単事業)

イノシシによる農産物の被害を防止するため、捕獲報奨金を交付するもの。

猪捕獲 一頭につき 5,000円

捕獲頭数 1,419頭

事業費 7,095,000円

町費 7,095,000円

②長崎県緊急捕獲等対策事業(国庫事業)

有害鳥獣(猪)の捕獲に係る経費の助成を行い、捕獲圧を高めると共に捕獲者の負担軽減を図る。

捕獲猪 一頭につき 成獣 7,000 円 幼獣 1,000 円 (国の定額補助)

捕獲頭数 国費分 成獣 1,076 頭、幼獣 343 頭

国 費 7,875,000 円

③鳥獣被害対策実施隊

被害防止計画に基づく被害防止施策の適切な実施のため、鳥獣被害対策実施捕獲活動等を行った。

隊 員 数 9 名

活 動 内 容 被害防止対策指導、銃器を用いた捕獲活動等

イ. 有害鳥獣被害防止対策事業

近年、有害鳥獣による農作物への甚大な被害が発生し、問題となっており、特に猪については、増殖の一途にあって、水稻から甘藷等の野菜類など、また、みかん収穫期まで1年にわたり、年々被害が増大している。

このため、猪からの農作物への被害を防ぐため、防護柵の設置に対し助成を行った。

○ながさき鳥獣被害防止総合対策事業(国庫事業)

事業主体 東彼杵町有害鳥獣被害防止対策協議会

事業内容 ワイヤーマッシュ防護柵設置 L=4,290m

事業費 3,508,055 円 (国交付金) 3,508,055 円(定額)

①飯盛地区 L=1,070m 受益戸数 7 戸

②八反田後川内地区 L=325m 受益戸数 6 戸

③山田地区 L=2,895m 受益戸数 8 戸

○東彼杵町有害鳥獣被害防止対策事業(町単事業)

①地区名 川内地区

事業主体 藤原電柵組合 代表 大平 浩司

受益面積 6,354 m²

事業量 電気柵設置等 L=2,000m

事業費 236,467 円(補助対象事業費 178,000 円)

町補助金 89,000 円

地元負担金 147,467 円

(8) 担い手の育成・確保及び担い手への農地集積対策

○ 農地中間管理事業の実施

農地の地域担い手への集約化を支援するため長崎県農業振興公社が実施する農地中間管理事業のうち借り手及び貸し手の公募事務等の一部事務を受託し事業を実施した。

農地中間管理機構業務委託料 403,619 円

・令和4年度事業実績

公募回数	随時
公募申込者	借り手 28名 貸し手 47名
農地集約実績	129筆 18.3ha

○ 元気ある担い手アクション支援事業の実施

認定農業者等育成強化支援事業に係る活動に対して助成を行う。

事業主体 東彼杵町担い手育成総合支援協議会

事業費 274,062 円

県費 137,000 円(1/2 以内)

町費 137,000 円(1/2 以内)

(9)果樹

マルチ被覆の栽培面積を増加させることで、産地全体のブランド率の向上及び高単価商品の安定生産を目指すため、みかんのマルチ被覆資材導入にかかる費用を助成。

事業主体 長崎県中央農業協同組合みかん部会北部地区部会

受益面積 48a 事業費 476,817 円 補助金 238,000 円(補助率 1/2 以内)

3. 農業土木事業

(1) 町単独事業及び県営事業負担金

ア. 農林業振興事業補助金

土地基盤整備事業(下表)

番号	集落名	地区名	工種	事業量	事業費計	補助対象額	補助率(%)	補助金
1	瀬戸	新井手水利組合	農業用排水	コンクリート三面張 L=100m W=0.4m H=0.45m	420,000	420,000	60	252,000
2	平似田	三井木場水利組合	老溜池補強	堤体補修 A=575 m ²	95,000	95,000	50	47,000
3	太ノ原	岩下農道	農道整備	コンクリート舗装 L=127.5m W=2.5m	1,020,526	1,020,526	60	612,000
4	木場	松の塔水路	農業用排水	水路壁嵩上げコンクリート H=0.3m B=0.15m L=60m	123,077	123,077	60	73,000
5	八反田	神宮井手	農業用排水	U字溝設置(300)L=54m 底張モルタル打設 L=10m 分水トラフ(300)N=1.0 個 石積(空)1.8m×1.8m	979,000	979,000	60	587,000
6	一ツ石	杉尾井手道路	農道整備	コンクリート舗装 L=100m W=2.5m	625,299	625,299	60	375,000
7	木場	平野水路	農業用排水	水路壁嵩上げコンクリート H=0.4m B=0.15m L=31m	175,717	175,717	60	105,000
8	彼杵宿	東彼杵町認定農業者連絡協議会	ほ場整備	ほ場整備 A=3,000 m ² (近藤徳重ほ場)	506,686	506,686	40	202,000
9	大音琴	大石平農道	農道整備	路肩補修工 一式	309,000	309,000	60	185,000
10	里	増田井手	農業用排水	江ノ串川増田堰手動ポンプ 取替工事 一式	1,540,000	1,540,000	95	1,463,000
11	平似田	堤ノ表農道	農道整備	コンクリート舗装 L=30m W=2.5m	220,000	220,000	60	132,000
12	蔵本	迫農道	農道整備	維持修繕工 一式	221,501	221,501	60	132,000

13	山田	矢川内水路	農業用排水	水路補修工 一式	18,040	18,040	60	10,000
14	八反田	七反田水路	農業用排水	U字溝設置(240)L=24m	183,229	183,229	60	109,000
15	彼杵宿	東彼杵町認定農業者連絡協議会	ほ場整備	ほ場整備 A=5,000 m ² (近藤徳重ほ場)	492,944 (繰越明許)	492,944	40	197,000
合計					6,930,019	6,930,019		4,481,000

イ. 農村地域防災減災事業

- ・東彼杵町ため池ハザードマップ作成業務委託 1,430,000 円(繰越明許)
(中山・足形・山頭・新池・毛首・木場・袖山・太田代)
- ・東彼杵町ため池劣化状況評価業務委託 2,145,000 円(繰越明許)
(新池・足形・飯盛・毛首)

ウ. 自然災害防止事業

- ・県営事業負担金(竹ノ下地区:海岸保全施設) 594,000 円
(小 迫地区:海岸保全施設) 2,497,550 円
(坂 本地区:地すべり防止) 975,150 円
- ・中山溜池浚渫測量設計業務委託 4,620,000 円

エ. 維持管理工事等

- ・小迫海岸松くい虫防除作業 198,000 円
- ・竹ノ下海岸土砂撤去工事等 806,700 円

オ. 広域農道維持管理事業

- ・広域農道除草作業委託 479,886 円
- ・広域農道路肩改良工事 979,000 円
- ・広域農道路肩コンクリート設置工事 1,087,900 円
- ・広域農道区画線設置工事 3,544,200 円
- ・広域農道排水対策工事(清掃工事) 700,980 円

カ. 農村公園維持管理事業

- ・山田農村公園遊具取替工事 902,000 円(繰越明許)

(2) 中山間地域等直接支払交付金事業

東彼杵町内の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、東彼杵町農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画に基づき農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払い(第5期対策:令和2~6年度)を実施した。

ア. 取組集落数

事業名	令和3年度	令和4年度	増減
基礎単価(8割単価)活動取組集落	27	27	0
体制整備単価(10割単価)活動取組集落	4	4	0
合計	31	31	0

イ. 交付金交付額

(単位:円)

合計					(ア) 基礎単価(8割単価) 田:16,800円/10a 畑:9,200円/10a 草地 800円/10a				(イ) 体制整備単価(10割単価) 田:21,000円/10a 畑:11,500円/10a 草地 1,000円/10a 加算措置 6,000/10a、2,000円/10a				
田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計	田	畑	採草 放牧地	合計	田	畑	採草 放牧地	加算 措置	合計
48,825,613	1,970,606	21,796	352,220	51,170,235	38,689,417	1,916,798	21,796	40,628,011	10,136,196	53,808	0	352,220	10,542,224

ウ. 支援等に対する事務費

(単位:円)

事業項目	交付金に係る事業に要した経費	合計	負担金区分		
			国	県	町
推進事務費	0	146,000	73,000	0	73,000
確認事務費	146,000				
交付事務費	0				

エ. 交付金交付状況

協定集落名	交付単価	農家数(人)	協定農用地面積(m ²)				年間交付金額(円)			加算合計	合計	負担割合(円)		
			田	畑	採草放牧地	合計	田	畑	採草放牧地			国:1/2	県:1/4	町:1/4
大音琴	8割	10	51,005			51,005	856,884	0	0	0	856,884	428,442	214,221	214,221
口木田	8割	11	33,097			33,097	556,029	0	0	0	556,029	278,014	139,007	139,008
川内	8割	40	123,567	2,847		126,414	2,075,925	26,192	0	0	2,102,117	1,051,058	525,529	525,530
坂本	8割	22	54,486	115,796		170,282	915,364	1,065,323	0	0	1,980,687	990,343	495,171	495,173
中尾	8割	21	96,798	29,042		125,840	1,626,206	267,186	0	0	1,893,392	946,696	473,347	473,349
太の原	8割	17	74,377	21,733		96,110	1,249,533	199,943	0	0	1,449,476	724,737	362,368	362,371
中山	8割	5	14,240			14,240	239,232	0	0	0	239,232	119,616	59,808	59,808
法音寺	8割	12	33,665			33,665	565,572	0	0	0	565,572	282,786	141,393	141,393
赤木池	8割	18	27,754	6,337		34,091	466,267	58,300	0	0	524,567	262,283	131,141	131,143
赤木	8割	4	17,825			17,825	299,460	0	0	0	299,460	149,730	74,865	74,865
太ノ浦	8割	10	43,022			43,022	722,769	0	0	0	722,769	361,384	180,692	180,693
瀬戸	8割	47	191,433			191,433	3,216,074	0	0	0	3,216,074	1,608,037	804,018	804,019
高峰	8割	23	103,424			103,424	1,737,523	0	0	0	1,737,523	868,761	434,380	434,382
平似田上	10割	27	174,097	1,158		175,255	3,656,037	13,317	0	0	3,669,354	1,834,676	917,338	917,340
平似田下	8割	12	34,524			34,524	580,003	0	0	0	580,003	290,001	145,000	145,002
三井木場	8割	8	41,361			41,361	694,864	0	0	0	694,864	347,432	173,716	173,716
白土谷	8割	7	32,664			32,664	548,755	0	0	0	548,755	274,377	137,188	137,190
中岳	8割	32	282,470	1,873		284,343	4,745,496	17,231	0	0	4,762,727	2,381,363	1,190,681	1,190,683
遠目	8割	8	36,207			36,207	608,277	0	0	0	608,277	304,138	152,069	152,070
蕪	10割	24	206,855			206,855	4,343,955	0	0	0	4,343,955	2,171,977	1,085,988	1,085,990
木場	8割	60	529,074	27,245		556,319	8,888,443	0	21,796	0	8,910,239	4,455,119	2,227,559	2,227,561
里中	8割	17	106,177			106,177	1,783,773	0	0	0	1,783,773	891,886	445,943	445,944
里大迫	10割	14	51,194	3,521		54,715	1,075,074	40,491	0	0	1,115,565	557,782	278,890	278,893
才貫田	8割	10	63,219	6,372		69,591	1,062,079	58,622	0	0	1,120,701	560,350	280,174	280,177
一ツ石上	8割	17	109,214			109,214	1,834,795	0	0	0	1,834,795	917,397	458,698	458,700
一ツ石下	8割	14	116,013			116,013	1,949,018	0	0	0	1,949,018	974,509	487,254	487,255
平原	8割	6	29,017			29,017	487,485	0	0	0	487,485	243,742	121,871	121,872
菅無田日向平	8割	7	36,140	1,255		37,395	607,152	11,546	0	0	618,698	309,349	154,674	154,675
山田	8割	2		23,093		23,093	0	212,455	0	0	212,455	106,227	53,113	53,115
別当木場	8割	6	22,169			22,169	372,439	0	0	0	372,439	186,219	93,109	93,111
新井手下流	10割	11	50,530			50,530	1,061,130	0	0	352,220	1,413,350	706,675	353,337	353,338
合計		522	2,785,618	213,027	27,245	3,025,890	48,825,613	1,970,606	21,796	352,220	51,170,235	25,585,106	12,792,542	12,792,587

※協定集落名中、組合以外については名称末尾に付く「集落」を省略して記載

※太ノ浦、中岳、木場、里中は農地転用、重複申請、協定農用地の除外等による返還(令和2~3年度分)

(太ノ浦:125,227円、中岳:48,741円、木場:4,217円、里中:23,487円)

(3) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積を後押しすることを目的とし事業を実施した。

ア. 取組組織数

事業名	令和3年度	令和4年度	増減
農地維持支払交付金	19	18	△1
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)	16	15	△1
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)	12	11	△1

イ. 交付金交付額

多面的機能支払交付金		(ア) 農地維持支払に係るもの		(イ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動を除く)		(ウ) 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)	
28,948,930	国費(1/2)	12,357,600	6,178,800	6,757,890	3,378,945	9,833,440	4,916,716
	県費(1/4)		3,089,400		1,689,472		2,458,355
	町費(1/4)		3,089,400		1,689,473		2,458,369

ウ. 支援等に対する事務費

事業項目	対象経費		交付金に係る事業 に要した経費	負担区分		
	事務費	旅費		国	県	町
促進計画の策定	0	0	214,000	214,000	0	0
推進・指導	0	0				
実施状況の確認事務	135,492	0				
その他	78,508	0				

エ. 交付金交付状況

①農地維持支払交付金

活動組織名	採択年度	協定農用地面積 (a)				年間交付金額 (円)			合計
		田	畑	草地	合計	3,000円/10a	2,000円/10a	250円/10a	
						田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	413	0	1,940	458,100	59,800	0	517,900
川内地区活動組織	H19	1,721	240	0	1,961	516,300	48,000	0	564,300
中尾地区活動組織	H19	778	4,281	0	5,059	233,400	856,200	0	1,089,600
樋口環境保全会	H19	697	464	0	1,161	216,600	87,800	0	304,400
太の原地区活動組織	H19	1,006	7,441	0	8,447	292,800	1,455,000	0	1,747,800
坂本地区活動組織	H19	694	4,916	0	5,610	208,200	983,200	0	1,191,400
平似田地区活動組織	H19	2,827	627	0	3,454	848,100	125,400	0	973,500
中岳環境保全会	H19	2,625	1,033	0	3,658	787,500	206,600	0	994,100
木場地区活動組織	H19	4,982	1,064	172	6,218	1,494,600	211,600	4,300	1,710,500
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272	0	3,607	700,500	254,400	0	954,900
蕪地区活動組織	H20	1,947	2,241	0	4,188	584,100	448,200	0	1,032,300
菅無田日向平集落	H26	330	132	0	462	99,000	26,400	0	125,400
中山間口木田	H26	384	8	0	392	115,200	1,600	0	116,800
中山間赤木集落	H26	178	0	0	178	53,400	0	0	53,400
法音寺農地保全組合	H26	706	48	0	754	211,800	9,600	0	221,400
広瀬井手活動組織	H26	1,285	0	0	1,285	385,500	0	0	385,500
二瀬地区活動組織	H26	673	403	0	1,076	201,900	80,600	0	282,500
別当木場集落	H27	221	128	0	349	66,300	25,600	0	91,900
合計		24,916	24,711	172	49,799	7,473,300	4,880,000	4,300	12,357,600

※ 蔵本地区、太の原地区、木場地区等活動組織に関しては、宅地転用、重複等の理由による面積減少のため3カ年分遡及し返還。
(蔵本地区活動組織：畑△22,800円、太の原地区活動組織：田△9,000円、畑△33,200円、木場地区活動組織：畑△1,200円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	229,050	29,900	0	114,525	14,950	0	114,525	14,950	0
川内地区活動組織	258,150	24,000	0	129,075	12,000	0	129,075	12,000	0
中尾地区活動組織	116,700	428,100	0	58,350	214,050	0	58,350	214,050	0
樋口環境保全会	108,300	43,900	0	54,150	21,950	0	54,150	21,950	0
太の原地区活動組織	146,400	727,500	0	73,200	363,750	0	73,200	363,750	0
坂本地区活動組織	104,100	491,600	0	52,050	245,800	0	52,050	245,800	0
平似田地区活動組織	424,050	62,700	0	212,025	31,350	0	212,025	31,350	0
中岳環境保全会	393,750	103,300	0	196,875	51,650	0	196,875	51,650	0
木場地区活動組織	747,300	105,800	2,150	373,650	52,900	1,075	373,650	52,900	1,075
一ツ石地区活動組織	350,250	127,200	0	175,125	63,600	0	175,125	63,600	0
蕪地区活動組織	292,050	224,100	0	146,025	112,050	0	146,025	112,050	0
菅無田日向平集落	49,500	13,200	0	24,750	6,600	0	24,750	6,600	0
中山間口木田	57,600	800	0	28,800	400	0	28,800	400	0
中山間赤木集落	26,700	0	0	13,350	0	0	13,350	0	0
中山間法音寺集落	105,900	4,800	0	52,950	2,400	0	52,950	2,400	0
広瀬井手活動組織	192,750	0	0	96,375	0	0	96,375	0	0
二瀬地区活動組織	100,950	40,300	0	50,475	20,150	0	50,475	20,150	0
別当木場集落	33,150	12,800	0	16,575	6,400	0	16,575	6,400	0
小計	3,736,650	2,440,000	2,150	1,868,325	1,220,000	1,075	1,868,325	1,220,000	1,075
合計			6,178,800			3,089,400			3,089,400

②資源向上支払交付金(施設の長寿命化以外に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
		田	畑	草地	合計	2,400円/10a	1,440円/10a	240円/10a	
蔵本地区活動組織	H19	1,527	413	0	1,978	274,860	32,292	0	307,152
川内地区活動組織	H19	1,721	240	0	1,961	309,780	25,920	0	335,700
中尾地区活動組織	H19	778	4,281	0	5,059	140,040	462,348	0	602,388
樋口環境保全会	H19	697	464	0	1,161	104,550	41,760	0	146,310
太の原地区活動組織	H19	1,006	7,441	0	8,623	175,680	785,700	0	961,380
坂本地区活動組織	H19	694	4,916	0	5,650	124,920	530,928	0	655,848
平似田地区活動組織	H19	2,827	627	0	3,454	508,860	67,716	0	576,576
中岳環境保全会	H19	2,625	1,033	0	3,659	472,500	111,564	0	584,064
木場地区活動組織	H19	4,982	1,064	172	6,224	896,760	114,264	3,096	1,014,120
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272	0	3,607	420,300	137,376	0	557,676
蕪地区活動組織	H20	1,947	2,241	0	4,188	350,460	242,028	0	592,488
菅無田日向平集落	H26	330	132	0	462	59,400	14,256	0	73,656
法音寺農地保全組合	H26	706	48	0	754	127,080	5,184	0	132,264
二瀬地区活動組織	H26	673	403	0	1,076	121,140	43,524	0	164,664
別当木場集落	H27	221	128	0	349	39,780	13,824	0	53,604
合計		23,069	24,703	172	48,205	4,126,110	2,628,684	3,096	6,757,890

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織は、基本単価の7.5割を交付

※ 活動を5年間以上実施した組織又は施設の長寿命化に取り組んでいる組織、かつ多面的機能の増進を図る活動に取り組まない場合は、基本単価の7.5割及び5/6を乗じた額を交付

※ 蔵本地区、太の原地区、木場地区等活動組織に関しては、宅地転用、重複等の理由による面積減少のため3カ年分過及し返還。(蔵本地区活動組織:畑△12,312円、太の原地区活動組織:田△5,400円、畑△17,928円、木場地区活動組織:畑△648円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	137,430	16,146	0	68,715	8,073	0	68,715	8,073	0
川内地区活動組織	154,890	12,960	0	77,445	6,480	0	77,445	6,480	0
中尾地区活動組織	70,020	231,174	0	35,010	115,587	0	35,010	115,587	0
樋口環境保全会	52,275	20,880	0	26,137	10,440	0	26,138	10,440	0
太の原地区活動組織	87,840	392,850	0	43,920	196,425	0	43,920	196,425	0
坂本地区活動組織	62,460	265,464	0	31,230	132,732	0	31,230	132,732	0
平似田地区活動組織	254,430	33,858	0	127,215	16,929	0	127,215	16,929	0
中岳環境保全会	236,250	55,782	0	118,125	27,891	0	118,125	27,891	0
木場地区活動組織	448,380	57,132	1,548	224,190	28,566	774	224,190	28,566	774
一ツ石地区活動組織	210,150	68,688	0	105,075	34,344	0	105,075	34,344	0
蕪地区活動組織	175,230	121,014	0	87,615	60,507	0	87,615	60,507	0
菅無田日向平集落	29,700	7,128	0	14,850	3,564	0	14,850	3,564	0
法音寺農地保全組合	63,540	2,592	0	31,770	1,296	0	31,770	1,296	0
二瀬地区活動組織	60,570	21,762	0	30,285	10,881	0	30,285	10,881	0
別当木場集落	19,890	6,912	0	9,945	3,456	0	9,945	3,456	0
小計	2,063,055	1,314,342	1,548	1,031,527	657,171	774	1,031,528	657,171	774
合計			3,378,945			1,689,472			1,689,473

③資源向上支払交付金(施設の長寿命化に係る活動)

活動組織名	採択年度	協定農用地面積(a)				年間交付金額(円)			合計
						4,400円/10a	2,000円/10a	400円/10a	
		田	畑	草地	合計	田	畑	草地	
蔵本地区活動組織	H26	1,527	413	0	1,978	414,250	50,915	0	465,165
川内地区活動組織	H25	1,721	240	0	1,961	560,357	35,520	0	595,877
中尾地区活動組織	H25	778	4,281	0	5,059	253,316	633,588	0	886,904
太の原地区活動組織	H19	1,006	7,441	0	8,623	327,553	1,101,268	0	1,428,821
坂本地区活動組織	H19	694	4,916	0	5,650	250,000	250,000	0	500,000
平似田地区活動組織	H19	2,827	627	0	3,454	920,471	92,796	0	1,013,267
中岳環境保全会	H19	2,625	1,033	0	3,659	854,700	152,884	0	1,007,584
木場地区活動組織	H19	4,982	1,064	172	6,224	1,622,139	157,472	5,091	1,784,702
一ツ石地区活動組織	H19	2,335	1,272	0	3,607	760,276	188,256	0	948,532
蕪地区活動組織	H19	1,947	2,241	0	4,188	633,943	331,668	0	965,611
法音寺農地保全組合	H26	706	48	0	754	229,873	7,104	0	236,977
合計		21,148	23,576	172	45,157	6,826,878	3,001,471	5,091	9,833,440

※ 長寿命化については、国の予算不足により74%で交付を行った。

※ 蔵本地区、太の原地区、木場地区等活動組織に関しては、宅地転用、重複等の理由による面積減少のため3カ年分遡及し返還。
(蔵本地区活動組織:畑△6,330円、太の原地区活動組織:田△4,400円、畑△50,400円、木場地区活動組織:畑△400円)

活動組織名	国(交付金負担割合 50%) 円			県(交付金負担割合 25%) 円			町(交付金負担割合 25%) 円		
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地
蔵本地区活動組織	207,125	25,457	0	103,562	12,728	0	103,563	12,730	0
川内地区活動組織	280,178	17,760	0	140,089	8,880	0	140,090	8,880	0
中尾地区活動組織	126,658	316,794	0	63,329	158,397	0	63,329	158,397	0
太の原地区活動組織	163,776	550,634	0	81,888	275,317	0	81,889	275,317	0
坂本地区活動組織	125,000	125,000	0	62,500	62,500	0	62,500	62,500	0
平似田地区活動組織	460,235	46,398	0	230,117	23,199	0	230,119	23,199	0
中岳環境保全会	427,350	76,442	0	213,675	38,221	0	213,675	38,221	0
木場地区活動組織	811,069	78,736	2,545	405,534	39,368	1,272	405,536	39,368	1,274
一ツ石地区活動組織	380,138	94,128	0	190,069	47,064	0	190,069	47,064	0
蕪地区活動組織	316,971	165,834	0	158,485	82,917	0	158,487	82,917	0
法音寺農地保全組合	114,936	3,552	0	57,468	1,776	0	57,469	1,776	0
小計	3,413,436	1,500,735	2,545	1,706,716	750,367	1,272	1,706,726	750,369	1,274
合計			4,916,716			2,458,355			2,458,369

(4) 環境保全型農業直接支援対策交付金

環境問題に対する関心が高まる中で、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動を支援することを目的とした交付金。

活動組織名	ほ場面積	取組面積	対象活動	交付金	うち国費	うち県費	うち町費
					6,000円/10a	3,000円/10a	3,000円/10a
肥前の天と大地と農民	60.0	60.0	有機農業	72,000円	36,000円	18,000円	18,000円

4. 林 業

(1) 所有形態別森林面積

(出典:令和3年度長崎県の森林・林業統計)

所 有	内 訳		面 積(ha)
国有林	国 有		682
	官行造林		85
	その他省庁		—
	小 計		766
民有林	公 有	県	67
		町	87
		学 校	1
		小 計	156
	民 有	公 社	102
		集 落	284
		その他	2,640
		小 計	3,026
合 計			3,948

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 民有林の森林資源(出典:令和3年度長崎県の森林・林業統計)

区 分	人 工 林				天然林	竹 林	無立木 その他	合 計
	針葉樹	広葉樹	小 計	人工林率				
面 積	2,290	11	2,301	72.0	755	46	79	3,182
材 積	1,009	1	1,010	—	98	(48)	—	1,108

(注)単位については、面積:ha、蓄積 立木:千m³、竹:千束

(注)四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(3) 造林、保育状況

(単位:ha、m)

区 分	町 有 林	公 社 有 林	私 有 林	計
造 林	—	—	—	—
下 刈 り	—	—	—	—
除 間 伐	—	—	—	—
利 用 間 伐	1.60	—	43.09	44.69
保 育 間 伐	0.86	—	13.49	14.35
枝 打 ち	—	—	—	—
作 業 路 開 設	—	—	4,745	4,745

(注)1:四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合があります。

(注)2:森林経営管理制度にもとづく市町村森林経営管理事業分は(9)に別掲

(4) 補助事業

ア. ながさき森林づくり担い手対策事業(福利厚生事業)

福利厚生事業(社会保険料及び労働保険料事業主負担分助成)5名 延べ1,144日

事業費 795,000円 補助金(2/3)530,000円(内県費 265,000円)

(5) 工 事 等

ア. 林道維持管理作業(町単独事業)

- ・林道中岳白土線 除草作業 310,098 円
- ・林道遠目中岳線 支障木伐採 373,535 円

イ. 緊急工事(町単独事業)

・虚空蔵線倒木撤去工事	倒木撤去一式	16,000 円
・虚空蔵線法面土砂撤去工事	土砂撤去一式	174,000 円
・飯盛線路肩補修工事	路肩石積復旧一式	209,000 円
・虚空蔵線土砂撤去工事	土砂撤去一式	60,500 円
・龍頭泉線側溝補修工事	側溝補修一式	272,558 円
・川内線擁壁補強工事	擁壁補修一式	200,200 円
・虚空蔵線側溝補修工事	側溝補修一式	206,778 円
・白土線舗装工事	舗装工事一式	294,499 円
・遠目中岳線土砂撤去工事	土砂撤去一式	297,440 円
・遠目中岳線舗装補修工事	舗装補修一式	243,100 円
・遠目中岳線区画線設置工事	外側線設置一式	299,970 円
・虚空蔵線落石撤去工事	落石撤去一式	156,200 円

(6) 主な補助金等

- ①郡森林組合林業振興対策事業補助金 600,000 円
- ②林業開発促進資金貸付金(県林業公社) 186,000 円
- ③長崎県緑化推進協会負担金 50,000 円
- ④大野原演習場防火帯設置協議会運営補助金 60,000 円
- ⑤長崎県治山林道協会負担金 380,000 円
- ⑥長崎県造林協会会費負担金 10,000 円
- ⑦森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業負担金 122,494 円

(7) 緑の募金状況

ア. 家庭募金(緑の羽根 割当本数:2,200 本、消化本数:2,080 本)

募 金 額 202,170 円 ①

イ. 職場募金

募 金 額 125,300 円 ②

ウ. 街頭募金(新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止)

募 金 額 - 円 ③

①+②+③=327,470 円(募金総額)A

{A-75,750 円(資材代)}×60%≒152,000 円

(市町緑化等事業交付金)

なお、令和3年度より緑の募金ふるさと資材として、長崎そのぎ茶が採用されている。

(令和4年度実績:1,855 件受注)

(8) 林業関係各種委員

職 名	氏 名	住 所
長崎県林業普及指導協力員	谷 口 譲	東彼杵郡森林組合
鳥 獣 保 護 員	白似田 定	東彼杵町遠目郷 313 番地
県 営 林 看 守 人	滝 川 敬	東彼杵郡森林組合

(9) 市町村森林経営管理事業

新たな森林経営管理制度に対応するため、東彼 3 町及び東彼杵郡森林組合が連携し、10 年以上施業履歴がない私有林人工林の洗い出しをおこない、意向調査、集積及び森林整備について、東彼 3 町が一体となった効果的な事業の推進を図ることとしている。

令和 4 年度においては、以下の内容で事業の推進を図った。

○令和 4 年度譲与額 8,178,000 円

事業区分	事業名	事業総額	事業内容	備考
意向調査、集積計画等作成	令和 4 年度新たな森林管理システムにかかる意向調査等業務委託	1,687,400 円	第Ⅲ期区域(60 林班)について現地調査を実施し、除地等を除き 2.94ha について集積計画案を作成。また(1, 3, 5, 6 林班)の意向調査 29.34ha を実施、うち 21.10ha から回答を得て 19.71ha については町への経営管理権委託の意向を得た。	
私有林整備	東彼杵町森林経営管理事業にかかる(26 林班)保育間伐業務委託料	4,730,000 円	森林経営管理法に基づく集積計画樹立区域について、26 林班保育間伐 7.53ha を行った。	第Ⅱ期区域(26 林班)の 7.53ha について一般競争入札により保育間伐を発注し、間伐率 30.6%にて実施
経営管理権実施 森林への森林保険料		64,014 円	前年度施業区域の 25 林班 7.17ha における森林保険料	
基金積立(森林整備)	基金積立	1,696,586 円	次年度以降の森林整備等への経費に充てるため積み立てを行った。	
計		8,178,000 円		

【税導入の効果等】

設計時に、枝払いと玉切りを入れるべきかについて、経済性と安全性のバランスを考慮しつつ、農地や道路、民家近くでは玉切り有の設計にした。

下刈りについては、施業履歴のないところで複層林化を目指す事業であることを踏まえ見通しや作業の安全性にかんがみ、傾斜 20～30 度、被覆率 50%未満の歩掛を採用し全下刈りで取り組んだ。

設計時には DX の推進の観点から、GIS 情報による胸高直径と成立本数を活用し、現地調査との齟齬がないことも確認できた。

5. 水産業

(1) 大村湾栽培漁業推進協議会

大村湾内での漁場づくり事業

事業負担金 50,000 円、運営負担金 50,000 円

(2) 悪質密漁監視事業

密漁監視活動(11月～1月) 大村湾内 49回、うち大村湾漁協区域内は 25回

事業費 2,205,000 円(県 443,000 円 市・町 855,000 円 協議会 907,000 円)

町負担金 95,000 円(855,000 円÷5市4町)

(3) なまこ保護育成事業

なまこ保護育成ブロック投入(音琴・千綿漁場)

事業費 200,000 円

補助対象事業費 200,000 円

補助金 100,000 円

(4) 水産多面的機能発揮対策事業

事業主体 大村湾地域漁業環境保全会

事業内容 干潟等の保全(海底耕うん、なまこモニタリング)

事業費 21,600,000 円(負担割合 国 70%、県 15%、地元 15%)

町負担額 360,000 円(3,240,000 円÷5市4町)

(5) 種苗放流事業

事業費 382,305 円

補助対象事業費 379,500 円

町補助金 300,000 円(補助率 8/10 以内)

① ナマコ種苗 25,000 尾を放流(音琴・千綿・里各地先)

補助対象事業費 165,000 円(@6.6×25,000 尾)

② タイワンガザミ種苗 12,000 尾を放流(里漁港地先)

補助対象事業費 145,200 円(@12.1×12,000 尾)

③ カサゴ種苗 1,500 尾を放流(千綿漁港地先)

補助対象事業費 69,300 円(@46.2×1,500 尾)

(6) 担い手育成事業

事業名:ひとが創る持続可能な漁村推進事業 [漁業就業実践研修事業]

事業費 300,000 円(県単)

558,000 円(町単)

対象者:1名

県補助金:150,000 円(補助率 1/2 以内)

(県単)対象期間:令和4年4月～令和4年6月・全体計画2年(令和2年7月～令和4年6月)

事業内訳:研修期間中の生活費支援 300,000 円(@100,000 円/月×3ヶ月)

(町単)対象期間:令和4年7月～令和5年3月

事業内訳:漁業就業実践研修費 558,000 円(@62,000 円/月×9ヶ月)

(7) 登録漁船及び組合員数(大村湾漁協東彼杵支所聞き取りによる)

登録漁船数	東彼杵漁港	組合員数	東彼杵漁港
3t 未満	48 隻	正組合員	20 人
3t～5t	5 隻	准組合員	24 人
計	53 隻	計	44 人

(8) 漁業種類別陸揚量及び魚種別陸揚量(令和3年[令和4年実施]港勢調査)

漁業種類	東彼杵漁港	魚種等分類	東彼杵漁港
底曳網漁業	6.5t	魚類	10.2t
その他の網漁業	6.0t	えび類	0.6t
刺し網漁業	0.0t	かに類	1.5t
釣り漁業	2.0t	貝類	1.0t
かご漁業	5.0t	いか類	2.0t
採貝	1.0t	たこ類	5.0t
採藻	0.1t	うに類	0.4t
その他の漁業	2.0t	なまこ類	1.8t
		海藻類	0.1t
計	22.6t	計	22.6t

(9) ナマコ水揚高(大村湾漁協東彼杵支所聞き取りによる)

(単位:kg)

年度	地区	音琴地区	千綿地区	里地区	合計	クロナマコ (参考)
平成30年度		1,787	726	472	2,985	1,316
令和元年度		2,348	678	666	3,692	1,396
令和2年度		2,587	85	373	3,045	1,218
令和3年度		191	3	9	203	72
令和4年度		1,182	13.5	260	1,456	1,662

(10) 漁港改良事業

水産物供給基盤機能保全事業費(補助事業/前年度繰越分)

(単位:円)

工種	金額	工事概要
本工事費	21,000,700	東彼杵漁港千綿地区西宿泊地外保全工事 内町単独費 236,900

(11) 漁港管理費(町単)

(単位:円)

工事名	金額	工事概要
応急工事	121,513	エビス泊地水止コンクリート設置工事 1式

(12) プレジャーボート管理状況

音琴地区	浦泊地	4隻	係船料	71,357円
千綿地区	釜淵泊地	1隻	係船料	17,325円
里地区	里泊地	9隻	係船料	167,343円
計	3港	14隻		256,025円

管理委託料 194,750円 (委託先:大村湾漁業協同組合)

第6章 商工関係

1. 商工業

(1) 商工会員数(令和5年3月31日現在、東彼杵町内の会員数)

当初の会員数	期中入会者数	期中退会者数	期末会員数
212	10	9	213

※東彼杵商工会全体の会員総数:1,018名、組織率56.5%

(2) 東彼杵町商工振興事業費補助金

①経営改善普及事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	6,498,000円
総事業費	24,315,863円(東彼杵町補助対象決算額)
事業概要	インボイス発行事業者登録等の各種相談に対応するため、各地区で講習会を開催し、ワンストップ窓口としての機能を果たした。また、国の採択を受けた「第2期経営発達支援計画」に基づき、事業者への経営計画策定支援、補助金申請支援・商談会への出展支援等に取り組んだ。

②地域総合振興事業補助金

事業主体	東彼商工会
補助金額	そのぎ茶市事業:1,715,000円 納涼花火大会事業:3,000,000円 青年部事業:72,000円 女性部事業:44,000円 地域特産品パワーアップ事業:138,000円 創業セミナー事業:80,000円 補助金額計:5,049,000円
総事業費	そのぎ茶市事業:2,770,924円 納涼花火大会事業:5,854,028円 青年部事業:144,583円 女性部事業:89,000円 地域特産品パワーアップ事業:255,634円 創業セミナー事業:550,000円 総事業費計:9,664,169円
事業概要	上記各種事業を行政ならびに地域活性化グループ等と連携を図りながら実施し、地域が有する魅力の掘り起こしや地域ブランド確立などを通して「儲かる地域づくり」を推進した。

※地域活性化事業は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(3) その他主な商工業関係補助金・預託金

①街路灯管理事業補助金	1,120,000円(事業費3,531,029円)
②街路灯灯具取替事業補助金	2,996,000円(事業費2,996,400円)
③そのぎ茶看板設置維持管理補助金	130,000円
④東彼杵町中小企業振興預託金	6,000,000円

⑤東彼杵町創業支援資金融資預託金

6,000,000 円

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する各種経済対策（※事業費には事務費を含む）

①東彼杵町地域振興券給付事業

事業主体	東彼商工会
事業費	40,291,108 円
実施期間	令和 4 年 6 月 1 日～8 月 31 日
事業概要	令和 4 年 5 月 11 日時点で町内に住民登録のある町民を対象に、町内登録店で利用できる地域振興券(商品券)を 1 名あたり 5,000 円分配布。
配布件数	7,589 件(利用実績 74,726 枚)

②東彼杵町中小企業燃料費等高騰対策支援事業

事業費	9,057,000 円
実施期間	令和 4 年 11 月 8 日～1 月 31 日
事業概要	町内の中小事業者(農林業を除く)に対し、令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までに支払いを行った燃料費(ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代)及び令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までに検針した光熱費(電気代、ガス代)の合計額の 2 分の 1(上限 10 万円)を支給する。
給付件数	111 件

③東彼杵町運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業

事業費	3,060,000 円
実施期間	令和 5 年 1 月 25 日～2 月 17 日
事業概要	令和 4 年 1 月 1 日時点で町内に本社、支社、営業所等を有し、貨物自動車運送事業または一般乗用旅客自動車運送事業を行う事業者が所有する道路運送車両法に定める普通自動車(1 台あたり)30,000 円、小型・軽・タクシー(1 台あたり)10,000 円を支給する。
給付件数	6 件

(5) 令和 4 年度地域産業雇用創出チャレンジ支援事業（事業拡充）補助金

事業主体	東彼杵町
実施主体	株式会社森商店(代表取締役 森一峻)
補助金額	4,000,000 円
総事業費	6,000,000 円
事業概要	事業名:地域の魅力を全国に発信していく小さな拠点づくり ①コインランドリー跡地の改修 東彼杵町産を中心とする商品販売や情報発信の拠点づくりを目的に、コインランドリー跡地(空き店舗)をリノベーションした。 ②ホームページとECサイトの構築 自社オリジナルの地元企業発信型のホームページを作成し、商材や特産品、人を広くPRしながら東彼杵町を取り巻く流動人口拡大を目指した。

2. 観光

(1) 東彼杵町観光協会補助金

事業主体	東彼杵町観光協会
補助金額	町補助金 8,140,000 円
総事業費	11,054,607 円
事業概要	<p>○インバウンド向け着地型観光事業 コロナ禍で休止していた外国人対象のティーツーリズム「ikedoki(いけどき)」や「将軍トレイル」の受け入れを再開。そのぎ茶の特色やおいしいお茶の淹れ方などを紹介した。</p> <p>○食に関するイベント コロナ禍の影響を受けた観光協会会員飲食店を応援する目的で令和2年度に始まったテイクアウト企画「えんちで乾杯」を実施。町内 10 店舗が参加し、プレゼント企画に 1,490 件の応募があった。</p> <p>○「ムラ暮らしインターン」業務受託 農家等で働きながら田舎暮らしを体験するお試し移住プログラムをインターン生に提供した。</p> <p>○東彼杵町観光協会通信発行 観光協会の概要やイベント告知、会員店舗情報などを掲載した活動通信を 2,900 部作成し、町広報誌に折り込んで発行した。</p> <p>○新！感！選！東彼杵町ビジネスプランコンテスト 西九州新幹線の開業を機に、持続可能な地域づくりのアイデア発掘と人材育成等を目的に開催。県内外から計 24 組(64 人)が参加。うち 17 組からプラン応募があり、予選通過の 11 組が決勝でプラン発表した。</p>

※その他特産品開発事業などは新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小。

(2) 西九州させば広域都市圏広域連携による周遊観光の推進に係る負担金

事業主体	西九州させば広域都市圏協議会(事務局:佐世保市)
負担金額	143,000 円
事業概要	<p>台湾・香港の旅行社に商品造成を働きかけるための出張セールスに加え、台湾・香港のメディアを招聘しての記事作成と情報発信を行った。また、圏域のドライブコースや観光スポットを紹介するウェブサイト「DriveWeb」に多言語の説明動画を追加し、さらなる誘客を図った。</p>

(3) JR 大村線沿線観光活性化事業負担金

事業主体	大村線沿線観光活性化協議会
負担金額	62,000 円
総事業費	2,152,616 円
事業概要	<p>○「ヴィヴィくんと《もっと！》大村線の魅力発見!! デジタルスタンプラリー」実施 大村線沿線のおすすめスポット紹介と実施に足を運んでもらうため、V・ファーレン長崎との協働企画としてデジタルスタンプラリー第 2 弾を実施。7 市町で計 15 カ所をスポットに設定し(東彼杵町は千綿駅・道の駅)、訪れたスポット数に応じてプレゼントを配布した。</p> <p>○西九州新幹線・ふたつ星 4047 運行開始を契機とした情報発信 大村線沿線市町PRのため、各市町のパネル展示を博多駅で実施。</p> <p>○「ぶらり大村線インスタグラム」での情報発信 インスタグラムを活用し、沿線 7 市町の観光情報等を継続的に発信。</p>

(4) 観光施設整備等

1) 道の駅関係

①外庭等清掃業務委託料	2,456,467 円
②トイレ、外庭、その他修繕等	256,300 円
③RV パーク利用件数	0 件
※重点道の駅に伴う工事により、貸し出しを中止したため。	
④電気自動車用急速充電器利用件数	1,827 件
⑤道の駅彼杵の荘浄化槽撤去工事	5,210,700 円
⑥道の駅彼杵の荘掃除用具保管庫設置工事	555,500 円
⑦非常用便槽柵設置工事（前年度繰越明許分）	262,900 円
⑧道の駅彼杵の荘ゴミ置き場移設工事（前年度繰越明許分）	786,500 円
⑨道の駅物産館白蟻消毒業務委託（前年度繰越明許分）	1,584,616 円

2) その他観光施設関係

①龍頭泉清掃及び案内業務	345,213 円
②龍頭泉駐車場案内看板設置工事	176,000 円
③弘法溪谷橋復旧工事補助金	2,030,000 円

(5) その他主な観光関係事業

①観光パンフレット増刷(日本語版 8,000 部)	712,800 円
②明治の民家貸出	4 団体、118 日間

3. その他

(1) 長崎県立大学「地域における経営実践」(大学連携事業)

長崎県立大学経営学部の学生が、東彼杵町内の多様な経営体の実態に触れ、地域における企業等の役割について考えるもの。試行として行った平成 28 年度から毎年継続している。令和 4 年度は同学科 2・3 年生計 12 名が参加し、「そのぎ抹茶の販路拡大」と「ワーケーション」をテーマに調査研究を行い、最終報告を行った。

(2) (一財) 地域活性化センター助成事業「スポーツを活用した社会連携事業」

959,000 円(補助率 10/10)

- ・V・ファーレン長崎と町立 2 小学校・1 中学校の交流「V-DREAM」
- ・SDGs 街歩きクイズラリー
- ・SDGs を体感するウォーキングサッカー大会

(3) 九州大学地域政策デザインスクール

本スクールは、優れた政策立案能力を持つ人材育成に向けた実践的プログラムとして、九州大学が主催。令和 4 年度は協力自治体として東彼杵町のほか、福岡県直方市、福岡県粕屋町、大分県佐伯市、宮崎県宮崎市の各自治体が参画。福岡県内を中心とする民間企業や団体等から集まった約 30 名が各自治体チームに分かれ、6～12 月にかけて調査や検討を進めた。東彼杵町チームは、特産「そのぎ茶」の PR やブランディングができる人材育成の仕組みを提言した。

第7章 土 木 関 係

1. 道路橋梁

(1) 維持補修費

ア. 原材料支給等

・町道施工分

○生コン(94.8 m³)、砕石等(42.5 m³)、
側溝(16本)、側溝蓋(350枚)、
グレーチング(3枚)等

計 4,009,647 円

・里道施工分

○生コン(49.5 m³)、砕石等(18 m³)、
グレーチング(3枚)

計 1,695,891 円

イ. 町道維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
蔵本9号線路肩補修工事	78,347	路肩補修工事一式
宿8号線安全対策工事	286,000	車線分離標 H800 ポストコーンΦ80 10本
平線側溝補修工事	61,132	側溝補修一式(漏水対策)N=1箇所
大野原高原線横断暗渠補修工事	203,060	横断暗渠補修一式 N=1箇所
西部線(1)路肩舗装工事	298,000	路肩舗装(As舗装)L=50m
蔵本2号線路肩補修工事	236,665	路肩補修(石積み)L=2m、間詰めコンクリート L=7m
遠目中央線舗装補修工事	122,908	コンクリート舗装補修
赤木線ボックスカルバート外路灯交換工事	337,810	LED防犯灯交換 9台
タリカド線舗装補修工事	180,895	舗装補修一式 L=10m(2箇所)
野口線路肩復旧工事	293,865	路肩復旧 石積 L=12m
中岳幹線路肩復旧工事	165,038	路肩復旧 L=10m
宿太ノ浦線側溝補修工事	58,301	側溝補修一式
駄地中岳線排水対策工事	299,548	排水対策 L=20m、土砂撤去一式
西部線(3)舗装補修工事	241,000	As舗装 A=10 m ²
平野線路肩補修工事	298,298	Co舗装路肩 5 m ²
蔵本2号線他安全対策工事	144,100	ロードポール 1本設置
宿6号線他区画線補修工事	268,400	区画線補修一式 文字スクールゾーン 2箇所 交差点マーク 他
旧砲車道線倒木伐採工事	155,100	倒木伐採処理一式

宿太ノ浦線舗装補修工事	297,000	As補修 A=20 m ²
宿太ノ浦線道路排水対策工事	299,000	コーンカーブ L=50m
庵ノ谷排水路止水工事	218,000	コンクリート擁壁 L=5m、H=0.3m
梅ノ木線路肩補修工事	298,870	路肩補修 L=18m
宿太ノ浦線舗装補修工事	157,000	舗装補修 A=1 m ²
平山線路肩補修工事	254,000	路肩補修工一式
平似田旧道線支障木撤去工事	297,000	支障木伐採
宿太ノ浦線区画線設置工事	299,200	区画線工 実線、破線、記号、文字
蔵本4号線舗装補修工事	296,000	As舗装補修 A=20 m ²
遠目里道線路肩復旧工事	281,710	路肩復旧 L=8m
遠目里道線舗装補修工事	278,850	Co舗装 A=10 m ²
宇都線倒木撤去工事	92,000	倒木撤去
早稲田線(1)他排水対策工事	195,910	湧水処理一式 路肩コンクリート L=2m、敷鉄板 2枚
下立石線土砂除去及び水止工設置工事	138,710	土砂除去一式、止水工
萱場線舗装補修工事	186,000	舗装補修 A=1.5 m ²
宿太ノ浦線支障木伐採工事	128,000	支障木伐採
旧砲車道線倒木撤去工事	228,000	倒木撤去
西部線(2)路面清掃	194,480	駄竹撤去 V=10.0 m ³
上平線転石撤去工事	150,000	転石撤去一式
川内官山線土砂撤去工事	154,000	土砂撤去一式
旧砲車道線転石撤去工事	62,000	転石撤去一式
西部線(2)舗装補修工事	128,700	コンクリート舗装 A=10 m ²
早稲田線(1)路肩補修工事	70,820	Co舗装一式 A=2 m ²
駄地本線側溝補修工事	236,000	集水柵グレーチング取替え、側溝鉄筋補修他
寺前線舗装補修工事	465,000	アスファルト舗装補修 A=70 m ²
法音寺線転落防止柵設置工事	253,000	転落防止柵設置(土中用) L=15m
大野原高原線止水板設置工事	72,000	止水板設置一式 1箇所
総合グラウンド線(1)土砂撤去工事 (1 工 区)	183,040	土砂撤去工事一式

総合グラウンド線(1)土砂撤去工事 (2 工 区)	280,280	土砂撤去工事一式
総合グラウンド線(1)路肩復旧工事	459,745	路肩復旧工一式
宿6号線側溝土砂撤去工事	120,000	土砂撤去 L=20m、落蓋撤去設置一式
赤木中央線側溝土砂撤去工事	194,480	土砂撤去 L=30m
下駄地線試掘工事	264,550	試掘工事 一式(N=2箇所、周辺調査含む)
下駄地線排水対策工事	293,836	排水対策工事 一式(暗渠排水管[水抜き]布設 L=90m)
宿6号線側溝蓋設置工事	273,000	側溝蓋設置 l=18m
平野線法面復旧工事	291,720	空石積 A=15.0 m ²
早稲田線(1)路肩復旧工事	291,720	路肩復旧一式(施工延長L=10m Co石積み、As舗装等)
駄地旧国道線土砂撤去工事	285,227	路肩土砂撤去 一式 L=100m
高速道路排水対策工事(駄地)	258,500	排水対策工一式
中岳幹線側溝補修工事	193,479	側溝補修一式、土砂撤去一式 L=5m
寺前線安全対策工事	182,600	区画線 L=16m、スピード落せ文字1箇所、交差点マーク1箇所、ロードポール 3本
駄地地区高速側道側溝補修工事	561,000	側溝補修 L=6m、側道下暗渠補修 L=7m、Co舗装 A=25 m ² 他一式
西部線(3)側溝蓋設置工事	43,472	側溝蓋 L=0.6m×W=0.4m 20枚
宿8号線舗装補修工事	200,420	舗装補修
宿8号線区画線設置工事	149,600	区画線 1式、矢印 5箇所他
駄地本線目隠しフェンス設置工事	299,200	目隠しフェンス設置工 一式
千綿中央線グリーンベルト設置工事	424,600	カラーライン工 L=181m、W=0.3m他
テクノパーク線他区画線復旧工事	3,015,100	区画線実線 2,921m、破線L=715m他
西部線(2)路肩復旧工事	550,000	路肩復旧工事一式
坂本2号線取付補修工事	495,000	表層 t=40mm 再生密粒度 AS A=77 m ²
遠目中央線他舗装補修工事	2,513,500	オーバーレイ舗装(機械)A=643.7 m ² 、オーバーレイ舗装(人力)A=25.06 m ² 、レベリング舗装(人力)A=128.24 m ² 他
浜平線防護柵設置工事	1,133,000	転落防止柵 L=54m
水神線舗装補修工事	971,300	オーバーレイ舗装(機械 t=4cm)A=58.9 m ² 、オーバーレイ舗装(機械 t=3cm)A=83.5 m ² 、レベリング舗装(機械 t=2cm)A=16.5 m ² 他
里一本松線他舗装補修工事	4,059,000	オーバーレイ舗装(機械 t=4cm)A=322.0 m ² 、オーバーレイ舗装(機械 t=5cm)A=455.0 m ² 、レベリング舗装(人力 t=4cm)A=141.0 m ² 、レベリング舗装(人力 t=5cm)A=101.0 m ² 他
合計 72件	27,447,086	(※橋梁補修工事は別記)

(2) 新設改良費

ア. 道路新設改良工事(町単) 前年度繰越分

工 事 名	金 額(円)	概 要
前平線側溝改良工事	1,903,000	落蓋式側溝 400 L=25.5m、Do管 400 L=9.0m 集水柵 N=2 箇所他
平似田旧道線道路改良工事	2,590,400	ブロック積 L=10.0m(A=19.4 m ²)、U型側溝 300 L=11.0m 他
金吾座線排水路整備他工事	3,120,700	排水工 DO管設置 L=4.0m、U型側溝設置 L=48.1m、集水柵設置 N=1 箇所、舗装工 A=87.4 m ² 他
大音琴地区里道排水対策工事	1,705,000	自由勾配側溝 L=11.4m、集水柵 N=1 箇所、 コンクリートキャンパス A25.0 m ² 他
宮田線改良工事	4,684,900	暗渠排水管 L=40.0m、集水柵 N=1.0 箇所、 DO管設置 L=4.35m、As舗装 A=76.6 m ²
合計 5 件	14,004,000	

イ. 道路新設改良工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
平似田旧道線道路改良工事	720,600	ブロック積 L=10.0m(A=19.4 m ²)、U型側溝 300 L=11.0m 他
大音琴地区里道排水対策工事	451,000	自由勾配側溝 L=11.4m 他
宮田線改良工事	793,100	暗渠排水管 L=40.0m、集水柵 N=1.0 箇所、 DO管設置 L=4.35m、As舗装 A=76.6 m ² 他
蔵本4号線改良工事	10,000,000 (前払金)	工事延長 1工区 L=92.8m(No.0+2.2~No. 4+15.0)道路幅員 W=6.0m、2工区 L=25.8m(No.0~No.1+5.8)道路幅員 W=6.0m
駄地中岳線排水対策工事	594,000	横断側溝 L=4.0m 他
駄地本線側溝布設工事	2,607,000	落蓋式側溝 300 L=35.4m、集水柵 N=1 箇所 他
野添金石原線側溝設置工事	1,295,800	落蓋式側溝(300)L=10.0m、横断側溝 (300)L=5.2m、集水柵設置 N=1.0 式、落蓋式 側溝蓋設置(Co)N=18 枚、落蓋式側溝蓋設 置(グレーチング)N=1 枚 他
平似田旧道線改良工事	4,218,500	目隠フェンス L=24m、CO舗装 A=90 m ² 、擁壁 工一式他
町民グラウンド線排水路整備工事	3,132,800	高密度ポリ管敷設 φ800L=23.8m、集水柵 3 箇所他
刈か線側溝設置工事	1,577,400	落蓋式側溝(300)L=22.0m、集水柵設置 N=1.0 式、落蓋式側溝蓋設置(Co)N=40 枚、 落蓋式側溝蓋設置(グレーチング)N=2 枚 他
合計 11 件	25,390,200	

ウ. 業務委託(単独事業) 現年度分(維持・改良)

事業名	金額(円)	概要
蔵本4号線測量設計業務委託	847,000	測量設計 一式
駄地本線用地分筆測量業務	95,700	分筆測量 一式
宿8号線分筆測量業務	258,500	分筆測量 一式
口木田地区排水路分筆測量業務	198,000	分筆測量 一式
大野原高原線分筆測量業務委託	132,000	補助基準点測量、地積測量図転写、復元測量、地積測量図作成、とりまとめ 一式
歴史公園線(道の駅)構造物設計業務委託	15,469,300	測量業務、設計業務、地質調査業務、地質調査・解析業務 一式
宮田線測量設計業務委託	898,700	測量業務、設計業務、用地業務 一式
大野原高原線ほか支障木伐採作業委託	1,427,800	支障木伐採作業 一式
八反田瀬戸線支障木伐採作業	187,000	支障木伐採作業 一式
蜂の巣駆除業務委託 3件	95,000	駆除業務 一式
合計 12件	19,609,000	(※橋梁補修設計、調査点検等は別記)

(3) 社会資本整備総合交付金

ア. 大野原高原線道路改良事業(補助事業/前年度繰越分)

工種	金額(円)	概要
本工事費	42,701,820	大野原高原線(法音寺工区)改良工事(その4) 現年度分と合算 38,643,000
		大野原高原線(法音寺工区)パイプライン移設工事 現年度分と合算 4,022,520
		大野原高原線アスカーブ設置工事 36,300
		内町単独費 1,557,820
測量試験費	7,100,000	大野原高原線交通量調査業務委託 3,003,000
		大野原高原線(法音寺工区)墓地移転補償業務委託(2工区) 4,097,000
		内町単独費 3,003,000
事業費計	49,801,820	内町単独費 4,560,820

イ. 大野原高原線道路改良事業(補助事業/現年度分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	6,411,480	大野原高原線(法音寺工区)改良工事(その4) 繰越分と合算 11,000 大野原高原線(法音寺工区)パイプライン移設工事 繰越分と合算 6,277,480 大野原高原線道路改良工事に係る残土仮置場 整地工事 123,000 内単独費 6,411,480 翌年度へ繰越 35,431,000
測 量 試 験 費	0	翌年度へ繰越 9,284,000
事 業 費 計	6,411,480	内単独費 6,411,480 翌年度へ繰越 44,715,000

ウ. 中尾本線道路改良事業(補助事業/前年度繰越分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	250,800	中尾本線改良工事(4工区)付帯工事 内町単独費 250,800

エ. 中尾本線道路改良事業(補助事業/現年度分)

工 種	金 額(円)	概 要
本 工 事 費	2,475,000	中尾本線交通量調査業務委託 2,475,000 内町単独費 2,475,000 翌年度へ繰越 9,525,000

オ. 橋梁補修工事(補助事業/前年度繰越分)

工 事 名	金 額(円)	概 要
53-1号橋補修工事	5,198,600	53-1号橋補修工事 一式 町単独費 400円

カ. 橋梁補修調査設計業務(補助事業/前年度繰越分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
江川内橋他1橋橋梁補修調査設計業務委託	14,374,800	橋梁補修調査設計業務2橋(江川内橋、 白丸橋) 町単独費 0円

キ. 橋梁点検業務(補助事業/現年度分)

業 務 名	金 額(円)	概 要
東彼杵町橋梁定期点検業務委託	10,901,000	道路橋定期点検 45橋 町単独費 0円

(4) 地方道路等整備事業

ア. 木場本線道路改良事業(単独事業/前年度繰越分)

工 種	金額(円)	概 要
本 工 事 費	25,982,000	木場本線改良工事(その 18)改良 L=111.0m

イ. 深澤道路改良事業(単独事業/前年度繰越分)

工 種	金額(円)	概 要
本 工 事 費	21,926,300	深澤道路防火水槽工事 V=40.0 m ³ 型 N=1.0 基
公 有 財 産 購 入 費	6,765,174	用地買収 L=450m
補 償 費	1,053,892	立木補償 一式
事 業 費 計	29,745,366	

(5) 県道事業負担金

一般県道 人にやさしい道づくり事業(県道) (県単独事業/前年度繰越分)

路線名	事業費(円)	負担金(率)	概 要
千綿溪線(八反田)	39,000,000	5,850,000 (15%)	土工・擁壁工 L=160m 【地元負担金】

一般県道 人にやさしい道づくり事業(県道) (県単独事業/現年度分)

路線名	事業費(円)	負担金(率)	概 要
千綿溪線(八反田)	47,775,000	7,166,250 (15%) のうち 2,604,000	工事延長L=280m 幅員 W=5.5(7.0)m 改良工 L=100m 【地元負担金】

2. 河 川

(1) 維持補修費

ア. 原材料支給等

・水路施工分

○生コン(1.6 m³)、コンクリート型枠、
鉄筋、フェンス

計 484,320 円

イ. 維持補修工事(町単) 現年度分

工 事 名	金 額(円)	概 要
川内川護岸擁壁基礎補修工事	296,450	擁壁補修 一式
千綿宿排水路土砂撤去工事	119,000	土砂撤去 一式
清水川堆積物撤去工事	538,824	堆積物撤去 一式
松山川堆積物撤去工事	530,673	堆積物撤去 一式
和田川浚渫工事	213,070	堆積物撤去 一式
小音琴川護岸復旧工事	283,140	護岸復旧 一式
小音琴川護岸補修工事	240,240	護岸補修 一式
和田川土砂撤去工事	251,680	土砂撤去 一式
隅田川転石撤去工事	297,440	土砂撤去 一式
山田川根固工事	275,000	護岸根固め 一式
山田川護岸復旧工事	280,000	護岸嵩上げ 一式
口木田川護岸根固め工事	250,250	護岸根固め 一式
本町地区排水路補修工事	248,820	護岸補修 一式
大音琴川河川改修工事(1 工区)	5,253,600	河川改修 一式
三ノ瀬川配水管補修工事	26,400	配水管補修 一式
合計 15 件	9,104,587	

(2)河川改良費(単独事業/現年分)

工 事 名	金 額(円)	概 要
令和2年災山田川②災害復旧工事	4,955,500	延長 L=10.0m、ブロック積工 A=40.0 m ² 他
令和3年災山田川災害復旧工事(4工区)	7,701,100	延長 L=20.6m、ブロック積工 A=72.0 m ² 他
合計2件	12,656,600	

(3)塩鶴川溪流保全事業(鉄道建設・運輸施設整備支援機構受託事業/現年分)

工 種	金 額(円)	概 要
工 事 費	37,067,800	塩鶴川溪流保全進入路保全工事 施工延長 L=167.0m、コンクリートキャンパスA=1110.7 m ² 他
工 事 費	1,614,800	塩鶴川溪流保全進入路整備付帯工事 転石撤去、釜場設置一式、早強コンクリートV=9.35 m ³ 他 町単独費 1,614,800 円
測 量 試 験 費	3,795,000	塩鶴川溪流保全進入路整備分筆測量業務委託 用地測量一式
公有財産購入費	4,343,500	用地買収 一式
事 務 費	2,028,110	
事 業 費 計	48,849,210	

3. 港 湾

(1) 彼杵港利用状況

ア. 年度別年間移入量

(単位:トン)

項 目	30年	元年	2年	3年	4年	対前年増減率
砂、砂利、石材	96,120	114,383	18,460	26,910	32,700	1.22%
窯 業 品	2,400	2,856	2,985	-	-	0%
林 産 品	-	-	-	-	-	
分類不能の物	-	-	-	-	-	
水 産 品	-	-	-	-	-	
計	98,520	117,239	21,445	26,910	32,700	1.22%

イ. 年度別年間移出量

(単位:トン)

項目	30年	元年	2年	3年	4年	対前年度増減率
林産品	42	47	46	-	55	55%
砂、砂利、石材	30,368	36,138	8,047	852	0	△100%
窯業品	-	-	-	-	-	-
分類不能の物 (水)	-	-	-	-	-	-
計	30,410	36,185	8,093	852	55	△93.54%

ウ. 入港船舶

項目	30年	元年	2年	3年	4年	対前年度増減率
隻数	92	67	71	51	52	1.02%
総トン数	77,631	113,869	119,329	77,536	91,122	1.18%

(2) プレジャーボート管理状況(令和3年3月～令和4年2月係留分)

彼杵港(-1m)泊地	37隻	係船料	608,795円
島田泊地	20隻	係船料	502,623円
計	57隻		1,111,418円

(3) 彼杵港管理経費

ア. 委託先:東彼杵町商工振興事業協同組合

委託料:1,845,890円	内訳	・月額 135,000円×12ヶ月=1,620,000円
		・プレジャーボート管理(4月～3月)225,890円

イ. 委託先:彼杵旧港係船組合

委託料 263,070円	内訳	・プレジャーボート管理(4月～3月)263,070円
--------------	----	----------------------------

ウ. 彼杵港樹木剪定業務委託 委託料 1,738,000円

エ. シーサイド公園

築山広場設置実施設計業務委託	委託料 2,992,000円
ベンチ補修工事	工事費 682,000円
維持管理作業(除草、樹木剪定・搬出作業等6件)	委託料 1,099,631円

合計 :8,620,591円

(4) 彼杵港管理収入

ア. 施設使用料(3月～2月)

(単位:円)

項目	30年	元年	2年	3年	4年	対前年度増減率
けい船料	1,580,935	1,711,948	1,772,524	1,606,077	1,659,225	1.03%
野積場使用料	11,681,478	11,826,559	11,931,700	11,889,361	11,982,707	1.00%
計	13,262,413	13,538,507	13,704,224	13,495,438	13,641,932	1.01%

イ. 管理交付金

年度別交付金額

(単位:円)

30年	元年	2年	3年	4年
6,987,000	6,781,000	6,919,000	7,003,000	6,898,000

(5) 県港湾事業負担金

ア. 彼杵港 防災・安全交付金(港湾統合補助(本土))地元負担金(前年度繰越分・現年分)

(単位:円)

港名	事業費(円)	負担金(率)	概要
彼杵港	74,400,000	12,400,000(1/6)	岸壁(-4.5m)改良 L=113m

イ. 県北振興局管内一円 海岸自然災害防止事業費(本土)(県単独事業/現年度分)(単位:円)

海岸名	事業費(円)	負担金(率)	概要
小音琴海岸	47,824,000	3,347,680(7%)	離岸堤工事 一式

4. 都市公園

(1) 都市公園区域内公園事業

- ①やすらぎの里公園管理業務委託料 2,800,000円
- ②音琴緑地広場管理委託料 50,000円
- ③中島公園管理委託料 50,000円
- ④やすらぎの里駐車場警備委託料 308,880円
(令和4年7月23日～令和4年8月28日)
- ⑤音琴緑地スプリング遊具撤去 56,560円
- ⑥音琴緑地公園倉庫引戸修繕 33,000円
- ⑦音琴緑地公園台風災害復旧工事 195,580円
- ⑧やすらぎの里トイレドア修繕 55,000円
- ⑨やすらぎの里公園木橋床板張替え 69,850円
- ⑩やすらぎの里遊具施設設計・施工 42,900,000円
- ⑪やすらぎの里遊具オープニングセレモニー(令和5年3月25日)

(2) 建築確認状況

建築確認申請 3件 工作物確認申請 0件 区域外申請 4件
 建築物除去届 8件 証明申請 0件 合計 15件

5. 町営住宅の管理

(1) 施設の内訳等

建設年度	団地名	第1種	第2種	計	団地別計
S29	蔵本A	2		2	3
S35	〃	1		1	
	千綿	4		4	4
S42	下川		8	8	29
S43	〃	4	17	21	
S44	駄地	4	5	9	21
S45	〃	3	9	12	
S49	白井川	5	5	10	
S50	〃	10		10	42
S51	〃	5	10	15	
S52	〃	7		7	
H2	蔵本B	6	6	12	
H4	そのぎ ステーションハイツ	6	6	12	12
小計		57	66	123	123
H7	新白井川	(特定公共賃貸住宅)さくら棟			12
H10	〃	(特定公共賃貸住宅)つばき棟			8
H12	〃	(特定公共賃貸住宅)ぼたん棟			16
小計					36
H20	セントラルハイツ そのぎ	(地域活性化住宅)1SDK			5
H20	〃	(地域活性化住宅)2LDK			2
H20	〃	(地域活性化住宅)3LDK			2
H21	〃	(地域活性化住宅)1SDK			3
H21	〃	(地域活性化住宅)2LDK			3

小計			15
合計			174

※うち、政策空家が、千綿団地(建設 S35 年度)に 1 戸、下川団地(建設S42 年度 6 戸、建設S43 年度 9 戸)に 15 戸

(2) 管理状況

ア. 住宅管理人 下川団地 平成 28 年度より選出せず
 駄地団地 大川 久
 白井川団地 尾上 源逸
 蔵本 B 団地 西野 政廣
 そのぎステーションハイツ 藤川 幸紀
 新白井川団地 松添 憲達
 セントラルハイツそのぎ 溝上 みどり

イ. 異動状況 応募状況

公営住宅 募集回数 2 回 募集戸数 4 戸 応募者数 2 名
 特公賃 募集回数 2 回 募集戸数 4 戸 応募者数 1 名
 地域活性化 募集回数 1 回 募集戸数 1 戸 応募者数 1 名

(3) 住宅使用料

ア. 団地別

(単位:円)

団地名	調定額	収入済額	収入未済額
蔵本 A 団地	49,200	49,200	0
千綿団地	83,796	83,796	0
下川団地	625,200	619,000	6,200
駄地団地	891,600	891,600	0
白井川団地	4,403,470	4,246,770	156,700
蔵本 B 団地	4,273,200	4,228,500	44,700
そのぎステーションハイツ	3,028,800	2,991,800	37,000
新白井川団地	15,724,001	15,724,001	0
セントラルハイツそのぎ	7,007,031	6,993,483	13,548
合計	36,086,298	35,828,150	258,148

※上記金額には駐車場使用料(新白井川団地:140,735 円、セントラルハイツそのぎ:78,000 円)が含まれる。

イ. 建設年度・団地別月額使用料内訳

建設年度	団地名	月額(円)	部屋数
S29	蔵本 A	1,000	2
S35	蔵本 A	2,100	1
S35	千綿	2,100	3
S42	下川	3,000 ~ 5,900	2
S43	〃	3,100 ~ 7,000	12
S44	駄地	3,300 ~ 4,400	7
S45	〃	3,500 ~ 7,900	11
S49	白井川	5,300 ~ 8,600	9
S50	〃	9,600 ~ 12,400	10
S51	〃	6,500 ~ 13,100	14
S52	〃	10,700 ~ 16,000	6
H2	蔵本 B	15,600 ~ 38,900	12
H4	そのぎステーションハイツ	17,700 ~ 27,600	12
小計			101
H7	新白井川	特定公共賃貸住宅 さくら棟 月額 53,000 円	11
H10	〃	特定公共賃貸住宅 つばき棟 月額 44,000 円	7
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 53,000 円	7
H12	〃	特定公共賃貸住宅 ぼたん棟 月額 44,000 円	8
小計			33
H20	セントラルハイツそのぎ	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	5
H20	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	2
H20	〃	地域活性化住宅 3LDK 月額 50,000 円	2
H21	〃	地域活性化住宅 1SDK 月額 35,000 円	3
H21	〃	地域活性化住宅 2LDK 月額 44,000 円	3
小計			15
合計			149

(4) 住宅維持管理工事等

ア. 備品購入事業(町単) (現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営住宅防犯カメラ購入事業	3,648,700	セントラルハイツそのぎ、蔵本 B 団地、そのぎ ステーションハイツ、新白井川団地 防犯カメ ラ購入及び設置 一式
事 業 費 計	3,648,700	

イ. 町営住宅維持管理工事(町単) (現年)

業 務 名	金 額(円)	概 要
町営新白井川団地つばき棟 水道メーター取替工事	1,518,000	集中検針盤設置 1 式、 リモート式水道メーター取替 8 基
セントラルハイツそのぎ (201・202 号室)外壁補修工事	2,145,000	外壁・雨樋・屋根塗装工事、 サッシ廻り防水工事 一式
防犯カメラ用電源工事	140,000	セントラルハイツそのぎ、蔵本 B 団地、 新白井川団地防犯カメラ用電源工事 一式
千綿中学校ポンプ室 機械撤去工事	57,200	駄地団地建替事業に伴う旧ポンプ室機械去 一式
セントラルハイツそのぎ車止め設 置工事	180,000	団地東側駐車区画パーキングブロック設置他 一式
合計 5 件	4,040,200	

ウ. 駄地団地建替事業

業 務 名	金 額(円)	概 要
駄地団地建替付帯施設変更設計 業務(繰越)	107,800	水道施設、公園施設の配置変更等
駄地団地建替開発行為許可申請	190,000	開発面積 A=4,825 m ²
駄地団地建替開発本協議支援業 務委託	2,640,000	開発支援業務等一式(区域面積 A=4825.28 m ²)都市計画法 29 条開発本協議図書作成、 関係機関打合せ、擁壁(階段)工詳細設計、給 水管切り回し設計 等
千綿中学校ポンプ室機械撤去工 事	57,200	駄地団地建替え予定地のポンプ解体撤去、 電線撤去 一式
合計 4 件	2,995,000	

第8章 消防関係

1. 組織

団 長 有川末好
 副団長 浦修一・田中正博
 本部主事 濱本大輔・牛島 忠
 団 員

分 団	分 団 長	副 分 団 長	団 員 数	
			定 員	実 員
本部			16	18(内7名女性)
1	児玉大介	峰 勝也	51	45(内補助団員8)
2	吉田智志	山本伸也	61	54(内補助団員8)
3	隅 英幸	山口洋史	44	39
4	金谷善壽	樫本裕樹	40	36
5	河野博幸	三根幸博	49	42(内補助団員2)
6	尾上和彦	中山公輔	50	42
7	大安 勝	田中康博	31	30
8	浦 晋也	山口 誠	37	34(内補助団員3)
計			379	340

(令和5年3月31日現在)

2. 報 酬

区 分	報 酬	区 分	報 酬
団 長	288,000 円	副分団長	46,000 円
副団長	240,000 円	部 長	38,000 円
主 事	224,000 円	班 長	37,000 円
分団長	224,000 円	団 員	36,500 円

3. 訓練及び研修会議

令和4年	4月1日	新分団長・補助団員辞令交付式(分団長3名、補助団員3名)
	4月8日	県消防協会東彼分会総会(波佐見町)
	4月9日	正副分団長会議
	4月17日	新入団員辞令交付式(新入団員2名)
	5月12日	分団長会議
	5月22日	水防訓練
	5月28日	長崎県総合防災訓練
	6月3日	防災会議(総合会館)
	6月25日	長崎県消防団大会(佐世保市)
	7月7日	町幹部訓練
	7月17日	分団長会議、普通救命講習
	8月3日	分団長会議
	9月4日	県消防協会東彼分会幹部研修(波佐見町)
	9月14日	分団長会議
	9月25日	大野原演習場防火帯焼き
	10月2日	県消防協会東彼分会ラッパ隊訓練(波佐見町)
	10月13日	定期監査(団監査)
	10月20～21日	消防学校入校1名(副団長課程)
	11月6日	秋季火災出動訓練(里地区 第1・2・3・4分団) (蔵本地区 第5・6・7・8分団)【出動人員212名】
	11月9～15日	秋季火災予防運動
	11月13日	県消防協会東彼分会ラッパ隊訓練
	11月21～22日	消防学校入校3名(部長・班長指揮課程)
	11月25日	県消防協会東彼分会役員会
	11月25～26日	消防学校入校4名(部長・班長指揮課程)
	12月9日	正副分団長会議、納会
	12月25～30日	年末警戒(12月25日 年末警戒出動式[総合会館駐車場])
令和5年	1月8日	出初式(総合会館文化ホール)、連合出初式(波佐見町)
	2月15日	分団長会議
	2月25日	東彼分会女性団員研修会(波佐見町)
	2月26日	春季火災出動訓練(一ツ石地区 第1・2・3分団) (東町地区 第4・7・8分団) (上杉地区 第5・6分団)
	2月26日	防火パレード
	3月1～7日	春季火災予防運動
	3月19日	大野原演習場全野焼き
	3月23日	分団長会議

4. 災害及び火災

(警戒本部・対策本部設置)

令和4年	8月17～18日	大雨警報、洪水警報、土砂災害警戒情報 17日16:50 高齢者等避難発令(1世帯2名避難)、 18日3:00 避難指示発令(6世帯8名避難) 2日間累計雨量168mm(時間最大34mm)
	9月5～6日	暴風・高潮・波浪警報(台風11号) 5日16:00 高齢者等避難発令 5日18:30 避難指示発令(70世帯102名避難)
	9月18～19日	暴風・波浪・高潮警報(台風14号) 18日10:00 避難指示発令(104世帯166名避難)
	12月23日	大雪警報
令和5年	1月24日	暴風雪警報、低温注意報

(火災)

令和4年	4月18日	その他火災(瀬戸郷)	自走式草刈り機 1台
	6月2日	その他火災(瀬戸郷)	田畑及び法面の枯草約5.036㎡
	9月24日	建物火災(木場郷)	住宅:全焼138.4㎡ 小屋:全焼200.8㎡
	12月15日	その他火災(菅無田郷)	竹林:約370㎡焼損、死者1名

5. 施設の整備

消防第7分団詰所駐車場改良工事	1,546,600円
消防団防火水槽蓋錆取塗裝修繕工事	3,025,000円
防火水槽防水改修工事	2,183,500円
消防4分団詰所側溝工事	196,768円
消防4分団詰所駐車場整備工事	199,485円
東彼杵町役場気象観測システム修理	503,965円

6. 機械器具及び被服

機械器具等	数量	配備分団	機械器具等	数量	配備分団
ハッピ(上衣)	26	各分団	可搬ポンプ用充電器	1	第6分団
ハッピ(ズボン)	15	各分団	消防用ホース	2	第3分団
アンダーシャツ	23	各分団	充電式LED投光器	16	各分団
ヘルメット	37	各分団	自動車用消火器	1	第4分団
活動服(上着)	2	各分団	延長用吸水管	1	第7分団
活動服(ズボン)	3	各分団	トランジスタメガホン	1	第5分団
アポロ帽子	16	各分団	マンホールフック	1	第4分団
階級章	27	各分団	防火水槽標識	5	各分団
長靴	9	各分団	備品倉庫	2	第3・5分団
江戸腹	6	各分団	管 鎗	4	各分団
トランシーバー	16	各分団	ストレートノズル	3	各分団
スタンドパイプ	1	第5分団	ハッピ用ベルト	31	各分団
噴霧ノズル	4	第1・6分団	カラー反射テープ	888	各分団
ポリカゴ	1	第6分団	ワンタッチ水槽	1	第3分団

7. その他

【小型動力ポンプ(B-2級)2台配備】

平成20年に配備した消防第4分団及び8分団の小型動力ポンプについて、長年の使用による老朽化及びポンプ性能の低下により消防活動に支障をきたしている為、新たに2台購入した。

- ・受注者 株式会社ツクモ
- ・契約日 令和4年6月23日
- ・契約金額 4,336,200円
- ・物品名 小型動力ポンプ B-2級 2台
- ・納品日 令和4年7月21日

【消防1,2,5,6分団の小型動力ポンプ積載車更新】

消防1,2,5,6分団の小型動力ポンプ積載車について、導入後20年以上経過しており、老朽化によって、安全走行及び消防活動に支障をきたしているため、消防車両の性能を維持することを目的に更新を実施した。なお、令和3年度からの繰り越し事業である。

- ・受注者 株式会社 ナカムラ消防化学
- ・契約日 令和3年10月8日
- ・請負金額 31,856,000円(令和3年度繰越)
- ・業務概要 小型動力ポンプ積載車 4台
- ・仕様 トヨタダイナ(ダブルキャブ、ガソリンエンジン、2WD、A/T、2,000ccクラス)
- ・完了日 令和4年6月28日

【消防 1,2,5,6 分団の普通積載車における小型動力ポンプ固定箇所移設作業】

令和4年度において、1,2,5,6分団の普通積載車を更新したが、以前の積載車に比べ、消防器具の収納容量が小さく、有事の際に必要な消防器具を十分に載せることが不可能となった。

以上の理由から積載車に新たな収納棚を設置する必要があると考えられ、まずは設置できる広さを確保することが必要となったため、小型動力ポンプの固定箇所を移設した。

- ・受注者 株式会社 ナカムラ消防化学
- ・契約日 令和4年11月8日
- ・請負金額 1,628,000円
- ・業務概要 普通積載車における小型動力ポンプ固定箇所移設作業 4台分
- ・完了日 令和5年3月15日

【消防第4分団詰所新築工事】

第4分団詰所は、築46年が経過しており、建物も老朽化し狭隘で、敷地も狭いことから、出動や詰所待機等にも不便をきたしていたため、新築工事を実施した。

なお、令和3年度からの繰り越し事業である。

- ・受注者 有限会社 プラザハウス
- ・契約日 令和4年4月28日
- ・請負金額 32,254,200円(令和3年度繰越)
- ・業務概要 消防第4分団詰所建築
- ・完了日 令和5年1月26日

【消防第4分団詰所新築工事施工監理業務委託】

消防第4分団詰所新築工事において、設計図書に基づく建築確認申請及び工事の監理業務委託を実施した。

なお、令和3年度からの繰り越し事業である。

- ・受注者 株式会社 溝上建築設計事務所
- ・契約日 令和4年2月22日
- ・請負金額 1,375,000円(令和3年度繰越)
- ・業務概要 消防第4分団詰所新築工事に係る建築確認申請及び施工管理業務
- ・完了日 令和5年1月31日

【防災行政無線車載放送アンプ連携業務】

消防団で利用している小型動力ポンプの積載車には車内での利用に限る車載用の防災行政無線が搭載されているが、有事の際に現場では、小型動力ポンプの稼働などは車外で実施されるため、何かを作業している最中は車載用の防災行政無線での通信の内容は聴取できない。

携帯型の防災行政無線も数が限られているため、車外にいても防災行政無線の音声伝わるように、屋外拡声器への連携を実施した。

- ・受注者 西日本電信電話株式会社
- ・契約日 令和5年1月26日
- ・請負金額 1,045,000円
- ・業務概要 防災行政無線機車載機の音声出力と拡声スピーカアンプの接続、同切り替えスイッチの作成と設置、確認試験 12台分

・完了日 令和5年3月20日

【令和4年度に新たに締結した災害に関する協定】

締結日	名称／内容／締結先	
令和4年4月1日	名称	災害時における物資供給に関する協定
	内容	災害時における救援物資の調達などに関する東彼杵町の計画に対する協力について必要な事項を定める協定
	締結先	株式会社 ナフコ
令和4年6月20日	名称	災害時における一時避難所としての使用に関する協定
	内容	災害が発生または発生する恐れがある場合に際して、施設を一時避難所として町民を受け入れるにあたり必要な事項を定める協定
	締結先	株式会社 泉屋
令和5年3月27日	名称	「道の駅」彼杵の庄防災機能利用に関する基本協定
	内容	「道の駅」彼杵の庄の防災機能の円滑な相互利用について、必要な事項を定める協定
	締結先	国土交通省 九州地方整備局 長崎河川国道事務所

第9章 教育関係

1. 教育委員会

(1) 教育委員等

委員	山口直登
	橋本茂子
	長下亜希
	川原悟
教育長	粒崎秀人

(2) 会議

教育委員会

4月6日, 5月10日, 6月2日, 7月5日, 8月4日, 9月2日, 10月5日, 11月1日,
12月1日, 1月12日, 2月2日, 3月2日(臨時:4月27日, 5月30日, 6月28日,
2月21日,)

(3) 報酬

委員〔年報酬〕224,000円

2. 事務局

(1) 組織

- ・教育委員会, 学校教育関係
岡田半二郎(教育次長)
遠岳祐二(総務係長兼学校教育係長)
濱田晴美(学校教育係)
山口厚(指導主事)
楠本満(自立適応支援員)
木下啓(学校用務補助員)
ベイカー・サム(外国語指導助手)(令和4年7月まで)
ベルナル・ガブリエル(外国語指導助手)(令和4年7月まで)
ウォルターズ・カイル(外国語指導助手)(令和4年3月まで)
ステッドマン・ウィリアム(外国語指導助手)(令和4年8月から)
フォード・ベンジャミン(外国語指導助手)(令和4年8月から)
リアム・ライアン(外国語指導助手)(令和4年8月から)
- ・社会教育, 教育センター, 文化ホール, 社会体育関係
松山幸一郎(社会教育係長)
下田章吾(社会教育係)
駒田次男(社会教育係)
木場香(社会教育係)
村永士朗(社会教育係)

田 崎 誠 也(社会教育係)

・学校事務補佐員関係

木 場 恵 美(千綿小), 楠 本 雅 子(彼杵小), 森 朝 美(東彼杵中)

3. 就学児童(令和4年4月入学)

(1) 児 童 (単位:人)

区 分	千綿小	彼杵小	合 計
男	7	15	22
女	12	25	37
合 計	19	40	59

(2) 就学時健康診断:10月13日(木)町総合会館 千綿小, 彼杵小

4. 小学校, 中学校(令和4年5月1日現在)

(1) 児童・生徒等の状況 (単位:人)

学校名	学校長名	職員数	区分	児 童 ・ 生 徒 数						
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
千 綿 小	吉永 信一郎	20	男	7	5	11	10	7	13	53
			女	12	14	6	6	7	5	50
			計	19	19	17	16	14	18	103
彼 杵 小	白水 聡	34	男	15	15	17	32	17	21	117
			女	27	24	23	14	26	20	134
			計	42	39	40	46	43	41	251
小 学 校 計		54	男	22	20	28	42	24	34	170
			女	39	38	29	20	33	25	184
			計	61	58	57	62	57	59	354
東彼杵中	東本 伸二	27	男	37	30	32	/			99
			女	34	19	23				76
			計	71	49	55				175
中 学 校 計		27	男	37	30	32	/			99
			女	34	19	23				76
			計	71	49	55				175

(2) 大野原小中学校委託児童, 生徒の状況

(単位:人)

地区	区分	小学校							中学校			
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計
遠目	男	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0
太ノ浦	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	女	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0

(3) 校医

	校医				薬剤師
	内科医	歯科医	眼科医	耳鼻科医	
千綿小	松村暢之	坂口秀平	H29年度より 配置無	H31年度より 配置無	三苦勝也
彼杵小	山川裕	大安努			
東彼杵中	山住和之	山崎映			

(4) 学校施設関係

ア. 学校施設現況(令和4年5月1日現在)

建物面積

(単位:m²)

学校名	校舎				屋内運動場・部室			合計			
	木造	RC造	S造	計	RC造	S造	計	木造	RC造	S造	計
千綿小		3,357	255	3,612		720	720		3,357	975	4,332
彼杵小		3,330	60	3,390		685	685		3,330	745	4,075
東彼杵中		4,309	64	4,373	898	120	1,018		5,207	184	5,391
合計		10,996	379	11,375	898	1,525	2,423		11,894	1,904	13,798

校地面積

(単位:m²)

学校名	保有面積		
	建物敷地	運動場	合計
千綿小	7,630	21,423	29,053
彼杵小	2,826	5,725	8,551
東彼杵中	12,084	12,553	24,637
合計	22,540	39,701	62,241

イ. 施設整備事業

(工事)

東彼杵中学校校舎外壁改修工事	109,970,300 円
東彼杵中学校図書準備室エアコン設置工事	605,000 円
東彼杵中学校階段手摺外回り設置工事	1,023,000 円
東彼杵中学校グラウンドフェンス改修工事	1,359,600 円
東彼杵中学校校銘板補修工事	176,000 円
彼杵小学校体育館照明器具取替工事	3,575,000 円
彼杵小学校トイレ改修工事	1,827,100 円
千綿小学校遊具設置工事	3,738,900 円
千綿小学校グラウンドトイレ設置工事	7,383,200 円
千綿小学校給水管移設工事	2,490,400 円

ウ. スクールバス運行費

(彼杵小学校)

使用車両	・マイクロバス 29 人乗り(H27 年式 日産 シベリアン) 2 台 ・ワゴン 14 人乗り(H27 年式 日産 キャラバン) 2 台
運行委託先	(有)太陽タクシー
運行委託料	17,648,334 円
委託外経費	臨時運行手数料 67,500 円(各学校行事等での使用) 車検費用、タイヤ組み換え等 216,640 円

(東彼杵中学校)

使用車両	・マイクロバス 29 人乗り(H30 年式 日産 シベリアン) 3 台
運行委託先	(有)太陽タクシー
運行委託料	13,844,220 円
委託外経費	臨時運行手数料 2,583,000 円(部活動等での使用) 車検費用、タイヤ組み換え等 181,380 円

(5) 教育振興事業

ア. 学力向上のための非常勤講師等配置支援事業

・配置状況

学習指導員	(小学校) 2 名	(中学校) 1 名
学習支援員	(小学校) 3 名	(中学校) 2 名

・対象事業費 9,244,404 円 補助金 380,000 円

イ. 運動部における部活動指導員配置事業

・配置状況

東彼杵中学校 3 名(野球、バスケットボール、ソフトテニス)

・対象事業費 587,090 円 補助金 390,000 円

(6) 要保護・準要保護及び特別支援教育就学援助関係

ア. 給与人員・給与額

区 分	小学校		中学校		計	
	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)	給与人員 (人)	給与額(円)
学用品費	32	320,798	29	560,677	61	881,475
校外活動費	11	16,689	0	0	11	16,689
新入学児童 生徒学用品費	4	216,240	10	570,000	14	786,240
修学旅行費	6	106,500	18	603,466	24	709,966
通学用品費	26	54,672	18	37,835	44	92,507
給食費	0	0	0	0	0	0
医療費	1	6,540	6	16,220	7	22,760
特別支援教育	12	132,484	6	205,338	18	337,822
計		853,923		1,993,536		2,847,459

イ. 学校別給与人員内訳

(単位:人)

学校名	学用品費, 通学用品費, 校内活動費及び給食費扶助							修学旅行費扶助		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	要保護	準要保護	計
千綿小	2	0	1	0	1	2	6	0	2	2
彼杵小	4	3	4	4	7	4	26	0	4	4
計	6	3	5	4	8	6	32	0	6	6
東彼杵中	11	11	7				29	1	10	11
計	11	11	7				29	1	10	11

(7) 遠距離通学者補助関係

ア. 補助基本額

(単位:円)

区 分	4km以上 5km未満	5km 以上	区 分	4km以上 5km未満	5km 以上	区 分	4km以上 5km未満	5km 以上	
									小学校
小学校	定期券割	15,000	24,000	バス路線	24,000	24,000	バス路線 川内線	10,000	10,000
	距離割	10,000	10,000		0	0		15,000	18,000
	計	25,000	34,000		計	24,000		24,000	計
中学校	定期券割	15,000	24,000	バス路線	24,000	24,000	バス路線 川内線	10,000	10,000
	距離割	10,000	10,000		0	0		15,000	18,000
	計	25,000	34,000		計	24,000		24,000	計

イ. 補助人員・補助額

(単位:人・円)

区 分	町営バス路線	町営バス路線以外	補助金額
千綿小学校	11	0	264,000
小学校計	11	0	264,000
東彼杵中学校	18	5	605,000
中学校計	18	5	605,000
総 計	29	5	869,000

ウ. 補助人員内訳

(単位:人)

千綿小学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年	2	1		/				3
2年	1	2						3
3年		1						1
4年	1							1
5年	2	1						3
6年								
計	6	5						11
東彼杵中学校								
	4km～	5km～	6km～	7 km～	8 km～	9 km～	10 km～	計
1年	3	1	1	2		1	1	9
2年	3	1	1					5
3年	5	2				1	1	9
計	11	4	2	2		2	2	23
合計	17	9	2	2		2	2	34

5. 学校給食センター

(1) 給食センター職員

[所 長] 岡田半二郎 [係 長] 森 隆志 [栄養教諭] 中島 愛子
[調理員] 福並 美恵子、(以下会計年度任用職員)角 ゆかり、田代 有可、
和田 優子、朝長 貴美子、國政 亜矢子、山田 万理(4月30日迄)
[運転手] 池田 秋義 (シルバー人材センターに委託)

(2) 委 員 等

ア. 学校給食センター運営委員会 委員12名 (☆印は監事)

運営委員会 7月19日、1月17日 年2回開催 予算決算及び運営の審議

会 長 東本 伸二 (東彼杵中学校長)

副会長 ☆白水 聡 (彼杵小学校長)

委 員 浦 富男 (議会代表)

吉永信一郎 (千綿小学校長)

山川 裕 (学校医代表)

☆渡海 翼 (千綿小PTA会長)

大内田弘憲 (彼杵小PTA会長)

明時 智宏 (東彼杵中PTA会長)

岡田半二郎 (教育次長)

イ. 学校給食献立委員会 委員5名

各小中学校の代表3名と、所長、栄養教諭の計5名で、献立委員会を年6回開催し(うち3回は資料配布にとどまる)、献立内容等の検討を行った。

(3) 運営状況

給食センター運営に要する費用で、令和4年度からの給食食材費については、令和3年度までの私会計から公会計で賄う運営に移行した。令和4年度は、公会計へ移行した給食食材費に係る決算額29,120千円と、職員の人件費や給食調理のための電気・ガス・上下水道料金、施設の維持管理費などの支出額40,382千円を合わせた69,502千円の決算額となった。

なお、公会計化に伴い給食費の口座振替を推進したが、年度末の振替率は88%であった。

ア. 給食実績 米飯給食を基本とし、パン給食を月5～7回とする完全給食

◎小学校1年生(千綿)・(彼杵)184回・188回(1食210円)	年間給食費	38,640円・39,480円
2年生(千綿)・(彼杵)189回・192回 (//)	年間給食費	39,690円・40,320円
3年生(千綿)・(彼杵)189回・192回 (//)	年間給食費	39,690円・40,320円
4年生(千綿)・(彼杵)188回・191回 (//)	年間給食費	39,480円・40,110円
5年生(千綿)・(彼杵)187回・189回 (//)	年間給食費	39,270円・39,690円
6年生(千綿)・(彼杵)185回・188回 (//)	年間給食費	38,850円・39,480円
◎中学校1年生(東彼杵中) 189回(1食255円)	年間給食費	48,195円
2年生(東彼杵中) 188回 (//)	年間給食費	47,940円
3年生(東彼杵中) 182回 (//)	年間給食費	46,410円

イ. 児童生徒数等 603人(小学校348人・中学校170人・教職員77人・給食センター職員8人)

ウ. 施設の維持管理、設備の充実等

給食センター調理室床面塗装工事	1式	2,860,000円
空調設備設置工事实設計業務	1式	1,430,000円
排水処理浄化槽蓋取替え補修	1式	354,068円
排水処理浄化槽漏水補修	1式	235,620円
調理室外窓二重網戸への補強	1式	140,470円
調理室天井換気口、照明器具等高所清掃作業	1式	104,610円
業務用テーブル型冷凍庫購入	1台	385,000円
外置きゴミステーション購入	1台	108,900円
ドライ式調理作業台購入	1台	93,500円

エ. 学校給食食材費に対する町からの助成

令和4年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、景気低迷の長期化による保護者負担の軽減を図ることとし、国の交付金を財源とした学校給食費減免の施策を行った。また、町内郡内の地産食材や精米麦費について、基金を財源とした町の負担により、給食1食の基本単価を35円引き下げることができ、小学校1食210円、中学校1食255円の単価とした。なお、給食食材費決算額29,120千円は下記①～③の財源で賄った。

- ①学校給食費減免支援給付金(4～3月の児童生徒の給食費負担へ) 21,782千円
- ②ふるさと創生事業基金(地産食材、精米麦代へ) 3,699千円
- ③教職員等から徴収した給食費負担金 3,639千円

オ. その他

- 6月15日 郡学校給食共同調理場連絡協議会事務担当者会議(教育センター)
- 6月16日 令和3年度学校給食会計決算監査(教育センター)
- 6月29日 県央保健所調理場立入り衛生監視指導
- 7月21日～29日 給食センター職員独自健康診断(町内医療機関)
- 7月28日 郡学校給食共同調理場連絡協議会総会・衛生管理研修会(教育センター)
- 8月16日 町衛生委員会現地視察
- 11月2日 県体育保健課指導者派遣による衛生管理調査
- 12月1日 長崎県食品衛生協会衛生管理定期検査
- 12月13日 郡学校給食共同調理場連絡協議会衛生管理研修会(川棚町)
- 1月24日～30日 全国学校給食週間

- [主な地産食材(町負担対象)] 牛肉・抹茶・イチゴ・みかん・アスパラガス・さと芋・じゃが芋・さつま芋・たまねぎ・かぼちゃ・なす・ねぎ・大根・ブロッコリー・青パパイア・黒米 等
- [長崎の郷土料理メニュー] ぼうぶらずうし、自転車めし、浦上そぼろ 他
- [中学生考案メニュー] 野菜ラーメン、きゅうりと春雨の酢の物、ごぼう入りシチュー 他
- [セレクト給食の実施] 11月18日 彼杵小学校6年生、11月22日 千綿小学校6年生
- [栄養指導・訪問給食] 千綿小学校7回、彼杵小学校13回、東彼杵中学校6回 計26回
- [試食会] 10月5日 町教育委員外7名、1月17日 給食センター運営委員4名

6. 社会教育

(1) 社会教育委員

役 職	氏 名
学 校 長 会 会 長	東 本 伸 二
彼 杵 婦 人 会 会 長	高 坂 由 美 子
千 綿 婦 人 会 会 長	浦 口 美 代 子
体 育 協 会 副 会 長	高 坂 康 男
P T A 連 合 会	大 内 田 弘 憲
老 人 ク ラ ブ 連 合 会 会 長	三 根 勝 洋
自 治 公 民 館 連 絡 協 議 会 会 長	上 杉 房 男
文 化 協 会 事 務 局 長	井 手 輝 実
青 少 年 健 全 育 成 町 民 会 議 副 会 長	木 下 啓

(2) スポーツ推進委員

氏 名	競 技 名
池 本 洋 一	トライアスロン、ソフトボール
川 原 悟	ソフトボール
福 田 真 知 子	バレーボール、バドミントン
朝 長 亮 輔	バスケットボール、ソフトボール
森 啓 典	ソフトボール、ソフトテニス
迎 幸 枝	バレーボール、ソフトボール
浦 晋 也	剣道
中 里 勉	バスケットボール

(3) 生涯学習の推進事業

ア. 成人教育

①高齢者向け講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

②二十歳を祝う会 令和5年1月3日(火) 総合会館グリーンハートホール

出席者 53名／対象者 69名(平成14年4月2日～平成15年4月1日生)

イ. 青少年教育

①家庭の日(毎月第3日曜日)及びココロねっこ運動の推進(7月、11月強調月間)

新型コロナウイルス感染拡大のため11～12月の第1・2・3水曜日のみパトロール実施

②青少年団体の育成(子ども会の育成、指導)

③社会を明るくする運動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④芸術文化鑑賞

・幼児～小学生低学年対象:長崎県子ども舞台芸術祭典

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤放課後における子ども居場所づくり対策

放課後子どもプラン

・教育委員会(文部科学省)と福祉部局(厚生労働省)の連携による総合的な放課後対策として実施

ア)放課後子ども教室推進事業(平日の放課後を対象)

・彼杵小放課後子ども教室の実施

3名の安全管理員により年間130日開設

利用児童数 延べ 300名

イ)イキイキ子ども教室(年間5教室実施 参加児童数 延べ148名)

・10/15 マスコットペン立て・置物づくり教室(15名)

・11/19 レクリエーションゲームと花植え体験教室(13名)

・12/10 カレンダーづくり教室(23名)

・1/21 勾玉づくり教室(47名)

・2/18 ホッケー教室(15名)

・3/11 味噌づくり教室(35名)

⑥PTA親子ふれあい活動事業

PTA親子ふれあい活動助成金

家庭と学校が連携し、PTA活動を中心とした子と親とのふれあいの中で地域社会との交流を図り、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成に資することを目的に実施。

千綿小学校PTA 134,140円 彼杵小学校PTA 190,380円

東彼杵中学校PTA 124,605円 合計 449,125円

ウ. 公民館事業、芸術・文化の育成交流及び鑑賞

①文化活動グループの育成(17団体 279名)

②ふるさと芸能発表会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③ふるさと文化展

令和5年3月4日(土)～3月10日(金) 東彼杵町歴史民俗資料館

文芸等作品展示 文化協会、その他の団体、一般(92人 118点)

④花いっぱい運動の推進

学校、老人会、婦人会、地域サークルなどボランティア活動による実施

令和4年6月16日(木)、11月17日(木)の2回実施

⑤読書推進(図書室事業)

ア)子ども読書活動の推進

子どもたちの読書活動について関心と理解を深めることを目的に、町内ボランティア団体と連携して読書を親しむ機会を提供

【こどもの読書週間】令和4年4月23日～5月12日まで

『子ども読書の日フェスティバル』は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、図書室での取組として、スタンプラリーやマイしおり作り、ブックリサイクル等を実施

イ)読書週間の取り組み

町民の読書活動の推進啓発を図るため読書会や読み語りボランティアグループとの連携を図り、読書週間などにおけるイベントの開催

【読書週間】令和4年10月27日～11月9日

・読み語りボランティア『クジラっ子』 パネルシアター「中岳の大神宮様」

彼杵小学校:10月31日、11月10日 低学年・高学年の2日間に分けて訪問

千綿小学校:11月15日訪問

東彼杵中学校:11月8日訪問

・読み語りボランティア『ぼけっとくらぶ』 大型絵本等

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護施設1か所のみ時短で開催

令和4年11月5日(土) 社協デイサービス訪問

ウ)乳幼児おはなし会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5組の親子で実施

6月から毎月1回(土曜日)の読み語りを再開 おはなしの部屋

教育センター分室図書室利用実績

区分		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来館者数	一般大人	433	465	488	515	546	478	459	513	372	396	425	517	5,607
	児童生徒	290	274	344	408	348	201	159	246	139	173	154	203	2,939
図書貸出数	図書	842	895	860	935	892	893	809	1,231	643	755	887	716	10,358
	VTR	20	25	14	20	26	35	20	50	28	29	15	8	290

エ. 文化ホール事業

No.	月日	内容	入場券売上数	入場者数	収入	支出(円)	
1	8月28日(日) 開演 14:00	映画「祈り～幻に長崎 を想う刻～」上映会 高島礼子トークショー 全席自由 無料	—	199名	—	公演委託料 映写委託料 舞台運営委託料 印刷製本費 ケータリング 交通誘導員	1,650,000 121,000 99,000 56,100 13,238 61,600

オ. 人権同和教育

- ・人権講演会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止
- ・啓発活動 町内小中学校へ人権啓発資料配布(啓発本)

カ. 社会教育団体の充実強化

活動助成金実績

- 彼杵婦人会 171,000 円
- 千綿婦人会 153,000 円
- 青少年健全育成会 370,440 円
- 文化協会 0 円

(4)施設整備事業

(請負工事)

- ・総合会館電波障害対策アンテナ等撤去 共架ケーブル、ハンサマスト等
工事 撤去 2,083,400 円

7. 社会体育

(1) 主催事業(町体育協会共催含)

- 第48回町民駅伝大会 1月22日(一般の部6チーム オープンの部3チーム)
- 第33回町民綱引き大会 2月26日(フリーの部12チーム)
- 剣道大会 (年2回) (剣道協会主催) 他上部大会参加
- ゲートボール大会 (年5回) (ゲートボール協会主催)
- グラウンドゴルフ大会(年15回) (グラウンドゴルフ協会主催)
- ソフトボール大会 (年1回) (ソフトボール協会主催)

(2) 総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブひがしそぎ」

- ・平成24年3月設立(11年目)
- ・10種目 加入者数110名
(教室) グラウンドゴルフ
バドミントン
スクエア・ステップ
ソフトテニス
陸上
ソフトバレー

気楽に体操

笑いヨガ

三味線

ウォーキング

・活動補助金 300,000 円

(3) スポーツ能力測定事業

開催日: 令和4年10月2日(日)

会 場: 彼杵児童体育館

参加者: 65名(小学生62名、中学生3名)

内 容: 最新の測定機器を活用し運動能力の長所と短所を発見し、トレーナーによる「向いているスポーツ種目」のフィードバックと「トレーニング方法」のアドバイスを実施。

(4) スポーツ観戦イベント

・Vファーレン長崎ホームゲーム招待事業 9月10日 大人38名、子供50名招待

・長崎ヴェルカホームゲーム招待事業 11月20日 大人37名、子供37名招待

(5) 社会体育団体の充実強化

活動助成金実績

○ 体育協会 587,080 円

○ 少年剣道クラブ 209,000 円

○ 東彼杵中部活動振興会 808,000 円

○ 小学生スポーツクラブ 486,000 円

(6) 施設整備事業

(請負工事)

・新港グラウンドトイレ設置工事 サイコロトイレ1基 10,032,000 円

・新港グラウンド区画線改修工事 区画線施工・撤去1式 469,700 円

・彼杵児童体育館 LED 取替工事 LED 照明器具取替2箇所 557,480 円

8. 令和4年度 文化協会加盟団体・公民館使用登録団体の状況

	団 体 名	活動内容	会員数(人)	代表者名
1	芦の会	茶道	4	小芦 佳代子
2	華昇会	舞踊	4	沖永 美佐江
3	学童保育にこにこはうす	学童保育	95	木田 浩美
4	合唱団コスモス	コーラス	11	井手 亨子
5	書道下川支部	書道	33	秋月 清巳
6	三味10の会	三味線	10	山口 章

7	洗心書道	書道	12	西野 佐智子
8	琴樹会 そのぎ教室	大正琴	6	粒 崎 ひとみ
9	Green Dance Studio	ジャズダンス	10	粒 崎 ひとみ
10	千綿人形浄瑠璃保存会	人形芝居	10	堀 進一郎
11	日本習字四葉支部	書道	15	浦 千代子
12	東彼杵町グリーンハート児童合唱団	合唱	13	廣 瀬 幸 子
13	東彼杵豊踊会	舞踊	11	原 富 明子
14	笑和の会	三味線	5	三根美代子
15	芳希会	舞踊	30	山 口 弘 子
16	東彼杵相撲甚句愛好会	相撲甚句	5	長 下 裁 義
17	オカリナ教室ポピー	オカリナ	5	瀧 本 富 子

9. 令和4年度 社会教育施設利用実績 (新型コロナウイルス感染防止対策による使用制限有)

(1) 教育センター・各室別(延べ)利用実績

	和室研修室 1	和室研修室 2	研修室 1	研修室 2	研修室 3	
回数	301	320	302	151	213	
人員	4,046	3,701	4,095	2,875	3,972	
	研修室 4	調理実習室	大会議室	広間和室	茶 室	合計
回数	213	52	191	58	0	1,801
人員	4,057	777	5,640	563	0	29,726

(2) 教育センター分室・各室別利用実績

	多目的ルーム	2階創作室	音楽室	多目的ホール	合 計
回数	47	58	100	162	367
人員	388	332	456	1,595	2,771

(3) 文化ホール・月別(延べ)利用実績(ワクチン接種使用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大ホール	回数	2	0	0	0	1	0	4	11	13	5	0	0	36
	人員	310	0	0	0	500	0	438	2,342	2,053	623	0	0	6,266
小ホール	回数	7	8	9	8	7	11	14	10	11	13	14	13	125
	人員	76	95	75	88	76	83	359	92	113	102	386	120	1,665

(4) 農民研修センター・目的別利用実績

	剣道	陶芸 (1階創作室)	合計
回数	92	60	152
人員	374	299	673

(5) 彼杵児童体育館・種目別利用実績

	バレー	バドミントン	サッカー	バスケット	剣道
回数	121	261	161	34	6
人員	1,754	2,165	2,347	304	335
	中学校部活動	卓球	ドッジボール	その他	合計
回数	72	90	44	17	806
人員	1,294	613	965	698	10,475

(6) 千綿児童体育館・種目別利用実績

	バレー	剣道	卓球	バドミントン	サッカー	その他	合計
回数	55	304	9	76	2	4	450
人員	560	9,040	30	269	30	83	10,012

(7) 町民グラウンド・コート別月別(延べ)利用実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
ソフトコート	回数	13	27	25	20	6	11		
	人員	285	610	600	630	170	269		
野球コート	回数	10	16	14	22	9	15		
	人員	255	465	490	770	255	331		
テニスコート	回数	25	25	23	29	25	31		
	人員	195	337	247	267	235	332		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
ソフトコート	回数	16	12	9	8	12	17	176	
	人員	351	445	178	320	265	296	4,419	
野球コート	回数	18	9	9	8	12	17	159	
	人員	454	405	172	330	275	311	4,513	
テニスコート	回数	30	26	24	26	29	30	323	
	人員	262	266	176	223	243	220	3,003	

(8) 新港グラウンド・種目別月別利用実績

種 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
グラウンド ゴルフ	回数	49	42	46	40	21	44	
	人員	993	830	764	694	284	824	
サッカー	回数	1	3	0	2	15	14	
	人員	30	150	0	60	385	210	
ソフトボール その他	回数	6	0	0	0	0	2	
	人員	120	0	0	0	0	46	
ゲートボール	回数	0	0	0	0	0	0	
	人員	0	0	0	0	0	0	
種 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
グラウンド ゴルフ	回数	51	40	42	29	40	54	498
	人員	829	1,283	732	636	865	978	9,712
サッカー	回数	13	14	3	7	4	16	92
	人員	330	720	145	505	180	451	3,166
ソフトボール その他	回数	0	1	0	1	0	0	10
	人員	0	40	0	300	0	0	506
ゲートボール	回数	2	3	0	0	0	0	5
	人員	140	230	0	0	0	0	370

(9) 辺地地区集会所・利用実績

施 設 名 利 用 目 的	大野原周辺地区集会所		燕みどり集会施設	
	利用日数	1日	利用日数	83日
	件数	人数	件数	人数
会 議	1件	10名	0件	0名
スポーツ・レクリエーション	0件	0名	84件	1,013名
自衛隊関係	0件	0名	5件	152名
消防・防災関係	0件	0名	0件	0名
そ の 他	0件	0名	0件	0名
計	1件	10名	89件	1,165名

10. 歴史民俗資料館

(1) 文化財審議委員会

- ・任期 令和3年4月1日～令和6年3月31日
- ・委員 磯木元司 宮崎吉隆

(2) 歴史民俗資料館運営委員会

- ・任期 令和3年4月1日～令和5年3月31日
- ・委員 岡崎省三 宮崎吉隆

(3) 事務局 ・館長 教育長兼任 ・社会教育係

(4) 展示（入館者数:5,003名）

名称	期間	開催日数	入場者数
ひな祭り展(令和3年度)	4月1日～4月4日	4日	434名
池田勉写真展	4月24日～6月26日	64日	1,256名
押し花・木工展	7月27日～8月28日	33日	625名
小学生夏休み作品展	9月17日～9月28日	12日	237名
松本純写真展	12月14日～2月12日	55日	520名
ひな祭り展(令和4年度)	2月3日～3月31日	57日	1,693名
ふるさと文化展	3月4日～3月10日	6日	238名

※ひな祭り展(令和3年度)は令和4年1月19日～4月4日の内、令和4年度分

※松本純写真展の開催日数と入場者数は、ひなまつり展(令和4年度)との重複期間を除く

※ひな祭り展(令和4年度)は令和5年2月3日～4月3日の内、令和4年度分

※ひな祭り展(令和4年度)の開催日数と入場者数は、ふるさと文化展との重複期間を除く

(5) 講座・体験学習

実施日	名称	講師	参加人数
7月30日	木工細工	高取直幸	4名

(6) 文化財保存

ア.千綿人形芝居サポート事業 339,460円

- ・技術指導 2回(1月・3月 計4日) 淡路人形座
- ・現地指導会 2月1日～3日 2名派遣(兵庫県南あわじ市 淡路人形座)

イ.坂本浮立サポート事業

- ・事業内容:坂本浮立の保存継承
- ・事業費:595,811円
- ・補助金額:95,000円(ふるさとづくり推進事業 文化財等保存育成事業)

(7) 学校等見学(7件 170名)

来館日	学校・団体名	学年等	入館者数
10月26日	五島市立富江小学校	6年生	23名
10月28日	鎮西学院大学		19名
11月30日	桜ヶ丘特別支援学校	5年生	5名
12月23日	大阪の古代史ツアー		15名
1月20日	川棚小学校	3年生	60名
2月6日	川棚特別支援学校	2年生	8名
2月8日	彼杵小学校	3年生	40名

(8) 文化財調査・資料収集

ア.町内祠所在調査

現地調査と報告書を作成

イ.埋蔵文化財発掘調査

調査期間:令和4年10月20日、21日

里郷、才貫田石棺群:遺構、出土品なし

(9) 資料の保存活用

東彼杵町史談会例会(毎月第1水曜日)

収蔵資料の点検、整理

白井川遺跡出土遺物5点を九州国立博物館に貸出(令和2年度～)

井手壽謙先生収集野岳遺跡資料1点を、福井洞窟ミュージアム(佐世保市)に貸出(令和2年度～)

(10) 施設等整備事業

(修繕費)

・館内設備の修繕等 1,049,219円

(委託業務)

・施設保守点検等 1,229,111円

・庭園管理 2,242,900円

・清掃等 551,834円

(工事請負費)

・平戸街道保全工事(大音琴郷) 250,800円

・資料館屋根雨漏り補修工事 176,000円

(備品購入費)

- ・インフォメーションディスプレイ等 770,000 円
- ・移動式展示ケース 5 台 1,048,850 円
- ・オートディスペンサー付きサーマルカメラ1台 189,200 円

(11) 資料館入館者実績(※令和 4 年度から資料館観覧料を無料化)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
大人	681	710	286	286	391	255	430	342	239	218	462	466	4,766
子ども	161	109	18	18	148	113	159	131	27	156	163	175	1,378
合計	842	819	304	304	539	368	589	473	266	374	625	641	6,144

第10章 災害関係

決算額は、302,280千円で、対前年比53,868千円(21.68%)の増である。

補助事業は、257,140千円(対前年比91,043千円増)で、2年災繰越農地等災害復旧事業費(農地1箇所・農業用施設1箇所)、3年災農地等災害復旧事業費(農地20箇所・農業用施設5箇所)、2年災公共土木施設災害復旧事業(河川1箇所、漁港1箇所)、3年災公共土木施設災害復旧事業(道路5箇所・河川15箇所)を実施した。

単独事業は、決算額45,140千円(対前年比37,175千円減)で、公共土木施設災害が27,030千円、農地・農業用施設等が18,110千円となった。

令和4年度は、8月豪雨①(8月17日～21日)により農地1箇所の災害が発生し実施した。公共土木施設災害は発生していない。令和2年災及び令和3年災の河川災害3箇所の付帯工事として10,000千円を令和5年度へ繰越、令和3年災の河川災害3箇所の付帯工事として15,588千円を令和5年度へ事故繰している。

(1) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	1(16) 1(13)	8,503	8,322	0	0	181	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	20(21) 5(5)	44,147	42,745	900	0	502	農地 96.5% 施設 99.0%
4年災	農地	1(1)	832	810	0	8	14	農地 97.3%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 1(14)	52,630	52,563	0	0	67	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 15(18)	127,441	85,003	39,800	0	2,638	道路 66.7% 河川 66.7%
2年災	公共土木施設 (漁港)	1(1)	23,587	15,732	6,200	0	1,655	漁港 66.7%
計			257,140	205,175	46,900	8	5,057	

※国庫支出金については、前年度事業費も対象とした決算金額。

(2) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	27,030	0	0	27,030	付帯工事、 事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	18,110	2,200	0	15,910	付帯工事、 事務費等
計		45,140	2,200	0	42,940	

第11章 公債費の状況

1. 償還額等

区分	令和4年度償還金			令和4年度末 現債額	令和5年度 以降利子総額	計
	元金	利子	計			
公共事業等債	14,000,821	1,064,594	15,065,415	219,872,899	5,624,504	225,497,403
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		1,116	1,116	19,300,000	1,251,911	20,551,911
一般単独事業費	97,718,548	6,205,338	103,923,886	839,250,024	35,850,204	875,100,228
公営住宅建設 事業債	11,979,076	596,716	12,575,792	42,395,374	2,432,823	44,828,197
教育・福祉施設等 整備事業債	36,119,064	1,025,634	37,144,698	227,432,541	5,574,936	233,007,477
辺地対策事業債	92,887,937	269,480	93,157,417	306,511,785	848,410	307,360,195
過疎対策事業債				277,359,000	8,278,346	285,637,346
災害復旧事業債	4,862,146	80,600	4,942,746	133,539,947	1,804,786	135,344,733
財源対策債	26,593,630	2,028,967	28,622,597	157,678,201	5,832,736	163,510,937
減税補てん債	1,874,905	7,799	1,882,704	3,463,592	5,486	3,469,078
臨時税収 補てん債						
減収補てん債		302	302	10,110,000	1,296	10,111,296
臨時財政対策債	187,472,646	3,265,400	190,738,046	1,660,703,695	20,001,088	1,680,704,783
合計	473,508,773	14,545,946	488,054,719	3,897,617,058	87,506,526	3,985,123,584

2. 借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:円)

区 分	4年度末 現在高	利 率 別 内 訳			
		2.0%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下
財政融資資金	2,628,233,021	2,626,871,430	1,361,591		
旧郵政公社資金	33,388,571	33,388,571			
地方公共団体 金融機構	731,270,466	731,270,466			
銀行等	315,615,000	315,615,000			
共 済 等	189,110,000	189,110,000			
計	3,897,617,058	3,896,255,467	1,361,591		

3. 令和4年度 事業別借入状況

(単位:円)

事業名	借入先	償還期間 (据置期間)	借入	支払予定利子	計
			元金		
大野原高原線道路改良事業(繰越)・中尾本線道路改良事業	財務省	15 (3)	1,600,000	192,003	1,792,003
大野原高原線道路改良事業(補正予算債)(繰越)	十八親和銀行	10 (2)	16,800,000	428,146	17,228,146
木場本線道路改良事業(繰越)	地方公共団体金融機構	20 (5)	23,300,000	3,013,312	26,313,312
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)・橋梁補修事業(繰越)	財務省	15 (3)	19,110,000	1,251,911	20,361,911
水産物供給基盤機能保全事業(繰越)	財務省	15 (3)	9,000,000	1,177,835	10,177,835
緊急自然災害防止対策事業 (川棚港海岸・河川災害防止対策・大音琴護岸改良・県営 自然災害防止対策)	地方公共団体金融機構	30 (5)	14,900,000	2,973,736	17,873,736
駄地団地建替事業(繰越)	財務省	25 (3)	2,500,000	1,893,377	4,393,377
緊急浚渫推進事業	十八親和銀行	10 (2)	4,600,000	154,740	4,754,740
過疎対策事業債(義務教育学校分) (中学校大規模改修・小学校設備改修)	財務省	12 (3)	156,100,000	4,752,389	160,852,389
過疎対策事業債(ソフト)※遠距離通勤補助	十八親和銀行	12 (3)	32,400,000	790,609	33,190,609
過疎対策事業債(ソフト)※空き家活用促進	十八親和銀行	12 (3)	9,000,000	304,076	9,304,076
過疎対策事業債(義務教育以外)【前借】 (給食設備・レク施設・町道改良・グラウンドトイレ)	財務省	12 (3)	79,859,000	2,431,272	82,290,272
深澤道路改良事業(繰越)	財務省	10 (2)	24,500,000	607,997	25,107,997
消防車両等整備事業(繰越)	JA長崎県央農協	10 (2)	31,400,000	1,024,029	32,424,029
消防施設整備事業(繰越)	JA長崎県央農協	10 (2)	25,200,000	821,811	26,021,811
消防車両等整備事業	全国自治協会	5 (1)	3,000,000	6,439	3,006,439
過年単独災害復旧事業	財務省	10 (2)	2,200,000	40,266	2,240,266
現年単独災害復旧事業(繰越)	財務省	10 (2)	40,700,000	1,010,032	41,710,032
過年補助災害復旧事業(繰越)	財務省	10 (2)	15,900,000	291,101	16,191,101
過年補助災害復旧事業(漁港)	財務省	10 (2)	6,200,000	113,460	6,313,460
臨時財政対策債	財務省	20 (3)	34,280,000	2,006,123	36,286,123
合計			552,549,000	25,284,664	577,833,664

※:財政融資資金の前借分の支払予定利子については、前借した年度の利率で算出していますので、本借年度で利子が確定した後に金額が変わる場合があります。

第2項 財政に関する事項

第1章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和4年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初 (令和4年 3月 16日議決)	5,796,000 千円
補正予算第1号	(令和4年 3月 16日議決)	4,671 千円
補正予算第2号	(令和4年 6月 16日専決)	198,800 千円
補正予算第3号	(令和4年 9月 16日専決)	305,024 千円
補正予算第4号	(令和4年 9月 16日専決)	28,110 千円
補正予算第5号	(令和4年 10月 7日専決)	169,788 千円
補正予算第6号	(令和4年 12月 14日専決)	128,115 千円
補正予算第7号	(令和4年 12月 14日議決)	1,767 千円
補正予算第8号	(令和5年 1月 26日議決)	6,343 千円
補正予算第9号	(令和5年 3月 16日議決)	△190,045 千円
補正予算第10号	(令和5年 3月 31日議決)	△143,573 千円
	合 計	6,305,000 千円

当初予算 5,796,000 千円に対し 10 回の補正で計 509,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,305,000 千円となった。前年度と比較すると 281,000 千円(△4.3%)の減である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 6,978,122 千円で、対前年比 375,240 千円(△5.1%)の減となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	734,739	805,891	109.7	1. 議 会 費	67,943	67,362	99.1
2. 地 方 譲 与 税	63,204	63,204	100.0	2. 総 務 費	1,214,448	1,167,832	96.2
3. 利 子 割 交 付 金	660	192	29.1	3. 民 生 費	1,685,505	1,590,591	94.4
4. 配 当 割 交 付 金	2,071	2,071	100.0	4. 衛 生 費	467,536	459,930	98.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金 割 交 付 金	5,100	1,998	39.2	5. 労 働 費	10		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	9,349	9,349	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	436,773	400,055	91.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	187,907	187,907	100.0	7. 商 工 費	158,913	135,745	85.4
8. ゴ ー ル フ 利 用 税 交 付 金	7,142	7,142	100.0	8. 土 木 費	1,178,388	779,063	66.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,701	3,701	100.0	9. 消 防 費	280,394	274,631	97.9
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,432	1,432	100.0	10. 教 育 費	651,916	630,464	96.7
11. 地 方 特 例 交 付 金	11,982	11,982	100.0	11. 災 害 復 旧 費	343,865	302,280	87.9
12. 地 方 交 付 税	2,295,904	2,295,904	100.0	12. 公 債 費	488,556	488,143	99.9
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 び 金	1,090	1,090	100.0	13. 諸 支 出 金	1		
14. 分 担 金 担 び 金 使 用 料 及 び 料	10,623	9,810	92.3	14. 予 備 費	3,874		
15. 手 数 料 及 び 料	53,157	50,856	95.7				
16. 国 庫 支 出 金	1,116,200	983,140	88.1				
17. 県 支 出 金	564,403	565,986	100.3				
18. 財 産 収 入	14,109	21,080	149.4				
19. 寄 附 金	338,880	339,103	100.1				
20. 繰 入 金	277,226	271,494	97.9				
21. 繰 越 金	301,363	301,364	100.0				
22. 諸 収 入	110,640	110,371	99.8				
23. 町 債	867,240	552,549	63.7				
合 計	6,978,122	6,597,616	94.5	合 計	6,978,122	6,296,096	90.2

※予算額には、前年度繰越明許費等661,122千円、事故繰越し額12,000千円を含む。

2. 地方債

令和4年度の当初予算においては、13件の417,700千円であったが、6回の地方債補正を行い、繰越分を除く最終額は625,030千円で、これに前年度繰越分242,210千円を加えた最終予算額は867,240千円となった。前年度より220,731千円の増である。

主な要因は、臨時財源対策債56,429千円減、公共土木施設現年単独災害復旧事業債42,100千円皆減、道路橋梁整備事業29,900千円皆減、大野原高原線道路改良事業(繰越)23,700千円減等があったものの、東彼杵中学校大規模改修事業(過疎対策事業債)105,800千円増やレクリエーション施設設置事業(過疎対策事業債)63,600千円皆増、町道改良事業(過疎対策事業債)61,600千円皆

増、駄地団地建替事業(公営住宅建替事業債)44,300 千円増、公共土木施設現年災害復旧事業債(繰越)(災害復旧事業債)42,100 千円皆増、消防車両等整備事業(繰越)(緊急防災・減災事業債)34,100 千円皆増、若年層遠距離通勤応援金事業(過疎対策事業債 ソフト事業)32,400 千円皆増、橋梁補修事業(過疎対策事業債)30,300 千円皆増、深澤道路改良事業(辺地対策事業債)23,500 千円増、消防施設整備事業(繰越)(防災基盤整備事業債)20,000 千円増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、緊急自然災害防止対策事業債 32,700 千円、辺地対策整備事業債 50,000 千円、過疎対策事業債 105,331 千円、公営住宅建替事業債 63,100 千円、災害復旧事業債 10,000 千円の計 261,131 千円は令和 5 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第 2 表 令和 4 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
第 6 次総合計画策定支援業務委託	令和 5 年度	8,272 千円
町営バス運行業務委託	令和 5 年度	491 千円
長崎そのぎ茶広告掲載業務	令和 5 年度	1,100 千円
彼杵小学校スクールバス運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	令和 5 年度 722 千円 令和 6 年度 24,000 千円 計 24,722 千円
東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	令和 5 年度 22,000 千円 令和 6 年度 22,000 千円 計 44,000 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	4 年度中 増 減 額	4 年度末 残 高
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,008	12	△5	7
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	30,020	△3,752	26,268
戸籍総合システム機器リー ス料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	2,023	△607	1,416
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 3 年度 ～令和 4 年度	42,270	13,844	△13,844	
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	5,231	△532	4,699
固定資産評価システム更新 業務	令和 4 年度 ～令和 5 年度	20,497	20,189	△8,947	11,242
町営バス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	56,151	55,660	△27,339	28,321
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 6 年度	71,278	23,278	24,722	48,000
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	44,000		44,000	44,000
第 6 次総合計画策定支援 業務委託	令和 5 年度	8,272		8,272	8,272
長崎そのぎ茶広告掲載業 務	令和 5 年度	1,100		1,100	1,100
合 計		324,874	150,257	23,068	173,325

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
庁舎屋上受電設備改修事業	14,925					14,925
戸籍情報システム構築事業	5,206		4,591			615
長崎県議会議員選挙費	2,329					2,329
東彼杵町長町議会議員選挙費	2,737					2,737
児童福祉施設費	12,614					12,614
出産・子育て応援事業	800		491			309
農業資材価格高騰対策緊急支援事業	8,170		8,170			
東彼杵町施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	3,200		3,200			
東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金	4,200		4,200			
県営自然災害防止事業負担金	8,806			8,200		606
道路橋梁維持事業	69,800		40,887	27,900		1,013
道路橋梁維持・改良事業	43,550			36,131		7,419
町民グラウンド線排水路整備事業	570					570
県道改良事業負担金	4,746					4,746
大野原高原線道路改良事業	44,715		26,260	18,400		55
中尾本線道路改良事業	9,525		4,464	4,000		1,061
河川管理費	2,900					2,900
河川改良費	24,505			24,500		5
レクリエーション施設建設工事	18,900			18,900		
公共下水道事業会計負担金	1,605					1,605
やすらぎの里公園木柵取替工事	1,300					1,300
駄地団地建替事業	69,510		5,796	63,100		614
新白井川団地室内改修事業	8,000					8,000
深澤道路改良事業	50,000			50,000		
新港グラウンド駐車場拡張工事	6,500					6,500
町民プール管理棟防水・補修工事	2,576					2,576
公共土木施設過年災害復旧事業(河川)	10,000			10,000		
合計	431,689		98,059	261,131		72,499

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
現年発生災害復旧工事	15,588					15,588

第 2 章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 2.4%減、歳出総額は対前年比 2.5%減となり、形式収支は 301,520 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額 88,087 千円を控除した実質収支は、213,433 千円(実質収支比率 6.6%)となった。

令和 5 年度の当初予算は骨格予算だったため、肉付け予算に備え繰越金を多く残したため、実質収支は前年度より 82,297 千円の増のとなり、実質単年度収支についても昨年度より 94,609 千円増の 83,021 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,597,616	6,760,964	△ 163,348	△ 2.4
歳 出 総 額 B	6,296,096	6,459,600	△ 163,504	△ 2.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	301,520	301,364	156	0.1
翌年度へ繰越すべき額 D	88,087	170,228	△ 82,141	△ 48.3
実 質 収 支 (C-D) E	213,433	131,136	82,297	62.8
単 年 度 収 支 F	82,297	△ 12,767	95,064	744.6
積 立 金 G	(435,596) 724	(479,169) 1,179	(△ 43,573) △ 455	△ 38.6
繰 上 債 還 金 H				-
積 立 金 取 崩 額 I	(229,654)	(290,081)	(△ 60,427)	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	(288,239) 83,021	(176,321) △ 11,588	(111,918) 94,609	816.4

() 書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、依存財源と自主財源の割合は、第 1 図に示すとおりである。令和 4 年度の依存財源は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金の皆減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金の減等により国庫支出金が減少したが、過疎対策事業債が活用できるようになったことにより、町債が増となったため全体では増となった。一方で、自主財源では前年度の基金積立額増により繰越金が減となり、公共下水道事業に対する公営企業貸付金や塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)の減等により諸収入についても減となり、結果として自主財源比率が 4.7%減となったため、依存財源の割合が昨年よりさらに大きくなった。

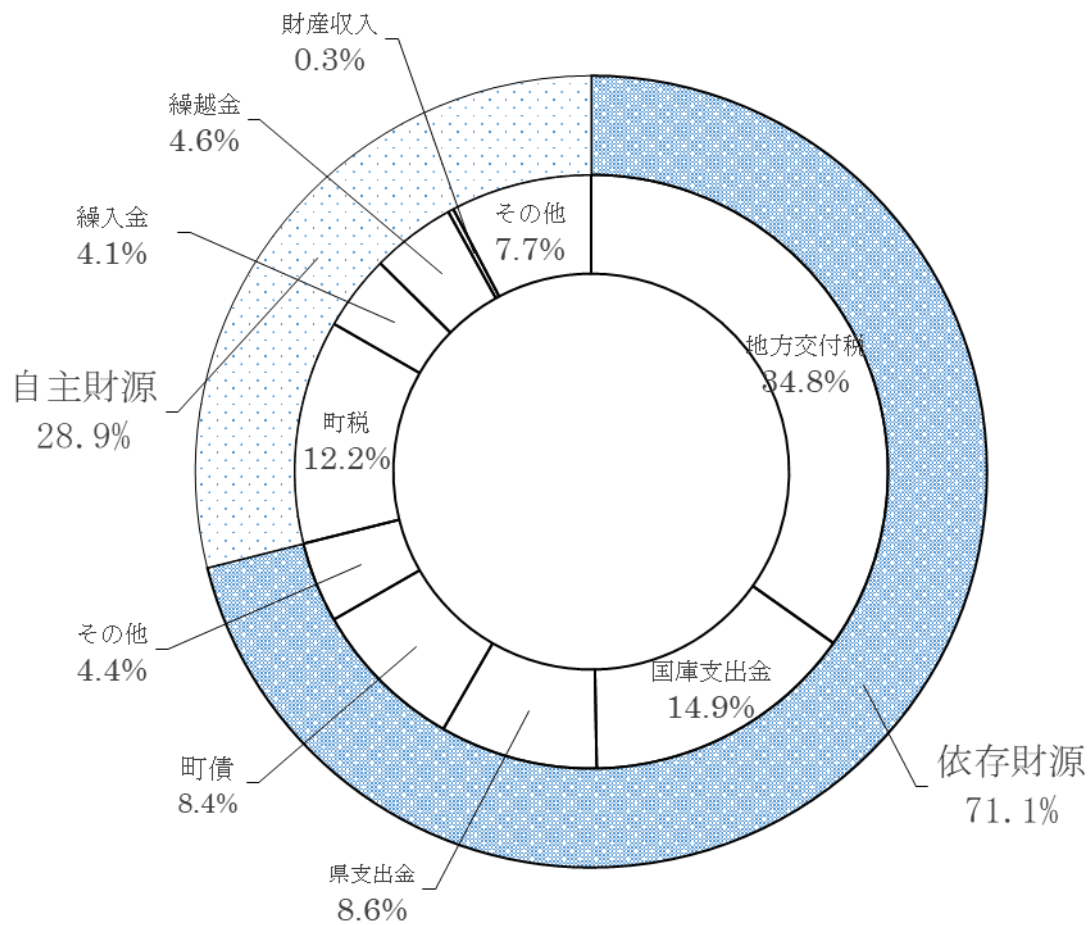
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税 0.9%、国庫支出金 △0.6%、県支出金 1.0%、町債 3.4%、その他 ±0.0% で、自主財源では、町税 1.0%、繰入金 △0.2%、繰越金 △1.4%、財産収入 △0.5%、その他 △3.6% となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,687,647 千円(構成比

71.1%)で、対前年比 199,274 千円増(4.4%)となっている。地方交付税が前年比 5,382 千円増(0.2%)、国庫支出金 63,030 千円減(△0.6%)、県支出金 53,853 千円増(10.5%)、町債 211,850 千円増(62.2%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 1,909,969 千円(構成比 28.9%)で対前年比 362,622 千円減(△16.0%)となっている。町税は前年比 46,321 千円増(6.1%)となった他、繰入金 18,587 千円減(△6.4%)、繰越金 104,245 千円減(△25.7%)、財産収入 31,152 千円減(△59.6%)、その他(諸収入等)254,959 千円増(△33.3%)が影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額805,891千円で対前年比46,321千円増(6.1%)である。町民税は、法人税割において対前年比20,084千円増(78.1%)となったことが影響し、対前年比28,624千円増(10.1%)となった。

固定資産税は、土地において対前年度比1,359千円減(△1.6%)となったが、家屋において対前年比16,776千円増(9.6%)、償却資産において対前年比414千円増(0.3%)となり、全体で対前年比15,860千円増(4.0%)となった。

軽自動車税は、対前年比943千円増(2.6%)となり、町たばこ税は前年比737千円増(1.8%)となった。

また、目的税としての入湯税が前年比157千円増(20.8%)となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は63,204千円で対前年比1,166千円増(1.9%)となった。増減内容は、揮発油譲与税が688千円減、自動車重量譲与税が123千円減となったが、森林環境譲与税が1,977千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比694千円増(23.1%)の3,701千円となったほか、法人事業税交付金は734千円増(8.5%)の9,349千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比155千円減(△44.7%)の192千円、配当割交付金は対前年比555千円減(△21.1%)の2,071千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,312千円減(△39.6%)の1,998千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比2,436千円増(1.3%)の187,907千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比67千円増(0.9%)の7,142千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比5,382千円増(0.2%)の2,295,904千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比7,286千円減(△0.4%)の1,935,472千円となった。

増減額の大きなものとしては、消防費が対前年比15,711千円増(8.5%)、社会福祉費が対前年比7,147千円増(2.7%)、高齢者福祉費(75歳以上人口)が対前年比6,925千円減(△5.1%)、農業行政費が対前年比5,935千円減(△5.7%)、平成13年度許可木場本線道路改良事業・大野原高原線道路改良事業債の算入終了などにより道路橋りょう費(延長)が5,258千円減(△8.7%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するものである。

また、令和2年度に創設された地域社会再生事業費は地域の維持・再生に必要となる取組に要する経費を、令和3年度に創設された地域デジタル社会推進費は地域社会のデジタル化を集中的に推進するための取組に要する経費を算定するもので、いずれも条件不利地域への算定額の割増が実施される。

本年度の地域の元気創造事業費は対前年比923千円減(△1.5%)の59,579千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比3,910千円増(3.1%)の130,050千円、地域社会再生事業費は対前年比392千円増(0.4%)の90,246千円、地域デジタル社会推進費は対前年比6,264千円増(20.6%)の36,599千円となった。

公債費では、辺地対策事業債償還費で対前年比3,440千円減(△4.3%)、財源対策債償還費で平成13年度同意債分の算入終了等により対前年比5,733千円減(△16.9%)等により、公債費全体で対前年比6,800千円減(△2.2%)の302,146千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので、単位費用が減額されたことにより、対前年比22,393千円減(△5.3%)の400,393千円が措置された。

以上のような内容を踏まえ、基準財政需要額は対前年比19,671千円増(0.7%)の2,981,007千円となった。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比17,602千円増(2.1%)の842,301千円となった。

増減額の大きなものとしては、法人税割が円安による為替差益の増加や、事業再開等による令和4年度推計基準税額の増等により、対前年比7,268千円増(94.3%)となった。固定資産税においては、償却資産分について、先端設備の特例等による減等があったが、家屋分について、新築家屋の増による増額等が大きく、対前年比416千円増(0.1%)、法人事業税交付金2,181千円増(41.5%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比2,069千円増(0.1%)の2,138,706千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額2.3%増の中、本町は昨年度より3,313千円増(2.2%)の157,198千円の決定額となった。

第6表 (単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
				金額	増減額	増減率(%)	
普通 交付 税	基準財政需要額	2,646,983	2,770,388	2,961,336	2,981,007	19,671	0.66
	基準財政収入額	821,095	843,123	824,699	842,301	17,602	2.13
	交 付 額	1,823,557	1,925,850	2,136,637	2,138,706	2,069	0.10
特 別 交 付 税	140,301	146,211	153,885	157,198	3,313	2.15	
計	1,963,858	2,072,061	2,290,522	2,295,904	5,382	0.23	

(7) 分担金及び負担金

決算額は、9,810千円で対前年比611千円減(△5.9%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)1,785千円減(△19.5%)などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、50,856千円で対前年比1,202千円減(△2.3%)となった。主な増減は、住宅使用料1,475千円減(△4.0%)や文化ホール使用料226千円減(△62.8%)、戸籍謄・抄本証明等発行手数料191千円減(△9.7%)などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、983,140千円で対前年比63,032千円減(△6.0%)となった。主な増減は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金103,700千円皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金77,046千円減、令和3年公共土木施設災害復旧費負担金(現年災)85,003千円皆増、住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援補助金46,808千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金132,976千円、障害者自立支援給付費負担金157,685千円、児童手当負担金70,317千円、障害児通所給付費負担金31,731千円などとなっている。

その他の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金177,784千円、令和2年公共土木施設災害復旧費負担金(繰越)52,563千円などとなっている。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,432千円で前年度比1千円増(0.1%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、565,986千円で対前年比53,853千円増(10.5%)となった。主な増減は農地等災害復旧事業費補助金(現年災)(繰越)39,933千円皆増、農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金35,615千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金78,842千円、子どものための教育・保育給付費負担金57,779千円、児童手当負担金15,957千円、障害児通所給付費負担金15,866千円、福祉医療補助金8,365千円などである。

その他の主なものは、中山間地域等直接支払事業補助金38,451千円、国民健康保険基盤安定制度負担金35,127千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金24,020千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金補助金23,615千円などとなっている。

(12) 財産収入

決算額は、21,080千円で対前年比31,152千円減(△59.6%)となった。主な増減は土地売却収入36,274千円減や町有地貸付料427千円減等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、339,103千円で対前年比4,639千円増(1.4%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金5,074千円増等となっている。

(14) 繰入金

決算額は、271,494千円で対前年比18,587千円減(△6.4%)となった。流動資産については、財政調整基金・減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、教育文化施設整備基金繰入金61,982千円減、下水道事業基金繰入金3,835千円減、地域福祉基金繰入金60千円皆減、庁舎整備基金繰入金41,840千円皆増、ふるさと創生事業基金繰入金2,759千円増、大野原演習場周辺整備基金2,691千円増となっている。

(15) 繰越金

決算額は、301,364千円で対前年比104,245千円減(△25.7%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が91,478千円減、一般会計純繰越金12,767千円減によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、110,371千円で対前年比257,785千円減(△70.0%)である。公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金140,000千円皆減、塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)81,002千円皆減、コミュニティ助成事業助成金13,100千円減、塩鶴川溪流保全事業受託収入1,883千円減、高速道路区域内における自治体管理構造物点検業務助成金1,590千円皆減などによるものである。

(17) 町債

決算額は、552,549千円となり、対前年比211,850千円増(62.2%)となった。主な増減は、東彼杵中学校大規模改修事業105,800千円増、レクリエーション施設設置事業42,990千円皆増、若年層遠距離通勤応援金事業32,400千円皆増、町道改良事業25,469千円皆増、小学校設備改修事業16,500千円皆増、新港グラウンドトイレ施設設置事業10,000千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは210,010千円であり、町債中の38.0%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比115,855千円減（△5.1%）の2,166,615千円（歳出構成比34.4%）となった。人件費は、学校関連の会計年度任用職員の登用及び県議会議員選挙・参議院議員選挙などにより前年比19,676千円増（2.6%）、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金103,700千円減、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金68,100千円減、老人保護措置費（養護）委託料5,386千円減などにより対前年比110,702千円減（△10.8%）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、財源対策債等の償還満了などにより対前年比24,829千円減（△4.8%）となった。

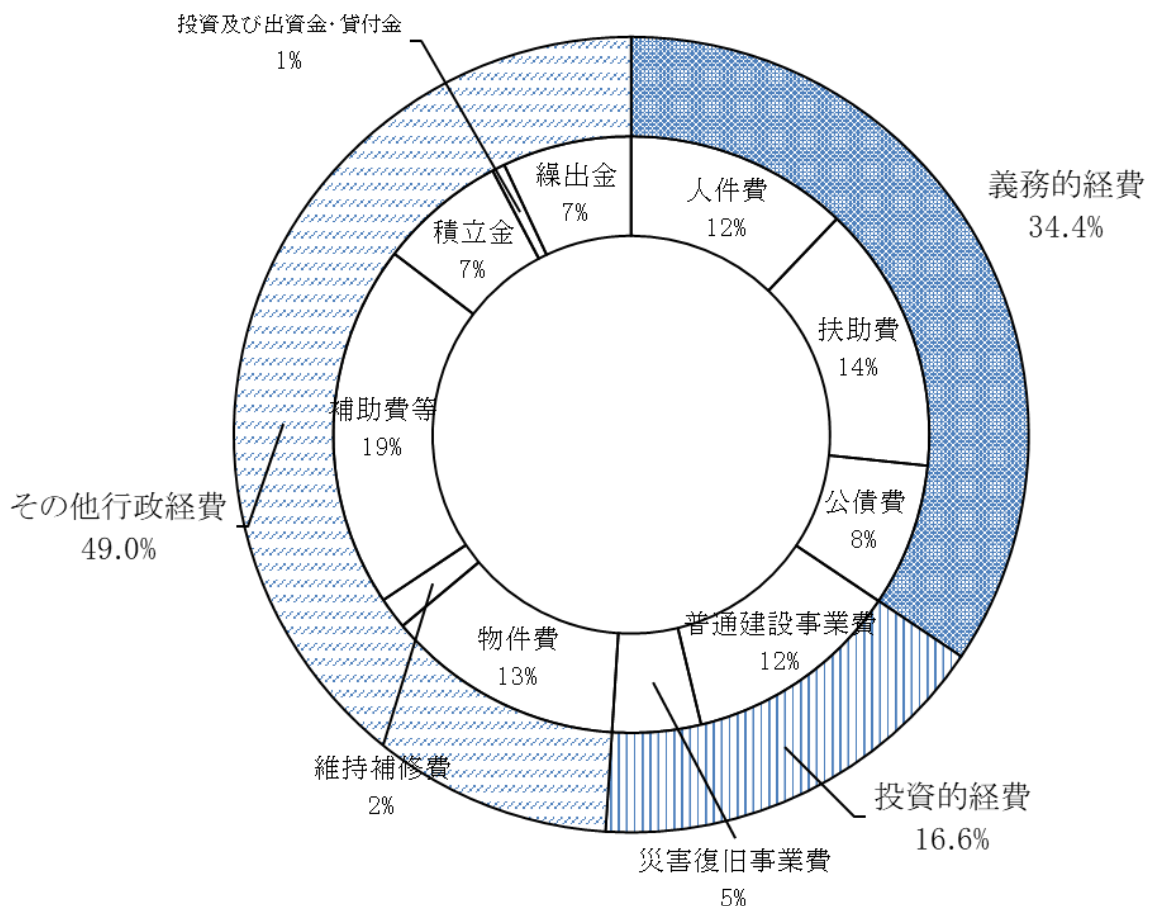
また、任意的経費については、対前年比47,649千円減（△1.1%）の4,129,481千円（歳出構成比65.6%）となった。塩鶴川溪流保全工事（繰越）皆減等により普通建設事業費が対前年比111,587千円減（△13.0%）や、公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金皆減等により投資及び出資金・貸付金が対前年比135,389千円減（△75.5%）となったことなどが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと経常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比222,537千円増（6.2%）の3,800,513千円（構成比60.4%）となった。東彼地区保健福祉組合負担金の増、光熱水費の増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比386,041千円減（△13.4%）の2,495,583千円となった。公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金皆減や子育て世帯生活支援特別給付金減、東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事皆減などが大きく影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税が減となったことにより歳入における経常一般財源が減、また、臨時財政対策債も減となったことに加え、経常経費充当一般財源の額は増となったことが影響し、前年比6.4%増の88.9%となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比19,676千円増(2.6%)の762,852千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は2,674千円増(6.8%)の42,163千円となった。職員数・会計年度任用職員の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
議員・委員等報酬	83,056	84,907	△ 1,851	△ 2.2
会計年度任用職員報酬等 (パートタイム)	84,647	(895) 72,977	(△ 895) 11,670	— —
特別職給与 (給与、期末手当及び通勤手当)	22,349	22,464	△ 115	△ 0.5
任期の定めのない常勤職員給	(32,566) 397,407	(29,656) 397,384	(2,910) 23	(9.8)
会計年度任用職員給 (フルタイム)	14,224	8,428	5,796	—
共済組合負担金等	(9,597) 161,169	(8,938) 157,016	(659) 4,153	(7.4) 2.6
計	(42,163) 762,852	(39,489) 743,176	(2,674) 19,676	(6.8) 2.6

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目	令和4年度							令和3年度 人 件 費	増減額	
	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)			計
			給 料	職員手当等	給 料	職員手当等				
議会費	36,022	1,916	9,217	4,041	-	-	11,489	62,685	63,403	△ 718
総務費	2,685	11,613	103,414	55,111	7,256	1,095	89,657	270,831	284,341	△ 13,510
民生費	103	-	31,790	16,475	-	-	9,863	58,231	59,041	△ 810
衛生費	4,724	1,294	43,483	20,343	2,439	30	13,265	85,578	77,622	7,956
農水産業 林業費	10,457	7,085	23,410	15,588	-	-	8,698	65,238	(98) 59,044	△ 98 6,194
商工費	-	2,270	5,552	4,208	-	-	2,061	14,091	11,859	2,232
土木費	27	5021	(22,049) 13,050	(10,202) 7,906	-	-	(9,597) 5,036	(41,848) 31,040	(38,651) 23,370	(3,197) 7,670
消防費	16,650	74	-	2,516	-	-	-	19,240	16,382	2,858
教育費	12,388	55,398	44,361	19,291	3,307	23	21,150	155,918	148,114	7,804
災害復旧費	-	-	-	(315)	-	-	-	(315)	(740)	(△ 425)
計	83,056	84,671	(22,049) 274,277	(10,517) 145,479	- 13,002	- 1,148	(9,597) 161,219	(42,163) 762,852	(39,489) 743,176	(2,674) 19,676

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職		計	一般行政職	技能労務職	計	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職		計
4.4.1	72	1	73	22,771,000	231,300	23,002,300	316,264	231,300	315,100
3.4.1	72	1	71	22,338,829	231,300	22,570,129	310,262	231,300	309,180
増 減			2	432,171		432,171	6,002		5,920
増 減 率 (%)			2.8	1.9		1.9	1.9		1.9

(2) 物件費

決算額は、対前年比93,314千円増(13.0%)の811,500千円となった。臨時的物件費は対前年比52,435千円増(17.6%)、経常的物件費は対前年比40,879千円増(9.7%)となった。

増減の主な内容は、小型動力ポンプ積載車(繰越)31,856千円皆増、副食食材費18,775千円皆増、コンビニ交付システム連携業務委託料15,950千円皆増、橋梁点検業務委託料10,901千円皆増、東彼杵町新庁舎整備に係る技術的支援業務委託料10,010千円皆増、地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務委託料6,287千円皆増、牛乳購入費6,160千円皆増などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	3年度	増減額
議 会	784	73	657	90	11	271		1,886	1,073	813
総 務	1,271	319	21,458	38,216	180,069	84,319	2,202	327,854	292,224	35,630
民 生	94		9,923	2,955	6,621	1,758	761	22,112	19,203	2,909
衛 生	175		6,145	3,665	44,252	2,347	2,188	58,772	73,447	△ 14,675
労働費										
農 林 水産業	1,061	22	4,850	1,057	33,681	1,706	217	42,594	41,581	1,013
商 工	423		6,181	2,660	11,442	6,882	127	27,715	18,723	8,992
土 木	771		2,982	617	27,866	4,196	5,094	41,526	47,582	△ 6,056
消 防	2,868	4	5,233	9,314	5,894	3,611	32,515	59,439	29,371	30,068
教 育	1,612	58	80,919	11,937	70,124	45,095	19,857	229,602	194,982	34,620
計	9,059	476	138,348	70,511	379,960	150,185	62,961	811,500	718,186	93,314
3年度	5,049	226	108,676	109,251	325,670	148,921	20,393	718,186		
増減額	4,010	250	29,672	△ 38,740	54,290	1,264	42,568	93,314		

※賃金等には共済費及び報償費を含む。

(3) 扶助費

決算額は、対前年比110,702千円減(△10.8%)の915,620千円となった。

増減の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金101,800千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金68,100千円減などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				3年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	16,993		4,729		12,264	15,569	1,424
心身障害者福祉医療	17,120		8,365		8,755	18,222	△ 1,102
養護老人ホーム 措置費	37,943			7,863	30,080	43,398	△ 5,455
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	300				300	60	240
日常生活用具給付費 補装具給付費	3,684	1,595	797		1,292	4,724	△ 1,040
障害福祉サービス給付費	383,299	189,597	94,799		98,903	351,457	31,842
障害者医療 (育成・更生・療養)	18,134	9,067	4,533		4,534	17,630	504
施設型給付費 (保育所運営費)	264,162	131,371	64,218	106	68,467	268,871	△ 4,709
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	107,326	70,317	15,957		21,052	109,970	△ 2,644
未熟児養育医療給付費	84	83		1		303	△ 219
教育扶助	2,825	228			2,597	4,568	△ 1,743
生活支援等(コロナ対策)	63,750	63,450			300	191,550	△ 127,800
計	915,620	465,708	193,398	7,970	248,544	1,026,322	△ 110,702

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比31,875千円増(41.6%)の108,412千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。道路橋梁維持事業応急工事8,190千円増、舗装補修工事3,137千円増、庁舎防災用発電設備落雷被災復旧工事2,926千円皆増、調理室床面塗装工事2,860千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和3年度	増減額
総務費		4,236	836	5,072	2,176	2,896
民生費			1,011	1,011	754	257
衛生費			4	4	225	△ 221
農林水産業費			11,125	11,125	9,011	2,114
商工費			311	311	188	123
土木費	39,993		19,281	59,274	43,563	15,711
消防費			5,459	5,459	3,511	1,948
教育費		12,497	13,659	26,156	17,109	9,047
計	39,993	16,733	51,686	108,412	76,537	31,875

(5) 補助費等

決算額は、対前年比78,367千円増(6.7%)の1,242,249千円となった。

主な増減内容は農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金44,915千円皆増、文書管理・庶務管理システム共同導入負担金13,384千円皆増、広域市町村圏消防事務委託料11,187千円増、病児保育事業補助金10,582千円増、若年層遠距離通勤応援金9,632千円皆増などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和3年度	増減額
議会費	1,149			1,149	1,120	29
総務費	25,249	43,201	116,893	185,343	171,994	13,349
民生費	29,832	120,009	24,886	174,727	135,000	39,727
衛生費	128,131	107,589	13,496	249,216	210,424	38,792
労働費						
農林水産業費	4,210	161,129	5,808	171,147	126,200	44,947
商工費	719	82,989	5,109	88,817	150,848	△ 62,031
土木費	647		197,062	197,709	188,707	9,002
消防費	145,978	1,026	3,498	150,502	138,645	11,857
教育費	2,684	15,635	5,320	23,639	40,944	△ 17,305
公債費						
計	338,599	531,578	372,072	1,242,249	1,163,882	78,367

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和4年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	97,575
	文書管理・庶務管理システム共同導入負担金	13,384
	区長報酬等謝礼	9,717
	若年層遠距離通勤応援金	9,632
	空き家活用促進奨励金	8,196
	生活交通路線維持費補助金	5,824
	地域公共交通活性化協議会負担金	4,997
	宅地造成支援補助金	4,210
	地域コミュニティ活動交付金	4,000
	コミュニティ助成事業助成金	2,400
	結婚新生活支援事業費補助金	2,339
	移住支援補助金	2,200
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,096
	地域おこし協力隊家賃等補助金	1,128
	企業・就業安定化支援補助金	1,000

	児童健全育成事業委託料	21,684
	社会福祉協議会運営費補助金	17,713
	病後児保育事業補助金	14,999
	一時預かり事業補助金預	8,912
	東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)	8,714
	住民税非課税世帯前年度精算返還金(国費)	8,345
	介護保険事業特別会計繰出金	7,962
	施設型給付費	7,248
	保育対策総合支援事業補助金	6,800
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	6,537
	障害児保育事業補助金	6,290
	子どものための教育・保育給付費事業前年度返還金(国費)	5,070
	地域子育て支援拠点事業委託料	4,427
	高齢者タクシー利用助成金	4,213
	子ども・子育て支援交付金前年度返還金(国費)	3,984
	子ども・子育て支援交付金前年度返還金(県費)	3,930
	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	3,122
民生費	敬老会行事委託料 障害者自立支援給付費県費負担金前年度返還金	2,797
	民生児童委員協議会補助金	2,532
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	2,400
	子育て世帯生活支援特別給付費事業前年度返還金	2,219
	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	1,968
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前年度返還金(国費)	1,948
	延長保育事業補助金	1,905
	保育にかかる生活支援事業	1,840
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,804
	老人クラブ活動助成補助金	1,747
	障害者自立支援給付費国庫負担金前年度返還金	1,703
	老人クラブ育成費補助金	1,653
	子どものための教育・保育給付費事業前年度返還金(県費)	1,511
	子育てのための施設等利用費補助金	1,338
	東彼杵町認定こども園食材費高騰対策支援事業補助金	1,032
衛生費	東彼地区保健福祉組合(ごみ処理施設)分担金	88,691
	水道事業会計負担金	86,623
	東彼地区保健福祉組合(し尿処理施設)分担金	34,321
	浄化槽維持管理費補助金	13,778
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金前年度返還金	5,948
	出産祝い金	4,950
	出産・子育て応援ギフト	4,200
	東彼地区保健福祉組合(火葬場施設)分担金	4,200
	予防接種出務謝礼	3,830
	水道事業会計負担金(繰越)	3,830

	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金前々年度返	2,125
	育児奨励金	1,400
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	51,170
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金	44,915
	多面的機能支払交付金	28,949
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(捕獲経費助成)	7,875
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	7,095
	東彼杵町施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	4,126
	東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金	2,378
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198
	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,008
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,626
	県茶業振興協議会負担金	1,562
	飼料価格高騰緊急対策事業補助金	1,407
	茶品評会出品支援事業補助金	1,358
	東彼杵町農業経営収入保険促進補助金	1,154
	商工費	東彼杵町地域振興券給付事業補助金
中小企業燃料費等高騰対策支援事業補助金		9,057
東彼杵町観光協会補助金		8,140
商工振興事業補助金(経営改善普及事業)		6,498
商工振興事業補助金(地域総合振興事業)		5,049
商店街街路灯管理費補助金		4,116
地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)		4,000
営業時間短縮協力金(繰越)		3,612
燃油価格高騰対策補助金		3,060
弘法溪谷橋復旧工事補助金		2,030
新幹線開業ビジネスプランコンテスト補助金	1,990	
土木費	公共下水道事業会計負担金	193,785
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	6,568
	公共下水道事業会計負担金(繰越)	2,712
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	136,267
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	2,496
	消防団運営活動費交付金	1,006
教育費	自治体国際化協会負担金	1,301
	SSW(スクールソーシャルワーカー)謝礼	1,079

(6) 公債費

決算額は、対前年比24,829千円減(△4.8%)の488,143千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」とおりである。

増減内容は財源対策債14,726千円減、公共事業等債5,793千円減、辺地対策事業債3,533千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	4年度	3年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	8.8%	9.5%	△0.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	37.1%	49.4%	△12.3%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりでである。

決算額については、対前年比111,587千円減(△13.0%)の744,280千円となった。

このうち補助事業は対前年比137,183千円減(△56.5%)の105,784千円で、単独事業費は対前年比30,522千円増(5.3%)の610,227千円、県営事業負担金は対前年比4,926千円減(△14.8%)の28,269千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

- 補助事業**～補助事業の主な増減内容は、大野原高原線改良事業(繰越)68,827千円減、駄地団地建替設計業務委託料29,236千円減、橋梁補修設計業務委託料28,765千円皆減、橋梁補修工事15,594千円皆減、水産物供給基盤機能保全工事(繰越)21,001千円皆増などである。
- 単独事業**～東彼杵中学校校舎外壁改修工事109,970千円皆増、やすらぎの里公園遊具設置工事42,900千円皆増、消防第4分団詰所新築工事(繰越)32,254千円皆増、塩鶴川溪流保全工事(繰越)81,002千円皆減、東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事30,904千円皆減、千綿小学校空調設備移設工事(繰越)25,135千円皆減などである。
- 県営事業負担金**～彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)8,230千円減、県道改良事業負担金(繰越)731千円減、県道改良事業負担金2,604千円皆増、県営自然災害防止事業負担金991千円増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金440千円増となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、215,819千円となり、対前年比169,993千円の減(△44.1%)である。普通建設事業全体に占める割合は29.0%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比46,299千円増(18.1%)の302,280千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左の財源内訳				補助率等
				国県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	1(16) 1(13)	8,503	8,322	0	0	181	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	20(21) 5(5)	44,147	42,745	900	0	502	農地 96.5% 施設 99.0%
4年災	農地	1(1)	832	810	0	8	14	農地 97.3%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 1(14)	52,630	52,563	0	0	67	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 15(18)	127,441	85,003	39,800	0	2,638	道路 66.7% 河川 66.7%
2年災	公共土木施設 (漁港)	1(1)	23,587	15,732	6,200	0	1,655	漁港 66.7%
計			257,140	205,175	46,900	8	5,057	

(イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左の財源内訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	27,030	0	0	27,030	付帯工事、 事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	18,110	2,200	0	15,910	付帯工事、 事務費等
計		45,140	2,200	0	42,940	

※令和4年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比43,573千円減(△9.1%)の435,596千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に143,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に70,000千円、教育文化施設整備基金に20,000千円、庁舎整備基金に150,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

また、過疎対策事業債(ソフト事業分)の借入余剰金について、本年度より過疎地域持続的発展特別事業基金を新設し、23,800千円の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が道路橋梁改良工事に27,570千円(繰越財源含む)、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に19,581千円、持家奨励補助金に16,200千円、道路橋梁維持舗装補修工事に15,505千円(繰越財源含む)、第6次総合計画策定支援業務委託料に6,050千円、高齢者タクシー利用助成金に4,213千円、宅地造成支援補助金に4,210千円、地域コミュニティ活動交付金に4,000千円、地区施設整備事業補助金に3,078千円など、下水道事業基金が下水道三事業において、下水道事業債償還財源の一部として48,200千円及び浄化槽設置整備事業補助金の一部として22,279千円、教育文化施設整備基金が新港グラウンド駐車場拡張工事に6,500千円(繰越財源)、東彼杵中学校校舎内部アスベスト調査業務委託料に4,562千円、給食センター調理室床面塗装工事に2,860千円、町民プール管理棟防水・補修工事に2,576千円(繰越財源)など、庁舎整備基金が庁舎屋上キュービクル取替工事に22,000千円(繰越財源含む)、庁舎新館防水工事に12,102千円、議場エアコン取付工事に5,226千円、庁舎耐震診断業務委託料に1,510千円など、大野原演習場周辺整備基金が中岳公園フェンス補修工事事業や草焼きバーナー購入事業など周辺5地区への補助金の財源として6,568千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	466,842	725		467,567
減 債 基 金	195,775	20,176		215,951
ふるさと創生事業基金	524,001	143,544	133,287	534,258
地 域 福 祉 基 金	131,716	4,002		135,718
下 水 道 事 業 基 金	148,683	70,024	70,479	148,228
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	174,195	20,178	19,320	175,053
大野原演習場周辺整備基金	15,464	1,432	6,568	10,328
庁 舎 整 備 基 金	335,505	150,016	41,840	443,681
防災情報等提供設備財政調整基金	3,612	2		3,614
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	6,718	1,696		8,414
過疎地域持続的発展特別事業基金		23,800		23,800
計	2,002,511	435,595	271,494	2,166,612

※令和4年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比135,389千円減(△75.5%)の44,017千円となった。

内訳は、年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金186千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が31,831千円となっている。

(11) 繰出金

決算額は対前年比6,955千円減(△1.6%)の441,147千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの減等により3,565千円減(△3.6%)、介護保険事業特別会計繰出金が介護給付費分に係る繰出しの減等により2,606千円減(△1.9%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の増等により10,383千円増(6.4%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の減により11,112千円減(△26.1%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の減により55千円減(△1.0%)などとなっている。

第16表 繰出金等の状況(令和4年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	96,306 (13,213)	99,871 (17,943)	△ 3,565 (△ 4,730)	△ 3.6 (△ 26.4)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	136,155 (14,525)	138,761 (13,474)	△ 2,606 (1,051)	△ 1.9 (7.8)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	171,953 (8,421)	161,570 (8,457)	10,383 (△ 36)	6.4 (△ 0.4)
農業集落排水事業特別会計	31,398	42,510	△ 11,112	△ 26.1
漁業集落排水事業特別会計	5,335	5,390	△ 55	△ 1.0
育 英 資 金 等				-
計	441,147	448,102	△ 6,955	△ 1.6

【参考】 公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	120,665 (10,000)	89,383 (16,725)	31,282 (△ 6,725)	35.0 (△ 40.2)
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	196,497 (25,175)	327,590 (25,175)	△ 131,093 (0)	△ 40.0 (0.0)
計	317,162	416,973	△ 99,811	△ 23.9

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	322,144	9.8	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9	312,171	10.1
個人均等割	12,176	0.7	12,028	△ 1.2	12,041	0.1	11,836	△ 1.7	11,721	△ 1.0
個人所得割	241,870	0.6	238,967	△ 1.2	239,757	0.3	231,039	△ 3.6	239,260	3.6
法人均等割	15,715	△ 1.0	15,805	0.6	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7	15,380	2.9
法人税割	52,383	108.6	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6	25,726	35.8	45,810	78.1
2. 固定資産税	383,530	△ 3.4	390,960	1.9	401,012	2.6	397,546	△ 0.9	413,406	4.0
純固定資産税	379,469	△ 3.5	386,795	1.9	396,634	2.5	393,065	△ 0.9	408,896	4.0
土地	86,310	△ 3.6	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1	84,193	0.1	82,834	△ 1.6
家屋	182,411	△ 3.4	184,574	1.2	193,774	5.0	175,180	△ 9.6	191,956	9.6
償却資産	110,748	△ 3.5	116,297	5.0	118,751	2.1	133,692	12.6	134,106	0.3
交付金	4,061	2.2	4,165	2.6	4,378	5.1	4,481	2.4	4,510	0.6
3. 軽自動車税	33,072	1.0	33,995	2.8	35,414	4.2	36,055	1.8	36,998	2.6
軽自動車税	33,072	1.0	33,709	1.9		△ 100.0		-		-
環境性能割		-	286	-	997	248.6	1,073	7.6	1,296	20.8
種別割		-		-	34,417	-	34,982	-	35,702	2.1
4. 町たばこ税	44,477	△ 5.3	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1	41,667	2.0	42,404	1.8
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普通税計	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	763,364	0.6	758,815	△ 0.6	804,979	6.1
7. 入湯税		-		-	656	-	755	-	912	20.8
目的税計		-		-	656	-	755	-	912	20.8
合計	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	764,020	0.7	759,570	△ 0.6	805,891	6.1
国民健康保険税	202,344	△ 1.7	200,394	△ 1.0	213,189	6.4	197,613	△ 7.3	203,005	2.7

第18表 科目別決算推移状況

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	783,223	16.4	758,611	15.3	764,020	15.3	759,570	11.2	805,891	12.2
地方譲与税	56,180	1.2	58,708	1.2	61,226	1.2	62,038	0.9	63,204	1.0
利子割交付金	1,034	0.0	386	0.0	425	0.0	347	0.0	192	0.0
配当割交付金	1,421	0.0	1,767	0.0	1,522	0.0	2,626	0.0	2,071	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,457	0.0	970	0.0	1,950	0.0	3,310	0.0	1,998	0.0
法人事業税交付金		-		-	4,341	-	8,615	0.1	9,349	0.1
地方消費税交付金	144,552	3.0	139,226	2.8	170,079	2.8	185,471	2.7	187,907	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,448	0.1	6,528	0.1	6,686	0.1	7,075	0.1	7,142	0.1
自動車取得税交付金	11,448	0.2	5,896	0.1	0	0.1	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金		-	1,281	0.0	3,163	0.0	3,007	0.0	3,701	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	1,455	0.0	1,431	0.0	1,432	0.0
地方特例交付金	2,526	0.1	9,051	0.2	5,444	0.2	23,758	0.4	11,982	0.2
地方交付税	1,932,782	40.5	1,963,858	39.6	2,072,061	39.6	2,290,522	33.9	2,295,904	34.8
普通交付税	1,796,475	37.7	1,823,557	36.8	1,925,850	36.8	2,136,637	31.6	2,138,706	32.4
特別交付税	136,307	2.9	140,301	2.8	146,211	2.8	153,885	2.3	157,198	2.4
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	975	0.0	1,102	0.0	1,169	0.0	1,090	0.0
小 計	2,943,763	61.7	2,948,845	59.5	3,093,474	59.5	3,348,939	49.5	3,391,863	51.4
分担金及び負担金	14,783	0.3	11,004	0.2	9,237	0.2	10,421	0.2	9,810	0.1
使用料及び手数料	62,917	1.3	61,647	1.2	53,674	1.2	52,058	0.8	50,856	0.8
財産収入	18,336	0.4	50,899	1.0	54,697	1.0	52,232	0.8	21,080	0.3
うち立木売却代	688	0.0		0.0	138	0.0		0.0	6,490	0.1
繰越金	111,134	2.3	152,008	3.1	175,858	3.1	405,609	6.0	301,364	4.6
繰入金	167,689	3.5	164,257	3.3	299,114	3.3	290,081	4.3	271,494	4.1
寄附金	117,974	2.5	292,700	5.9	349,651	5.9	334,464	4.9	339,103	5.1
国庫支出金	443,048	9.3	516,397	10.4	1,553,581	10.4	1,046,172	15.5	983,140	14.9
普通建設事業支出金	20,110	0.4	32,810	0.7	16,479	0.7	5,908	0.1	8,436	0.1
災害復旧事業支出金	0	0.0	12,039	0.2	38,234	0.2	57,761	0.9	153,298	2.3
そ の 他	422,938	8.9	471,548	9.5	1,498,868	9.5	982,503	14.5	821,406	12.5
県支出金	564,521	11.8	428,023	8.6	449,100	8.6	512,133	7.6	565,986	8.6
普通建設事業支出金	181,876	3.8	19,067	0.4	34,793	0.4	30,235	0.4	50,383	0.8
災害復旧事業支出金	20,417	0.4	29,992	0.6	26,127	0.6	55,423	0.8	51,877	0.8
そ の 他	362,228	7.6	378,964	7.7	388,180	7.7	426,475	6.3	463,726	7.0
町 債	273,025	5.7	260,958	5.3	202,490	5.3	340,699	5.0	552,549	8.4
諸 収 入	50,948	1.1	66,667	1.3	327,218	1.3	368,156	5.4	110,371	1.7
合 計	4,768,138	100.0	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0	6,597,616	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

(単位:千円、%)

<歳出>

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	648,227	△ 2.4	669,542	3.3	705,180	5.3	743,176	5.4	762,852	2.6
2. 物件費	543,606	2.3	625,185	15.0	643,080	2.9	718,186	11.7	811,500	13.0
3. 維持補修費	46,693	△ 8.6	71,291	52.7	50,303	△ 29.4	76,537	52.2	108,412	41.6
4. 扶助費	785,561	△ 1.5	805,914	2.6	826,754	2.6	1,026,322	24.1	915,620	△ 10.8
5. 補助費等	631,482	△ 3.2	668,176	5.8	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3	1,242,249	6.7
6. 公債費	594,634	△ 10.1	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5	488,143	△ 4.8
小計(1~6)	3,250,203	△ 3.2	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5	4,328,776	2.1
7. 普通建設事業費	555,335	△ 34.6	431,647	△ 22.3	516,618	19.7	855,867	65.7	744,280	△ 13.0
補助事業	277,983	△ 5.7	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8	242,967	352.8	105,784	△ 56.5
単独事業	276,973	△ 49.3	273,840	△ 1.1	458,927	67.6	579,705	26.3	610,227	5.3
県営事業負担金	379	△ 94.7	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0	33,195	722.1	28,269	△ 14.8
8. 災害復旧事業費	57,360	110.7	69,209	20.7	124,055	79.2	255,981	106.3	302,280	18.1
補助事業	38,353	93.7	50,243	31.0	92,454	84.0	186,751	102.0	295,538	58.3
単独事業	19,007	155.9	18,966	△ 0.2	31,601	66.6	69,230	119.1	6,742	△ 90.3
小計(7~8)	612,695	△ 30.0	500,856	△ 18.3	640,673	27.9	1,111,848	73.5	1,046,560	△ 5.9
9. 積立金	152,304	4.3	277,820	82.4	249,166	△ 10.3	479,169	92.3	435,596	△ 9.1
10. 投資及び出資金・貸付金	34,603	14.1	35,429	2.4	196,685	455.2	179,406	△ 8.8	44,017	△ 75.5
11. 繰出金	566,325	△ 2.4	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4	448,102	2.1	441,147	△ 1.6
合 計	4,616,130	△ 7.5	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8	6,296,096	△ 2.5

第20表 経常的なものと臨時的なものとの区分

1. 歳入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	805,891				805,891
地 方 譲 与 税	63,204				63,204
利 子 割 交 付 金	192				192
配 当 割 交 付 金	2,071				2,071
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,998				1,998
地 方 消 費 税 交 付 金	187,907				187,907
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,142				7,142
自 動 車 取 得 税 交 付 金 環 境 性 能 割 交 付 金	3,821				3,821
法 人 事 業 税 交 付 金	9,349				9,349
地 方 特 例 交 付 金	11,982				11,982
地 方 交 付 税	2,295,904		157,198		2,138,706
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,090				1,090
分 担 金 及 び 負 担 金	9,810	1,627		8,183	
使 用 料	46,328	192	12	46,124	
手 数 料	4,528		1	4,527	
国 庫 支 出 金	983,140	319,748	205,411	457,981	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,432				1,432
県 支 出 金	565,986	158,929	56,981	350,076	
財 産 収 入	21,080	161	8,683	12,236	
寄 附 金	339,103	334,946	4,157		
繰 入 金	271,494	239,986	31,508		
繰 越 金	301,364		301,364		
諸 収 入	110,251	67,490	28,838	13,903	20
町 債	552,549	502,369	50,180		
歳 入 合 計	6,597,616	1,625,448	844,333	893,030	3,234,805
構 成 比 (%)	100.0%	24.7%	12.8%	13.5%	49.0%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	762,852	23,818	6,312	30,789	701,933
物 件 費	811,500	205,419	144,563	38,313	423,205
維 持 補 修 費	108,412	36,902	2	24,419	47,089
扶 助 費	915,620	63,450	770	603,626	247,774
補 助 費 等	1,242,249	278,807	217,070	105,296	641,076
公 債 費	488,143			12,576	475,567
積 立 金	435,596	166,668	268,928		
投資及び出資金・貸付金	44,017				44,017
繰 出 金	441,147	9,297	27,017	78,011	326,822
小 計	5,249,536	784,361	664,662	893,030	2,907,483
普 通 建 設 事 業 費	744,280	585,185	159,095		
災 害 復 旧 事 業 費	302,280	255,902	46,378		
小 計	1,046,560	841,087	205,473		
歳 出 合 計	6,296,096	1,625,448	870,135	893,030	2,907,483
構 成 比 (%)	100.0%	25.8%	13.8%	14.2%	46.2%

第21表 令和4年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース/令和4年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	805,891	12.2%	100.0%	1,313,349	17.6%	163.0%	1,300,634	12.0%	161.4%
地 方 譲 与 税	63,204	1.0%	100.0%	51,850	0.7%	82.0%	58,996	0.5%	93.3%
利 子 割 交 付 金	192	0.0%	100.0%	409	0.0%	213.0%	361	0.0%	188.0%
配 当 割 交 付 金	2,071	0.0%	100.0%	4,399	0.1%	212.4%	3,902	0.0%	188.4%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,998	0.0%	100.0%	4,251	0.1%	212.8%	3,776	0.0%	189.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	187,907	2.8%	100.0%	321,727	4.3%	171.2%	366,219	3.4%	194.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,142	0.1%	100.0%						
自 動 車 取 得 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,821	0.1%	100.0%	3,137	0.0%	82.1%	3,567	0.0%	93.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	9,349	0.1%	100.0%	13,101	0.2%	140.1%	18,261	0.2%	195.3%
地 方 特 例 交 付 金	11,982	0.2%	100.0%	10,138	0.1%	84.6%	12,451	0.1%	103.9%
地 方 交 付 税	2,295,904	34.8%	100.0%	2,382,278	32.0%	103.8%	2,248,431	20.8%	97.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,090	0.0%	100.0%	1,134	0.0%	104.0%	923	0.0%	84.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,810	0.1%	100.0%	27,550	0.4%	280.8%	37,080	0.3%	378.0%
使 用 料	46,328	0.7%	100.0%	98,765	1.3%	213.2%	87,508	0.8%	188.9%
手 数 料	4,528	0.1%	100.0%	6,667	0.1%	147.2%	7,499	0.1%	165.6%
国 庫 支 出 金	983,140	14.9%	100.0%	1,464,414	19.7%	149.0%	1,572,849	14.5%	160.0%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,432	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	565,986	8.6%	100.0%	658,120	8.8%	116.3%	1,009,633	9.3%	178.4%
財 産 収 入	21,083	0.3%	100.0%	6,522	0.1%	30.9%	7,404	0.1%	35.1%
寄 附 金	339,103	5.1%	100.0%	111,485	1.5%	32.9%	1,958,558	18.1%	577.6%
繰 入 金	271,494	4.1%	100.0%	175,943	2.4%	64.8%	1,001,546	9.3%	368.9%
繰 越 金	301,672	4.6%	100.0%	311,901	4.2%	103.4%	225,010	2.1%	74.6%
諸 収 入	110,251	1.7%	100.0%	107,409	1.4%	97.4%	157,642	1.5%	143.0%
町 債	552,549	8.4%	100.0%	371,389	5.0%	67.2%	741,700	6.9%	134.2%
合 計	6,597,927	100.0%	100.0%	7,445,938	100.0%	112.9%	10,823,950	100.0%	164.1%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(5.3.31現在)人	7,526	13,295	14,225
世帯数()世帯	3,200	5,728	5,367
面積()k㎡	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k㎡	104	360	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	762,852	12.1%	100.0%	853,686	12.0%	111.9%	844,062	8.0%	110.6%
うち 職 員 給	411,631	6.5%	100.0%	465,034	6.5%	113.0%	462,966	4.4%	112.5%
物 件 費	811,500	12.9%	100.0%	746,637	10.5%	92.0%	1,124,103	10.6%	138.5%
維 持 補 修 費	108,412	1.7%	100.0%	32,678	0.5%	30.1%	33,465	0.3%	30.9%
扶 助 費	915,620	14.5%	100.0%	1,612,487	22.7%	176.1%	1,731,260	16.4%	189.1%
補 助 費 等	1,242,249	19.7%	100.0%	1,308,013	18.4%	105.3%	1,887,592	17.8%	151.9%
投 資 的 経 費	1,046,560	16.6%	100.0%	983,393	13.8%	94.0%	2,296,944	21.7%	219.5%
普通建設事業費	744,280	11.8%	100.0%	750,809	10.6%	100.9%	1,731,352	16.4%	232.6%
災害復旧事業費	302,280	4.8%	100.0%	232,584	3.3%	76.9%	565,592	5.3%	187.1%
失業対策事業費									
公 債 費	488,143	7.8%	100.0%	551,007	7.7%	112.9%	542,144	5.1%	111.1%
積 立 金	435,596	6.9%	100.0%	105,413	1.5%	24.2%	1,134,804	10.7%	260.5%
投資及び出資金・貸付金	44,017	0.7%	100.0%	222,260	3.1%	504.9%	95,470	0.9%	216.9%
繰 出 金	441,150	7.0%	100.0%	700,627	9.8%	158.8%	887,359	8.4%	201.1%
合 計	6,296,099	100.0%	100.0%	7,116,201	100.0%	113.0%	10,577,203	100.0%	168.0%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実質公債費比率(%)	8.8	6.7	8.2
将来負担比率(%)	37.1	23.2	—
地方債現在高 (千円)	3,897,617	6,048,878	6,585,197
積立金現在高 (千円)	2,166,612	1,752,955	5,418,327

第22表 令和4年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和4年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	107,081	251,841	100.0%	98,785	229,286	92.3%	91,433	242,339	85.4%
地 方 譲 与 税	8,398	19,751	100.0%	3,900	9,052	46.4%	4,147	10,992	49.4%
利 子 割 交 付 金	26	60	100.0%	31	71	120.6%	25	67	99.5%
配 当 割 交 付 金	275	647	100.0%	331	768	120.2%	274	727	99.7%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	265	624	100.0%	320	742	120.4%	265	704	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	24,968	58,721	100.0%	24,199	56,167	96.9%	25,745	68,235	103.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	949	2,232	100.0%						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	508	1,194	100.0%	236	548	46.5%	251	665	49.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,242	2,922	200.0%	985	2,287	79.3%	1,284	3,402	103.3%
地 方 特 例 交 付 金	1,592	3,744	100.0%	763	1,770	47.9%	875	2,320	55.0%
地 方 交 付 税	305,063	717,470	100.0%	179,186	415,900	58.7%	158,062	418,936	51.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145	341	100.0%	85	198	58.9%	65	172	44.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,303	3,066	100.0%	2,072	4,810	159.0%	2,607	6,909	200.0%
使 用 料	6,156	14,478	100.0%	7,429	17,242	120.7%	6,152	16,305	99.9%
手 数 料	602	1,415	100.0%	501	1,164	83.3%	527	1,397	87.6%
国 庫 支 出 金	130,632	307,231	100.0%	110,148	255,659	84.3%	110,569	293,059	84.6%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	190	448	100.0%						
県 支 出 金	75,204	176,871	100.0%	49,501	114,895	65.8%	70,976	188,119	94.4%
財 産 収 入	2,801	6,588	100.0%	491	1,139	17.5%	520	1,380	18.6%
寄 附 金	45,058	105,970	100.0%	8,385	19,463	18.6%	137,684	364,926	305.6%
繰 入 金	36,074	84,842	100.0%	13,234	30,716	36.7%	70,407	186,612	195.2%
繰 越 金	40,084	94,273	100.0%	23,460	54,452	58.5%	15,818	41,925	39.5%
諸 収 入	14,649	34,453	100.0%	8,079	18,752	55.1%	11,082	29,372	75.6%
町 債	73,419	172,672	100.0%	27,934	64,837	38.0%	52,141	138,196	71.0%
合 計	876,684	2,061,852	100.0%	560,056	1,299,919	63.9%	760,910	2,016,760	86.8%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費	101,362	238,391	100.0%	64,211	149,037	63.3%	59,337	157,269	58.5%
うち職員給	54,695	128,635	100.0%	34,978	81,186	64.0%	32,546	86,262	59.5%
物 件 費	107,826	253,594	100.0%	56,159	130,349	52.1%	79,023	209,447	73.3%
維持補修費	14,405	33,879	100.0%	2,458	5,705	17.1%	2,353	6,235	16.3%
扶 助 費	121,661	286,131	100.0%	121,285	281,510	99.7%	121,705	322,575	100.0%
補助費等	165,061	388,203	100.0%	98,384	228,354	59.6%	132,695	351,703	80.4%
投資的経費	139,059	327,050	100.0%	73,967	171,682	53.2%	161,472	427,975	116.1%
普通建設費	98,894	232,588	100.0%	56,473	131,077	57.1%	121,712	322,592	123.1%
災害復旧費	40,165	94,463	100.0%	17,494	40,605	43.6%	39,760	105,383	99.0%
失業対策費									
公 債 費	64,861	152,545	100.0%	41,445	96,195	63.9%	38,112	101,014	58.8%
積 立 金	57,879	136,124	100.0%	7,929	18,403	13.7%	79,775	211,441	137.8%
投資及び出資金・貸付	5,849	13,755	100.0%	16,718	38,802	285.8%	6,711	17,788	114.8%
繰 出 金	58,617	137,859	100.0%	52,699	122,316	89.9%	62,380	165,336	106.4%
合 計	836,580	1,967,531	100.0%	535,254	1,242,354	64.0%	743,564	1,970,785	88.9%

第23表 令和4年度 普通建設事業費調（令和4年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金寄附金	地方債	その他特財	一般財源等
【補助事業】							
駄地団地建設事業	2,805				2,500		305
水産物供給基盤機能保全事業費	21,001		10,382		9,000		1,619
大野原高原線道路改良事業	53,210	24,882			18,400		9,928
中尾本線道路改良事業	2,475						2,475
安全安心住まいづくり支援事業耐震診断委託料	711	20	10				681
橋梁補修工事	19,574	11,841			7,700		33
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	3,508		3,508				
庁舎耐震診断業務委託料	2,500	1,164				1,164	172
小計	105,784	37,907	13,900		37,600	1,164	15,213
【単独・県営事業】							
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)	12,400				11,410		990
県営自然災害防止事業負担金	4,067				1,500		2,567
川棚海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	3,348				3,300		48
県道改良事業負担金	8,454						8,454
小計	28,269				16,210		12,059
【単独・受託事業】							
塩鶴川溪流保全事業費	53,199					47,235	5,964
小計	53,199					47,235	5,964
【単独事業】							
庁舎新館防水工事	12,102					12,102	
庁舎屋上キュービクル取替工事	7,600					7,600	
議場エアコン取付工事	5,226					5,226	
庁舎屋上受電設備改修実施設計業務委託料	572						572
応接室エアコン設置工事	348						348
庁舎耐震診断業務委託料(増築部分)	347					347	
庁舎新館2階給湯室改修工事	307					306	1
カーブミラー設置工事	1,624						1,624
交通安全標識物設置工事	362						362
まちづくり応援補助金(地域づくり事業分)	237					237	
持家奨励補助金	16,200					16,200	
空き店舗等活用促進事業補助金	52					52	
地区施設整備事業補助金	3,078					3,078	
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,120						1,120
公有財産購入費(学童施設用地等)	18,107						18,107
太陽光発電システム設置補助金	500						500
公用車等購入	2,556						2,556
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	1						1
浄化槽設置整備事業補助金	19,323					19,323	
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	25,690	19,861					5,829
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	5	2					3
施設園芸育成対策事業補助金	150						150
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	89						89
中山溜池浚渫実施設計業務委託	4,620				4,600		20
山田公園遊具取替設置工事(繰越)	902						902
町農林業振興事業補助金(繰越)	197						197
町農林業振興事業補助金	4,284						4,284
千綿支所移転に伴うネットワーク機器等移設工事	583						583
種苗放流事業補助金	300						300
龍頭泉駐車場案内看板設置工事	176						176
掃除用具保管庫設置工事	556						556
非常用便槽柵設置工事(繰越)	263						263
歴史公園線(道の駅)構造物設計業務委託料	15,469				15,469		
改良工事(繰越)	14,004						14,004
道路橋梁改良事業	27,078				10,000	15,390	1,688
大野原高原線道路改良事業	19,857						19,857
中尾本線道路改良事業	451						451
改良工事(繰越)	25,982				23,300		2,682

河川改良費	27,431				4,900		22,531
大音琴川護岸補強工事	5,253				5,200		53
レクリエーション施設設計業務委託料	3,045				2,990		55
遊具設置工事	42,900				40,000	2,900	
公営住宅建設用地費(繰越)	903						903
深澤道路改良事業費	34,633				24,500		10,133
消防第4分団詰所新築工事(繰越)	32,254				24,180		8,074
小型動力ポンプ	4,336				3,000		1,336
消防第7分団詰所駐車場舗装工事	1,547						1,547
消防第4分団詰所新築工事施工監理業務委託料(繰越)	1,375				1,020		355
消防4分団詰所側溝改修工事	396						396
消防施設等設置補助金	120						120
千綿小学校改修事業	11,122				11,110	11	1
彼杵小改修事業	5,487				5,390	12	85
校舎外壁改修工事	109,970				109,970		
校舎内部改修実施設計業務委託	25,516				25,501	15	
校舎外壁改修工事管理業務委託	2,961				2,780	181	
グラウンドフェンス取替工事	1,360				1,349	9	2
東彼杵中学校図書準備室エアコン設置工事	605					605	
東彼杵中学校階段手摺設置工事	1,023					1,023	
総合会館駐車場入口改修工事(繰越)	2,450						2,450
総合会館入口看板設置工事	330						330
新港グラウンドトイレ設置工事	10,032				10,000		32
学校給食施設改修事業	1,661				1,400	30	231
小計	557,028	19,863			326,659	84,647	125,859
総計	744,280	57,770	13,900		380,469	133,046	159,095

4. 目的税等の充当額一覧

(1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額	106,840 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,363,204 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	53,253	0	1,163	12,076	6,946	33,068
	障害者福祉事業	432,138	200,333	108,549	0	21,395	101,861
	児童福祉事業	459,000	237,301	92,555	7,210	21,166	100,768
社会保険	介護保険事業	129,592	5,369	2,684		21,097	100,442
	国民健康保険事業	83,094	10,811	35,127		6,450	30,706
	後期高齢者医療事業	165,336		24,020		24,530	116,786
保健衛生	母子保健事業	14,508	202	3,506	6,351	772	3,677
	救急医療対策事業	965	0	0	0	168	797
	予防対策事業	16,076	0	0	0	2,790	13,286
	検診事業	9,242	123	326	0	1,526	7,267
合 計	1,363,204	454,139	267,930	25,637	106,840	508,658	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和4年度決算額187,907千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和4年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 8,178 千円
 (歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 6,481 千円
 ※差引残額 1,697 千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R4 年度末残高 8,414 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	6,481	0	0	0	6,481	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和4年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	17,644	0	0	1	912	16,731